

報告事項 1（意見聴取）

平成29年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」について

標記について、別紙のとおり報告し、委員会に意見を求める。

平成29年 1月20日

<参考>

〔根拠規程〕

大阪府立学校条例

（学校運営に関する指針）

第五条 大阪府教育委員会は、基本計画（大阪府教育行政基本条例第三条に規定する基本計画をいう。）を踏まえ、府立学校に共通してその運営の指針となるべき事項を定め、府立学校に対し、これに基づいて学校の運営を行うよう指示するものとする。

大阪府教育行政基本条例

（市町村教育委員会に対する指導等）

第八条

2 委員会は、基本計画を踏まえ、市町村に共通する教育の基本方針を定め、市町村教育委員会に対し、指導、助言又は援助を行うものとする。

平成29年度

府立学校に対する指示事項

～「大阪の教育力」の向上に向けて～

大阪府教育委員会

「大阪の教育力」の向上に向けて

急速な情報化や技術革新による人間生活の質的变化、社会的変化の影響が、身近な生活も含め社会のあらゆる領域に及ぶ中、子どもたちの成長を支える学校教育においては、自信を持って自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創り出していくために必要となる力を確実に育てていくことが期待されています。

国においては、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」が平成 28 年 12 月の中央教育審議会においてとりまとめられました。同答申では、学校を変化する社会の中に位置付け、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしながら、社会との連携・協働によりその実現を図っていくという「社会に開かれた教育課程」をめざすべき理念として位置づけることとしています。この理念を踏まえ、各学校において「教育課程」の在り方や児童・生徒の学びについて考えていくことが求められています。

大阪府においては、平成 25 年 3 月に策定した、大阪の教育の羅針盤である「大阪府教育振興基本計画」（平成 25 年度～平成 34 年度）（以下「基本計画」）が、本年度で 5 年目を迎えます。府教育委員会としては、「基本計画」に掲げる目標の達成に向けて、これまでの進捗状況と成果を確認しながら教育活動の充実を図るとともに、新たにクローズアップされる課題に対して、その解決に向けた取組みを推進していかねばなりません。

今、教職員の長時間勤務の縮減に向け、働き方改革とともに教職員の意識改革が必要となっています。教育委員会では、平成 28 年 12 月に、全府立学校に「全校一斉退庁日」及び「ノークラブデー」の設定を行うよう通知したところです。

また、急速な少子高齢化が進展する中、男女の人権が尊重され、豊かで活力のある社会を実現するうえで、女性の職業生活における活躍推進が各分野で求められています。女性教職員に多様な職務に従事する機会を付与する等の取組みについても進めていく必要があります。

近年、子どもの貧困に関する問題が大きく取り上げられています。大阪府では、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、府内の子どもや家庭の状況を把握するため、「子どもの生活に関する実態調査」を平成 28 年度に実施しました。本調査の結果を踏まえ、全ての子どもが、家庭の経済状況にかかわらず能力や可能性を最大限に伸ばしていけるような教育を受けられるよう、子どもたちの人権の尊重と教育の充実に向けた対策を引き続き推進する必要があります。

「府立学校に対する指示事項」は、「基本計画」を踏まえ、府立学校に共通してその運営の指針となるべき事項を定めたものです。それぞれの学校においては、「大阪の教育力」の向上に向け、学校の持つ総合的な力である「学校力」を更に高めるため、ここに示す内容を確認しながら学校の教育活動を再点検してください。そして、校長のリーダーシップのもと、教職員が目標を共有し、一丸となって子ども一人ひとりの個性に応じて、その力を最大限に伸ばす多様な学びを可能にする教育を実現できるよう、教育の営みを通じて子どもと教職員とが共に力を高め合う学校づくりを進めてください。

なお、平成 29 年度に開校することとなりました府立中学校については、本指示事項のほか、府教育委員会が市町村教育委員会に対して発出する、中学校に関する通知等の内容も踏まえて学校運営を行ってください。

目次

■平成29年度の取組みの重点	1
重点1 公私の切磋琢磨による高校の教育力の向上	1
(1) 【「確かな学力」の育成】	1
(2) 【グローバル人材の育成】	1
(3) 【学校の教育活動の積極的な情報発信】	1
重点2 障がいのある子どもの自立支援	2
(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育の推進】	2
(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】	2
重点3 豊かでたくましい人間性のはぐくみ	3
(6) 【人権尊重の教育の推進】	3
(7) 【情報リテラシーの育成】	4
(8) 【中退・不登校の未然防止】	4
(9) 【いじめの防止】	5
(10) 【政治的教養を育む教育の推進】	5
重点4 教員の資質向上	6
(11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】	6
(12) 【体罰・セクハラ防止の取組み】	6
(13) 【「指導が不適切である」教員への対応】	7
(14) 【教職員の長時間勤務の縮減】	7
重点5 学校の組織力向上と開かれた学校づくり	8
(15) 【個人情報の適正な管理】	8
重点6 安全で安心な学びの場づくり	8
(16) 【子どもたちの生命・身体を守る取組み】	8
(17) 【防災教育の取組み】	9
(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】	9
本編	10
■第1章 公私の切磋琢磨による高校の教育力の向上	10
1 「取組みの重点」に関する事項	10
(1) 【「確かな学力」の育成】	10
<特色ある教育活動の充実>	10
<教育課程の編成>	10
<学習内容の充実>	10
<学習指導要領の確実な実施>	10
<学習指導等における留意点>	10
<児童・生徒の学習評価>	11
<学習形態の工夫>	11
<総合的な学習の時間の実施>	11
<学校外の学修>	11
(2) 【グローバル人材の育成】	12
<国際教育>	12
<理数教育の充実>	12
<国際理解教育のさらなる推進>	12
<海外修学旅行の実施>	12
<近隣アジア諸国との交流>	12

	＜平和教育の推進＞	12
2	その他の重要事項	13
	＜授業の質の向上＞	13
	＜授業改善＞	13
	＜文化財の活用＞	14
	＜環境教育の推進＞	14
	＜学校図書館の活用＞	14
	＜部活動の取組み＞	14
	＜異なる校種間での連携の推進＞	15
■	第2章 障がいのある子どもの自立支援	16
1	「取組みの重点」に関する事項	16
	(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育の推進】	16
	＜交流及び共同学習の推進＞	16
	＜高等学校における支援教育の推進＞	16
	(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】	16
	＜個々の状況に即した適切な支援の充実＞	16
	＜個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用＞	17
	＜発達障がいのある幼児・児童・生徒の支援＞	17
	＜府立支援学校における地域支援の推進＞	17
	＜医療的ケアのさらなる充実＞	18
	＜障がいのある生徒へのキャリア教育の充実＞	18
2	その他の重要事項	18
	＜府立支援学校における放課後等の諸活動の充実＞	18
■	第3章 豊かでたくましい人間性のはぐくみ	19
1	「取組みの重点」に関する事項	19
	(6) 【人権尊重の教育の推進】	19
	＜人権教育推進計画の作成＞	19
	＜人権教育の一環としての同和教育の推進＞	19
	＜男女平等教育の推進と性的マイノリティの子どもへの対応＞	19
	＜日本語指導を必要とする生徒に対する支援＞	20
	＜障がいのある子どもに対する人権侵害事象等への対応＞	20
	＜互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進＞	20
	＜差別事象等に対する対応＞	21
	＜PTAの人権意識の高揚＞	21
	＜「ともに学び、ともに育つ」教育の推進＞	21
	＜人権教育の校内推進体制の確立と関係研究組織との連携＞	22
	(7) 【情報リテラシーの育成】	22
	＜情報通信ネットワークの適切な活用＞	22
	＜情報モラルの育成＞	22
	＜携帯電話使用に係る指導の充実＞	22
	(8) 【中退・不登校の未然防止】	23
	＜中退防止に向けた指導体制の確立＞	23
	＜不登校生徒の状況把握と教育相談体制の充実＞	23
	(9) 【いじめの防止】	24
	＜いじめの未然防止及び早期発見・早期対応＞	24
	＜多様化する生徒指導上の課題への対応の充実＞	24
2	その他の重要事項	24
	＜キャリア教育の充実＞	24
	＜進路指導の充実＞	25
	＜進路に係る問題事象への対応＞	25
	＜経済的理由により就学困難な生徒への配慮＞	25
	＜進学に係る奨学金等の指導＞	25
	＜読書活動の推進＞	25

＜国旗・国歌の指導＞	26
＜心の教育の充実＞	26
＜「志（こころざし）学」の充実・改善＞	26
＜道徳教育の推進＞	26
＜体験活動の充実＞	27
＜大阪人権博物館（リパティおおさか）の活用＞	27
＜規範意識の育成＞	27
＜「こころの再生」府民運動＞	27
＜がんばっている幼児・児童・生徒に対する取組みの奨励＞	27
＜問題行動への対応の充実＞	28
＜教育相談体制の充実＞	28
＜子どもの尊厳を守る取組み＞	28
＜生徒の状況に応じた指導の工夫と改善＞	28
＜法定表簿等の適切な記載＞	28
■第4章 健やかな体のはぐくみ	29
2 その他の重要事項	29
＜喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の充実＞	29
＜学校保健計画の策定＞	29
＜健康教育の充実・体力づくりの推進＞	29
＜学校保健委員会の開催＞	29
＜性に関する指導の充実＞	29
＜養護教諭複数配置校における取組みの充実＞	30
＜食育の推進＞	30
■第5章 教員の資質向上	31
1 「取組みの重点」に関する事項	31
（11）【教職員の組織的・継続的な人材育成】	31
＜社会の変化やニーズに対応した資質・能力の向上＞	31
＜教職員相互に高め合う職場環境づくり＞	31
＜校内外の研修を効果的に活用した人材育成＞	31
＜その他各種研修成果の還元＞	31
＜教職員全体の指導力向上＞	31
＜府立支援学校における教員の専門性の向上＞	32
＜教職員のカウンセリングスキルの向上＞	32
＜教職員人権研修ハンドブックの活用＞	32
（12）【体罰・セクハラ防止の取組み】	32
＜体罰の防止＞	32
＜セクシュアル・ハラスメントの防止＞	32
＜相談窓口・被害者救済システムの周知と事象への対応＞	33
＜職場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止＞	33
＜職場におけるパワー・ハラスメントの防止＞	33
2 その他の重要事項	34
＜教科書等の執筆、編修、意見聴取等の依頼を受ける場合について＞	34
＜評価基準を踏まえた適正な評価と教職員の育成＞	34
＜教員免許更新制についての周知徹底＞	34
＜優秀教職員等表彰について＞	34
＜承認研修について＞	35
＜不祥事の未然防止について＞	35
＜飲酒運転について＞	35
＜勤務時間管理について＞	35
＜労働安全衛生体制の充実＞	36
＜サービス監督について＞	36
＜休憩時間について＞	36
＜次世代育成について＞	37
＜女性活躍の推進について＞	37

<自家用自動車等を使用しての通勤認定について>	37
<通勤について>	37
<兼職・兼業について>	38
<旅費について>	38
■第6章 学校の組織力向上と開かれた学校づくり	39
1 「取組みの重点」に関する事項	39
(15) 【個人情報の適正な管理】	39
<情報管理規定の策定>	39
<行政文書や個人情報の適切な取扱い>	39
<情報機器からの情報漏洩の防止>	39
2 その他の重要事項	39
<校長のリーダーシップによる学校経営の確立>	39
<PDCAサイクルによる学校経営の推進>	40
<支援チームの活用>	40
<学校評価における学校関係者評価の活用>	40
<組織的・効率的な学校運営>	41
<職員会議の適切な運営>	41
<加配教員の適切な活用>	41
<入学者選抜の厳正な実施>	41
<保護者・地域ニーズの学校運営への反映>	41
<学校協議会を通じた学校運営>	42
<保護者等への授業公開>	42
<学校Webページの活用>	42
<学校におけるICT活用の推進>	42
<工科高校等の地域連携・地域貢献>	42
<週休日の教育活動>	42
<土曜授業>	43
<学校会計事務の適正化>	43
<非常勤職員雇用の留意点>	43
<行政の福祉化>	43
<転入学の受入対応>	44
<就学支援金制度等の周知と授業料等の未納防止対策>	44
<備品の適正管理>	44
■第7章 安全で安心な学びの場づくり	45
1 「取組みの重点」に関する事項	45
(16) 【子どもたちの生命・身体を守る取組み】	45
<生徒支援のための校内体制の充実及び関係機関との連携>	45
(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】	45
<学校の体育活動中の事故防止の徹底>	45
2 その他の重要事項	46
<学校安全計画の策定>	46
<安全確保及び学校の安全管理>	46
<安全対策の推進>	47
<緊急事態への対処>	47
<保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底>	47
<AEDを含む心肺蘇生実習の実施>	47
<学校給食における衛生管理の徹底>	48
<食物アレルギー等を有する児童・生徒等への対応>	48
■第8章 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援	49
2 その他の重要事項	49
<教育コミュニティへの参画と活性化>	49
<地域教育協議会への参画・協力>	49

<親学習の実施促進>	49
<PTA活動の活性化>	49

資 料	50
-----------	----

■平成29年度の取組みの重点

重点1 公私の切磋琢磨による高校の教育力の向上 － 支援学校を含めた府立学校の教育力の向上 －

(1) 【「確かな学力」の育成】

次期学習指導要領を見据えて、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性」の涵養が必要である。

ア 児童・生徒の「確かな学力」を育むため、創意工夫した特色ある教育活動に取り組む。

イ 「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざした授業改善に取り組む。

ウ 資質・能力の育成につながるよう多面的・多角的な学習評価の工夫を図る。

「高等学校等の新学習指導要領の実施に当たって」（平成25年4月1日・文部科学省）
「『中学校学習指導要領解説』及び『高等学校学習指導要領解説』の一部改訂について」
（平成26年1月28日・文部科学省）

関連項目⇒ P10 <特色ある教育活動の充実> <教育課程の編成> <学習内容の充実>
<学習指導要領の確実な実施> <学習指導等における留意点>
P11 <児童・生徒の学習評価> <学習形態の工夫> <総合的な学習の時間の実施>
<学校外の学修>

(2) 【グローバル人材の育成】

グローバル化や情報化をはじめとした社会の加速度的な変化に対応するため、文化や習慣の違いを尊重する精神等を育むとともに、問題発見・解決能力、論理的思考力や探究力、コミュニケーション能力を育てることが必要である。

ア 国際的共通語として中心的な役割を果たしている英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。

イ 海外研修や国際交流を積極的に行い、生徒に国際的な視野を育むように努める。

ウ 理数教育の充実を図り、科学的な見方、考え方、表現力等を育成する。

関連項目⇒ P12 <国際教育> <理数教育の充実> <国際理解教育のさらなる推進>
<海外修学旅行の実施> <近隣アジア諸国との交流> <平和教育の推進>

(3) 【学校の教育活動の積極的な情報発信】

平成26年度から全日制普通科の通学区域が府内全域となるなど、中学生の学校選択に関わる環境が変化した。さらに、平成28年度から府立高校においてアドミッションポリシー（求める生徒像）に適合した生徒の選抜を導入したことに対応するため、学校の魅力を積極的に情報発信する必要がある。

ア 中学生（支援学校中学部生を含む）、保護者に対して、適切な進路情報を提供できるよう、学校説明会や体験入学等を、中学校と連携して実施すること。

イ 学校説明に当たっては、生徒の興味・関心や適性・進路希望に応じた進路選択ができるよう各学校の特色ある取組みの周知を進めるとともに、積極的に中学校訪問を行うこと。

重点2 障がいのある子どもの自立支援

(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育の推進】

障がいのある幼児・児童・生徒が地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために、支援学級・支援学校のみならず、幼稚園、小・中学校の通常の学級や高校等での多様な学びの場を用意するとともに、障がいのある幼児・児童・生徒と障がいのない幼児・児童・生徒が、相互理解を深め、いきいきと学校生活を送ることができる「ともに学び、ともに育つ」教育を全ての学校において推進することが必要である。

ア 学習指導要領を踏まえ「交流及び共同学習」を計画的・組織的に継続して実施し、共に助け合い、支え合って生きていく大切さを学ぶ相互交流の機会を設けること。

イ 府立高校には、障がいのある生徒が多く在籍することから、自立支援推進校・共生推進校の成果を共有・活用し、障がいのある生徒の実態に即した学習機会の確保や仲間づくりの充実を図ること。

関連項目⇒ P16 <交流及び共同学習の推進> <高等学校における支援教育の推進>

(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

発達障がいを含む障がいのある幼児・児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした効果的な指導・支援の充実を図ることが必要である。

ア 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を踏まえ、合理的配慮の提供に向け、合意形成に努めること。

イ 府立高校においては、支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会を活用し、校内支援体制を充実させること。また、学校生活や授業で「困り感」を有する生徒の心情に寄り添って、個々の状況やニーズを把握しながら、「わかる」授業づくりに努めるとともに、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成・活用に努めること。

ウ 府立支援学校においては、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成し、活用の充実を図るとともに、地域の関係機関との連携を一層進め、地域支援室の設置等、相談体制の整備に努めるなど、地域における支援教育のセンター的機能の充実を図ること。

エ 医療的ケアが必要な子どもが、安心・安全に学校生活を送ることができるよう、校内体制を整備し、とりわけ、高度・複雑化する医療的ケアに対応できるよう配慮すること。

オ 障がいのある生徒が将来の進路を主体的に選択できるよう、進路に関する適切な情報を本人・保護者に提供するとともに、インターンシップや職場見学等の体験学習の充実に努め、早い段階からキャリア教育を計画的・総合的に進めること。

カ 府立支援学校においては、高等部教育課程の改善充実に努め、特色ある高等部づくりをめざすこと。その際、職業コースや地域・企業と連携した教育課程の編成等、就労や社会参加につながるキャリア教育の一層の充実を図ること。

「特別支援教育の推進について」（平成19年4月1日・文部科学省）

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年4月1日施行）

「『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』について～『ともに学び、ともに育つ』学校づくりをめざして～」（平成28年4月改訂・大阪府教育委員会）

「大阪府教育委員会障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応規定」及び「大阪府教育委員会障がい理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要綱」
(平成28年4月施行・大阪府教育委員会)
「これからの大阪の教育がめざす方向について」(平成20年7月・大阪府学校教育審議会答申)

- 関連項目⇒ P16 <個々の状況に即した適切な支援の充実>
P17 <個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用>
<発達障がいのある幼児・児童・生徒の支援> <府立支援学校における地域支援の推進>
P18<医療的ケアのさらなる充実> <障がいのある生徒へのキャリア教育の充実>

重点3 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

(6) 【人権尊重の教育の推進】

様々な人権問題を解決し、人権尊重の社会づくりを進めるために、人権教育に係る国及び府の関係法令等に基づき、あらゆる教育活動を通じて人権教育を計画的・総合的に推進することが必要である。

- ア 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、子ども、同和問題、男女平等、障がい者、在日外国人に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進すること。
- イ 児童・生徒が自他の権利を尊重するとともに、社会の一員としての自覚のもとに義務を果たすという基本的姿勢の形成をめざすこと。
- ウ 支援を要する幼児・児童・生徒に対する指導等に当たっては、人権尊重の視点に立って関係機関や専門家とも連携し、組織的に対応するよう校内指導体制を整備すること。
- エ 全ての教職員が自らの人権意識を絶えず見つめ直しつつ、教育活動を行うよう指導すること。とりわけ、教職経験年数の少ない教職員に人権教育の成果を継承できるよう研修に努めること。

「人権情報ガイド ゆまにてなにわ」(平成29年3月改定予定・大阪府)
「大阪府人権教育推進計画」(平成27年3月・大阪府)
「学校における人権教育の推進のためにー『人権教育推進の方向性』具体化のポイント集ー」
(平成26年7月・大阪府教育委員会)
「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成23年4月・閣議決定)
「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」(平成20年3月・文部科学省)
「大阪府在日外国人施策に関する指針」(平成14年12月・大阪府)
「大阪府人権施策推進基本方針」(平成13年3月・大阪府)
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年12月)
「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」(平成11年3月・大阪府教育委員会)
「大阪府人権尊重の社会づくり条例」(平成10年10月・大阪府)
「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」(平成10年3月一部改訂・大阪府教育委員会)

- 関連項目⇒ P19 <人権教育推進計画の作成> <人権教育の一環としての同和教育の推進>

＜男女平等教育の推進と性的マイノリティの子どもへの対応＞

P20 ＜日本語指導を必要とする生徒に対する支援＞

＜障がいのある子どもに対する人権侵害事象等への対応＞

＜互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進＞

P21 ＜差別事象等に対する対応＞ ＜PTAの人権意識の高揚＞

＜「ともに学び、ともに育つ」教育の推進＞

P22＜人権教育の校内推進体制の確立と関係研究組織との連携＞

(7) 【情報リテラシーの育成】

ネットワーク上で有害情報等が発信されている現状を踏まえ、児童・生徒のインターネットや携帯電話等の活用状況に応じて、情報の取扱いについての基礎的な資質能力を育成する必要がある。

ア 情報社会における正しい判断や望ましい態度、セキュリティーの知識・技術及び健康への認識といった情報モラルの育成に努めること。

イ 校内での携帯電話原則使用禁止など、指導方針の周知の徹底や過度の依存を防止するための総合的な取組みを行うこと。

「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム」(平成21年3月・大阪府教育委員会)
 「携帯・ネット上のいじめ等生徒指導上の課題に関するとりまとめと提言2」
 (平成24年3月・携帯電話・インターネット上のいじめ等対策検討会議)
 「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム 追加資料」
 (平成25年3月・大阪府教育委員会)
 「携帯・ネット上のいじめ等の防止資料」(平成27年8月・大阪府教育委員会)

関連項目⇒ P22 ＜情報通信ネットワークの適切な活用＞ ＜情報モラルの育成＞
 ＜携帯電話使用に係る指導の充実＞

(8) 【中退・不登校の未然防止】

府立高校の中途退学・不登校の割合は全国平均より高くなっており、生徒の状況に応じた教育活動を推進する必要がある。

ア 中高連携・人間関係づくり・基礎学力の充実を柱とする学校運営・教育相談体制の充実、家庭・支援学校等の関係機関・外部人材・外部機関等との連携を図るとともに、キャリア教育を推進すること。

イ とりわけ中途退学の多い学校については、生徒の実態を的確に把握してその原因を分析し、未然防止の取組みを組織的に推進すること。

ウ 不登校から原級留置や中途退学に至る生徒も多いことを踏まえ、不登校の兆しの早期発見に努め、スクールカウンセラーの活用等、校内の相談体制の充実を図り、未然防止に努めること。

エ 中退・不登校の未然防止に効果のあった実践例を共有し、各校の状況に応じた教育活動の更なる推進を図ること。

「中退の未然防止のために」(平成22年3月・大阪府教育委員会)
 「中退の未然防止のために 実践事例集」(平成27年5月・大阪府教育委員会)
 「働く若者のハンドブック」(平成28年11月・大阪府総合労働事務所)

関連項目⇒ P23 ＜中退防止に向けた指導体制の確立＞ ＜不登校生徒の状況把握と教育相談体制の充実＞

(9) 【いじめの防止】

いじめ問題への対応は緊急かつ重要であり、いじめの未然防止、早期発見・早期解決に取り組む必要がある。

- ア 「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等の組織的な対策の実効性を高めること。
- イ 定期的なアンケート調査や教育相談の実施等により、いじめの実態把握に取り組むこと。
- ウ いじめ事象に対しては、関係機関・専門機関と連携しながら、保護者の協力を得て、校内体制を活用し迅速かつ適切に対応すること。

「いじめ対応プログラムⅠ」（平成19年6月・大阪府教育委員会）
「いじめ対応プログラムⅡ」（平成19年8月・大阪府教育委員会）
「いじめ対応マニュアル（いじめ対応プログラム補助資料）」（平成24年12月・大阪府教育委員会）
「子どもを守る被害者救済システム」（平成27年4月改定・大阪府教育委員会）
「いじめ防止対策推進法」（平成25年9月28日施行）
「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月・文部科学省）
「大阪府いじめ防止基本方針」（平成26年4月・大阪府）

関連項目⇒ P24 <いじめの未然防止及び早期発見・早期対応>
<多様化する生徒指導上の課題への対応の充実>

(10) 【政治的教養を育む教育の推進】

平成27年6月に公職選挙法が改正され、選挙権年齢が満20歳以上から満18歳以上に引き下げられた。各学校においては、政治的教養や主体的に判断する力を高めるとともに、積極的に政治参加できる意欲や態度を育む教育の一層の充実を図ることが必要である。

- ア 「政治的教養を育む教育推進のためのガイドライン」に基づき、政治的教養を育む教育を計画的・組織的に実施すること。
- イ 政治に参加する意義や選挙の仕組みを学ばせるとともに、違法な選挙運動を行うことがないよう選挙制度の理解を図り、主体的に判断できる力の育成に努めること。
- ウ 実施に当たっては、学校における政治的中立の確保に努めること。

「公職選挙法等の一部を改正する法律の公布等について（依頼）」
（平成27年7月28日・文部科学省）
高校生向け副教材、教師用指導資料（総務省、文部科学省）及び通知「高等学校等の生徒向け副教材『私たちが拓く日本の未来』等の公表について」（平成27年9月29日・文部科学省）
「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」（平成27年10月29日・文部科学省）
「政治的教養を育む教育推進のためのガイドライン」（平成28年2月・大阪府教育委員会）

重点4 教員の資質向上

(11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】

管理職が自らの資質能力の向上を図りながら、今後の社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成を図るとともに、次代の管理職の養成を進めることが必要である。

ア 多くの教職員が退職・採用される状況のもと、校外研修で学んだ理論を校内で系統的・計画的に実践するなど、日常的なOJTの推進に努めること。

イ 「OSAKA教職スタンダード」「スクールリーダースタンダード」を参考に、首席や指導教諭を活用しながら、初任者をはじめとする教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上、及び学校経営の中核を担うミドルリーダーの育成を図ること。

ウ 「府立学校リーダー養成研修」等の府教育センターの研修を活用し、校内において学校組織マネジメントの経験を積ませるなど、次代の管理職の養成に努めること。

「次世代の教職員を育てる OJTのすすめ」（平成20年3月・大阪府教育委員会）

「初任者等育成プログラム」（平成26年4月・大阪府教育センター）

「OSAKA教職スタンダード」（平成26年4月・大阪府教育センター）

「スクールリーダースタンダード-マネジメント力の育成-」（平成28年3月・大阪府教育センター）

「ミドルリーダー育成プログラム」（平成22年～28年、29年3月発行予定・大阪府教育委員会）

関連項目⇒ P31 <社会の変化やニーズに対応した資質・能力の向上>

<教職員相互に高め合う職場環境づくり> <校内外の研修を効果的に活用した人材育成>
<その他各種研修成果の還元> <教職員全体の指導力向上>

P32 <府立支援学校における教員の専門性の向上>

<教職員のカウンセリングスキルの向上> <教職員人権研修ハンドブックの活用>

(12) 【体罰・セクハラ防止の取組み】

体罰、セクシュアル・ハラスメントは子どもに対する重大な人権侵害であり、学校全体として防止・根絶に取り組む必要がある。

ア 校内研修を実施するなど、教職員に対して指導の徹底を図り、体罰、セクシュアル・ハラスメントを許さない意識を醸成すること。

イ 校内に相談窓口を設置し、幼児・児童・生徒、保護者への周知を徹底するとともに、アンケート調査の活用等あらゆる機会をとらえて実態把握に努めること。

ウ 万一事象が生じた場合に備えて、迅速かつ的確に対応できる校内体制を整えること。

「児童生徒に対する性的暴力を防止するために」（平成13年12月・大阪府教育委員会）

「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するために QA集」
（平成15年3月・大阪府教育委員会）

「体罰防止マニュアル（改訂版）」（平成19年11月・大阪府教育委員会）

「セクシュアル・ハラスメント・ガイドライン」（平成20年3月改訂・大阪府教育委員会）

「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」
（平成20年3月改訂・大阪府教育委員会）

「セクシュアル・ハラスメントを許さない学校に」（平成21年4月・大阪府教育委員会）

平成29年度の取組みの重点

「障がいのある幼児・児童・生徒の指導や介助方法における留意点」
(平成22年11月・大阪府教育委員会)
「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について」
(平成25年3月21日・教委高第3966号)
「体罰根絶に向けた取組の徹底について」(平成25年8月20日・教委高第2328号)
「児童生徒健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」
(平成26年12月16日改正・大阪府教育委員会)
「子どもを守る被害者救済システム」(平成27年4月改定・大阪府教育委員会)

関連項目⇒ P32 <体罰の防止> <セクシュアル・ハラスメントの防止>
P33 <相談窓口・被害者救済システムの周知と事象への対応>
<職場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止>
<職場におけるパワー・ハラスメントの防止>

(13) 【「指導が不適切である」教員への対応】

「指導が不適切である」と思われる教員の指導力向上のために、「教員評価支援チーム」と学校が連携を強化し、適切に対応することが必要である。

- ア 校長は、授業観察等により「指導が不適切である」と思われる教員の状況把握を的確に行うとともに、当該教員への適切な指導・助言、校内研修の実施等、校内におけるサポート体制を整備し、その充実を図ること。
- イ 府教育委員会に設置した「教員評価支援チーム」及び府教育センターの相談・支援機能を積極的に活用し、早期改善に努めること。
- ウ 校長は、指導改善研修が必要であると判断した場合には、府教育委員会に申請し、十分連携して対応すること。
- エ 新規採用教職員については、指導・育成を図るとともに、条件附採用の趣旨を踏まえて厳格に対応すること。

「教員の資質向上をめざして－『指導が不適切である』教員への支援及び指導の手引き－」
(平成25年3月・大阪府教育委員会)

(14) 【教職員の長時間勤務の縮減】

教職員についても「働き方改革」や健康管理の観点から、長時間勤務の一層の縮減を図る必要がある。府立学校においても、各校の特色や状況に応じた縮減に向けた取組みの促進や、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進することが重要である。

- ア 全校一斉退庁日の設定
定時退庁に努め、遅くとも午後7時までに全員退庁するものとする「全校一斉退庁日」を、少なくとも週1回設定すること。なお、定時制及び通信制の課程にあつては、定時退庁に努めること。
- イ ノークラブデー（部活動休養日）の明確化
部活動については、活動を行わない日をクラブ毎に少なくとも週1回設定し、ノークラブデー（部活動休養日）として明確にすること。

「全校一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について」
(平成28年12月7日・教職企第1838号)

重点5 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

(15) 【個人情報の適正な管理】

府立学校において、答案の紛失や個人情報の流出等の事象が度重なり生起していることを踏まえ、校内の情報管理の体制づくりを行うとともに、教職員の意識を高めることが必要である。

ア 「大阪府教育委員会における個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「大阪府教育委員会における個人情報の取扱い及び管理に関する要綱」（平成27年12月4日決定）に基づき、個人情報の適正な取扱いに努めること。

イ 「教育委員会情報セキュリティポリシー実施手順」（平成26年4月1日改正）18条に基づき、各学校で作成した個人情報取扱いのガイドラインに従い、個人情報の管理に当たっては、鍵の掛かる場所に保管することや、緊急やむを得ない場合を除き持ち出しを禁止すること等のルールを徹底を図ること。

ウ 万一事象が生じた場合に備えて、連絡・報告の方法を確認し、教職員に周知徹底するとともに、事後の対応が迅速かつ的確にできる体制を整えること。

「大阪府教育委員会における個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「大阪府教育委員会における個人情報の取扱い及び管理に関する要綱」（平成27年12月4日決定・大阪府教育委員会）
 「教育委員会情報セキュリティポリシー実施手順」（平成26年4月1日改正・大阪府教育委員会）
 「個人情報の適正な管理等について」（平成24年6月20日・教委高第1776号／教委施財第1809号）
 「個人情報の適正な管理・保管について」（平成16年6月9日・教委学事第1427号）
 「統合ICTネットワークへの個人情報データ移行について」（平成26年7月1日・教委高第1910号）
 「個人情報の適正な管理について」（平成27年6月3日・教委高第1653号）

関連項目⇒ P39 <情報管理規定の策定> <行政文書や個人情報の適切な取扱い>
 <情報機器からの情報漏洩の防止>

重点6 安全で安心な学びの場づくり

(16) 【子どもたちの生命・身体を守る取組み】

尊い命が絶たれるという重大な事象や、増加する子どもへの虐待の対策として、幼児・児童・生徒一人ひとりの状況を的確に把握し、子ども家庭センター等の関係機関と連携しながら、必要な指導・支援を行う必要がある。

ア 幼児・児童・生徒が被害者にも加害者にもならないよう、あらゆる教育活動を通じて幼児・児童・生徒相互が気持ちを伝え合える環境を整えること。

イ 幼児・児童・生徒の生命・身体を守るために、日頃の状況を把握するとともに、教育相談体制を充実させることにより、小さな変化を見逃さず、事象や課題の早期発見、早期対応に努めること。

ウ 「児童虐待の防止等に関する法律」に基づき、児童虐待を受けたと思われる幼児・児童・生徒を発見した場合、速やかに関係機関に通告し、連携して継続的に支援すること。

平成29年度の取組みの重点

「子どもたちの輝く未来のために ～児童虐待防止の手引き～」
(平成23年3月改訂・大阪府教育委員会)
「児童虐待の防止等に関する法律」(平成19年6月改正)
「大阪府子どもを虐待から守る条例」(平成23年2月1日施行・大阪府)

関連項目⇒ P45 <生徒支援のための校内体制の充実及び関係機関との連携>

(17) 【防災教育の取組み】

東日本大震災の教訓を踏まえ、また、その後も自然災害が全国各地で発生している状況を鑑み、学校の実態に応じた、自然災害から幼児・児童・生徒の命を守るための取組みが必要である。

ア 火災のみならず、様々な自然災害等を想定した実践的な避難訓練を行うなど、幼児・児童・生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成するとともに、高校生においては支援者となる観点を踏まえ、「共助」に関する意識の向上を図ること。

イ 防災計画を策定し、日頃から教職員の連絡・配備体制について周知徹底を図るとともに、危機管理マニュアルの見直しを行うなど、災害に備えた危機管理体制の確立を図ること。

「平成28年度府立学校の防犯及び防災計画等の作成及び報告について」
(平成28年4月19日・教高第1225号)
「学校における防災教育の手引き(改訂版)」(平成28年3月補訂・大阪府教育委員会)
「『大阪府津波浸水想定』の設定について」(平成25年8月27日・教委保第1831号)
「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」(平成25年3月・文部科学省)
「学校防災マニュアル(地震・津波災害)作成の手引き」(平成24年3月・文部科学省)

(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】

依然として、学校における体育活動中の事故が発生している状況を踏まえ、体育の授業や体育的行事、運動部活動等の体育活動に係る事故防止に万全を期することが必要である。

ア 学校における体育活動中の事故防止対策等について、必要に応じて見直すとともに、適切な対応がなされるよう、学校全体で指導の徹底を図ること。

「学校における体育活動中の事故防止についての映像資料」(平成26年4月・文部科学省)

関連項目⇒ P45 <学校の体育活動中の事故防止の徹底>

本編

■第1章 公私の切磋琢磨による高校の教育力の向上 － 支援学校を含めた府立学校の教育力の向上 －

1 「取組みの重点」に関する事項

(1) 【「確かな学力」の育成】

<特色ある教育活動の充実>

ア 「大阪府教育振興基本計画」及び学習指導要領を踏まえ、特色ある教育活動が児童・生徒の学習意欲を高め、確かな学びにつながるよう各学校の教育の充実を図ること。

<教育課程の編成>

ア 各学校における教育課程の編成は、学習指導要領に則して適正に行うこと。

イ 高等学校学習指導要領及び特別支援学校学習指導要領改正の趣旨を踏まえ、各教科・科目及び総合的な学習の時間等の指導計画、指導方法を十分に研究するとともに、「学校設定教科・科目」を積極的に取り入れるなど、各学校が創意工夫を生かした教育課程の編成に努めること。

ウ 教育課程の編成に当たっては、府教育センターの高等学校教育推進室・支援教育推進室と十分連携を図ること。

「大阪府立高等学校 教育課程基準」(平成27年1月一部改正・大阪府教育委員会)

<学習内容の充実>

ア 学校週5日制のもとで、各学校においては、授業日数及び各教科・科目等の授業時数の確保に努めること。

イ 一人ひとりの進路実現を図るため、特色ある教育課程を工夫し、生徒の実態に応じて学習内容の充実に努めること。

<学習指導要領の確実な実施>

ア 学習指導要領に基づき、各学校においては、総則、各教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動の指導を適切に行うとともに、学校や生徒の状況に応じた教育課程の編成、指導計画等の作成や教員研修の充実を一層進めること。

イ 言語活動や体験活動などの充実に引き続き努めること。

「高等学校等の新学習指導要領の実施に当たって」(平成25年4月1日・文部科学省)
「『中学校学習指導要領解説』及び『高等学校学習指導要領解説』の一部改訂について」
(平成26年1月28日・文部科学省)

<学習指導等における留意点>

ア 学習指導に当たっては、学習指導要領に基づく中学校の学習内容を十分に理解した上で効果的に行うこと。

イ 学校設定科目による基礎学力の確実な定着を図る取組みとともに教育環境づくりの取組みなど、創意工夫した特色ある教育活動の推進に努めること。

ウ 課題の発見と解決に向けて主体的・対話的で深い学び（いわゆるアクティブ・ラーニング）の推進に努めること。その際、形式的に対話型を取り入れた授業や特定の指導の型をめざした技術に留まるものではなく、質の高い深い学びを引き出すこと。

「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」（平成 28 年 12 月・中央教育審議会）

<児童・生徒の学習評価>

ア 児童・生徒の学習評価については、児童・生徒のよい点や進歩の状況等を積極的に評価するとともに、指導の過程や成果を評価し、指導の改善を行い学習意欲の向上に生かすようにするなど、各学校において、評価の在り方について十分検討すること。その際、観点別学習状況の評価を推進し、児童・生徒一人ひとりの学習状況を適切に評価できるよう工夫・改善すること。

イ 障がいのある生徒に対する評価に当たっては、学習指導要領及び関係通知を踏まえ、評価の在り方や評価の方法を生徒の障がいの状況に即して検討するとともに、指導の目標に照らして生徒の変容を多角的、総合的に評価すること。

「府立高等学校における障害のある生徒に対する学習指導及び評価について」

（平成 13 年 9 月 12 日・教委教務 514 号）

「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」（平成 22 年 5 月 11 日・文部科学省）

「『観点別学習状況の評価』実施の手引き」（平成 28 年 10 月・大阪府教育委員会）

<学習形態の工夫>

ア 学習の形態については、ティーム・ティーチング、習熟度別学習、少人数指導、体験学習等、生徒の実態に応じた工夫を行うこと。

イ 実施に当たっては、事前、事後の児童・生徒の学習到達度を把握し、その効果の測定に努めること。

<総合的な学習の時間の実施>

ア 総合的な学習の時間の実施に当たり、各学校においては、学校や地域の実情、児童・生徒の実態等に応じて、ボランティアなどの社会体験活動、自然体験、勤労生産体験、文化芸術体験、交流体験等の体験学習や、観察・実験・実習、調査・研究、発表や討論、問題解決的な学習活動を積極的に取り入れるなど創意工夫を生かした教育活動を行うこと。

イ 学習指導要領で示された、教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習、探究的な学習に配慮するとともに、全ての教員が一体となった指導体制を確立し、学習の評価を含めた全体計画を作成すること。

<学校外の学修>

ア 生徒の多様な興味・関心等を踏まえ、学ぶ意欲を高め、生徒の個性を一層伸ばす観点から、高大連携等により、大学・専修学校等における学習、知識及び技能に関する審査、ボランティア及び就業体験等に係る活動を積極的に取り入れ、その学修の成果の単位認定制度を活用すること。

イ 実施に当たっては、関係指針に基づき、所定の手続きを行うこと。

(2) 【グローバル人材の育成】

<国際教育>

- ア 国際教育については、生徒が、国際社会において主体的に行動するために必要と考えられる態度・能力の基礎を育成するよう、各教科・科目、総合的な学習の時間、特別活動及び課外活動との有機的な関連を図りつつ、学校教育活動全体の中で取り組むこと。
- イ 国際関係機関との連携や海外の学校との友好交流等を推進するとともに、地域社会の人材を積極的に活用するなど、継続的な推進を図ること。

<理数教育の充実>

- ア 中学校での数学・理科の学習成果を踏まえて、基礎的な科学的素養を幅広く養い、科学に対する関心を持ち続ける態度を育てるよう努めること。
- イ 科学技術の発展が、実社会・実生活を豊かにしてきたことについて、身近な事物・現象に関する観察・実験等を通して理解させ、科学的な見方や考え方を養うよう授業等の工夫・改善に努めること。

<国際理解教育のさらなる推進>

- ア 教育基本法改正の趣旨を踏まえ、国際理解教育のさらなる推進を図ること。
- イ 国際化が進展する中であって、自国の歴史や伝統・文化に誇りを持ち、諸外国の異なる文化や習慣等について理解を深め、互いに違いを認め合い、共に生きていく力や、自分の意思を表現できる基礎的な能力の育成に努めること。

<海外修学旅行の実施>

- ア 海外修学旅行の実施に当たっては、目的を明確にするとともに、安全確保、健康管理等に配慮すること。
- イ 生徒の国際理解を深める観点から、現地校との交流活動を積極的に実施するなど、その内容の充実に努めること。

「大阪府立学校の管理運営に関する規則 第十四条」

(平成26年3月31日・大阪府教育委員会規則第7号)

「宿泊を伴う教育活動実施上の留意事項等の一部改正について」

(平成23年8月8日・教委高第1822号)

「海外修学旅行実施上の留意事項」(平成28年9月23日・教高第2664号)

<近隣アジア諸国との交流>

- ア 韓国や中国等、近隣アジア諸国との継続的な友好・文化交流活動の推進や、韓国・朝鮮語、中国語の学習機会を充実させるなど、相互理解や相互信頼を深めるための取組みを積極的に進めること。

<平和教育の推進>

- ア 府教育委員会が策定した「平和教育基本方針」を踏まえ、関係資料や大阪国際平和センター(ピースおおさか)等の施設を活用し、生命の尊さ、戦争の惨禍、平和の尊さについて適切に指導すること。
- イ 国際社会に貢献できる資質と態度を身に付けさせるよう努めること。

2 その他の重要事項

<授業の質の向上>

- ア 授業は学校の教育活動の中心をなすものであり、生徒にとって「魅力的な授業」「わかる授業」を実現するためには、指導と評価の一体化を通じて学習指導の在り方を見直すことや、生徒等による授業アンケートを踏まえて授業を改善すること。
- イ 各学校においては、生徒等による授業アンケートを活用し、PDCAサイクルを踏まえた授業改善システムの確立を更に進めること。
- ウ 各教員が主体的に授業を研究し、授業形態の工夫やICT機器の積極的な活用等、授業改善を図るとともに、学校として組織的に授業の質の向上に向けた取組みを進めること。
- エ 英語の授業においては、各学校が「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標を設定し、生徒が身に付ける能力を明確化することで、生徒の指導と評価の改善につなげること。また、生徒の英語力の向上に向け、4技能を総合的に育成する授業づくりを進めること。
- オ 各学校において、授業規律を確立するため、学校全体で指導方針を統一し、指導の徹底を図ること。

「高等学校授業評価ガイドライン【II】」(平成25年1月・大阪府教育委員会)

「各中・高等学校の外国語教育における「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標設定のための手引」(平成25年3月・文部科学省)

「大阪版 英語 CAN-DO リスト」「CAN-DO リストの作成と活用に向けて」(大阪府教育センターWebページ「教材・資料指導案」に掲載)

「動画で見る府立高校英語授業実践事例」

(大阪府教育センターWebページ「教材・資料指導案」に掲載)

<授業改善>

- ア 校長は授業観察等を通じて現状の把握を行うこと。
- イ 全ての教員について生徒等による授業のアンケートを実施するとともに、教員相互の研究授業や保護者等を対象とした公開授業を実施し、多様な観点から授業を評価・検証するなど、授業改善に努めること。
- ウ 学習到達目標、評価の観点の趣旨と評価方法を設定し、指導と評価の年間計画(シラバス)に位置付けること。
- エ 府立高校においては、生徒による授業アンケートを年2回実施し、アンケート結果による授業における課題の洗い出し、課題に対する改善方策の策定、改善状況の把握・検証を行うこと。
- オ 府教育センターが実施しているパッケージ研修を活用し、授業改善に向けた取組みを組織的に進めること。

「高等学校授業評価ガイドライン【II】」(平成25年1月・大阪府教育委員会)

「『観点別学習状況の評価』実施の手引き」(平成28年10月・大阪府教育委員会)

<文化財の活用>

- ア 体験学習の実施に当たっては、身近な社会教育施設等の施設及び機能を有効に活用するなど、一層の創意工夫に努めること。
- イ 各教科・科目、総合的な学習の時間及び特別活動等において、文楽・能楽等の鑑賞機会の充実や、地元で継承されている伝統的な民俗芸能等に親しむ機会を積極的に創出すること。
- ウ 発掘調査により出土した土器等の文化財についても、各学校において展示を行い、直接触れる機会を作るなど、地域の歴史を知る教材として積極的に活用すること。
- エ 世界文化遺産登録に向けて取り組んでいる百舌鳥・古市古墳群について取り上げることや、文化財資料の貸し出し、学校に対する出前授業（「出かける博物館」事業）等の活用についても配慮すること。

<身近な社会教育施設等>

少年自然の家、弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館、近つ飛鳥風土記の丘、花の文化園、狭山池博物館、箕面公園昆虫館、大阪人権博物館（リバティおおさか）、大阪国際平和センター（ピースおおさか）、体験活動ボランティア活動支援センター、日本民家集落博物館、上方演芸資料館

<環境教育の推進>

- ア 児童・生徒が自ら地球規模で生じている環境問題について考え、環境の保全やより良い環境の創造に向けて、身近なところから具体的に実践する態度を身に付けるよう努めるとともに、持続可能な社会の構築に向けた環境教育を推進すること。
- イ 環境教育は多くの教科・科目の内容に関わることから、総合的な学習の時間を活用するなど、教科横断的・総合的に推進すること。
- ウ 環境に関する学校設定教科・科目やコース等の設置について、検討すること。

<学校図書館の活用>

- ア 学校図書館を活用した調べ学習や朝の読書活動等により、児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実を図ること。
- イ 司書教諭を中心に、全ての教職員による学校図書館の運営体制を確立させること。
- ウ 生徒が学校図書館を活用できる時間の確保に努めること。特に、昼間の学校においては、昼休みと放課後に学校図書館を開館すること。

〈学校図書館活性化ガイドライン〉（平成23年3月・大阪府教育委員会）

<部活動の取組み>

- ア 部活動については、生徒の自主性・主体性を尊重するとともに、学校週5日制の趣旨を踏まえ、望ましい活動日数・時間を検討し、計画的に実施すること。また、生徒の健康や成長への配慮から、部活動を行わない日を部活動ごとに週1回以上設定し、ノークラブデー（部活動休養日）として明確にすること。
- イ 他校や地域と連携した活動等について学校全体として積極的に取り組むこと。
- ウ 「府立高等学校部活動検討委員会」の提言を踏まえ、関係通知の内容が各学校において適切に運用されるよう努めること。

「部活動の位置づけ及び教職員の服務上の取扱いの改訂について」

(平成 24 年 7 月 31 日・教委高第 2149 号)

「運動部活動での指導のガイドラインについて」(平成 25 年 6 月・文部科学省)

「全校一斉退庁日及びノークラブデー(部活動休養日)の実施について」

(平成 28 年 12 月 7 日・教職企第 1838 号)

<異なる校種間での連携の推進>

ア 異なる校種間において、個人情報保護等の観点に留意しつつ、生徒指導等の充実につながるよう連携を深めるとともに、教職員等関係者による連絡会を定期的を開催するよう配慮すること。

イ 地域の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・支援学校等、異なる校種間での学校園行事や幼児・児童・生徒間の交流、学習内容や指導方法の工夫・改善に係る研修等について教職員の連携・交流を図ること。

ウ 総合的な学習の時間をはじめ学習活動を効果的に展開するため、相互交流を進めるなど、地域における校種間連携の推進に努めること。

■第2章 障がいのある子どもの自立支援

1 「取組みの重点」に関する事項

(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育の推進】

<交流及び共同学習の推進>

ア 障がいのある幼児・児童・生徒と障がいのない幼児・児童・生徒との相互交流の機会を設け、交流及び共同学習を積極的に進めるとともに、互いの理解を促進するよう努めること。

イ 府立支援学校にあつては、近隣の学校のみならず、在籍する幼児・児童・生徒の居住する地域の学校との交流及び共同学習が推進されるよう努めること。

「特別支援学校教育要領・学習指導要領」（平成21年3月公示・文部科学省）
「高等学校学習指導要領」（平成21年3月公示・文部科学省）
「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」
（平成24年7月・中央教育審議会初等中等教育分科会）
「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」
（平成25年3月改訂・大阪府教育委員会）

<高等学校における支援教育の推進>

ア 全ての府立高校で、障がい理解教育を積極的に進めるなど、相互理解を深め、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進を図ること。その実施に当たっては、教職員の研修の充実はもとより、生徒・保護者の理解啓発にも努めること。

イ 自立支援推進校・共生推進校においては、その取組みの成果を、府立高校で共有・活用できるよう、発信に努めること。

ウ 府立高校においては、高等学校支援教育力充実事業を通して、その取組みの成果を活用すること。また、支援学校のセンター的機能も併せて活用すること。

「大阪府立高等学校における知的障がいのある生徒の教育環境整備方針」
（平成26年6月改定・大阪府教育委員会）
「大阪府立高等学校における知的障がいのある生徒の教育環境整備方針」
（平成26年6月改定・大阪府教育委員会）

(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

<個々の状況に即した適切な支援の充実>

ア 障がいのある幼児・児童・生徒の指導に当たっては、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を踏まえ、合理的配慮について適切に対応すること。

イ 府立高校においては、入学時に保護者と連携して作成した「高校生活支援カード」により、障がいのある生徒の個々の状況やニーズを把握すること。

ウ 教職員と障がいのある子ども・保護者が互いに理解し合うことを心がけながら、丁寧に話し合い、合理的配慮の合意形成に努めること。

- エ 支援教育コーディネーターや校内委員会を活用して組織的に取り組み、障がいのある生徒の個々の状況に即した学習指導や評価の在り方を工夫するなど、進級・卒業をめざして適切な指導を行うこと。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年4月1日施行）
「『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』について～『ともに学び、ともに育つ』学校づくりをめざして～」（平成27年10月・大阪府教育委員会）
「大阪府教育委員会障害を理由とする差別の解消の推進に関する職員対応規程及び要綱」（平成28年4月施行・大阪府教育委員会）

<個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成・活用>

- ア 障がいのある幼児・児童・生徒の指導に当たっては、個々の障がいの状況等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的・組織的に行うこと。
- イ 「個別の教育支援計画」については、就学前から学校卒業後までを見据えた、一貫した教育的支援を行うため、本人・保護者の参画を一層促進し、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握するとともに、福祉・医療・労働等の関係機関と連携して作成し、より効果的な活用に努めること。
- ウ 「個別の指導計画」についても、障がいの状態や特性、教育的ニーズ等の実態把握に努め、具体的でわかりやすい内容表記に努めるとともに、適切な指導の目標や方法、評価についても本人・保護者に提示するなど、十分説明して理解を得ながら、PDCAサイクルによる指導改善を図ること。

「特別支援学校教育要領・学習指導要領」（平成21年3月公示・文部科学省）
「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」（平成25年3月改訂・大阪府教育委員会）

<発達障がいのある幼児・児童・生徒の支援>

- ア 発達障がいのある幼児・児童・生徒の支援については、「発達障害者支援法」の趣旨を理解し、一人ひとりのニーズや状況を踏まえた適切な指導・支援を行うこと。
- イ 府立高校においては、学習指導要領の趣旨が生かせるよう、府教育センター等で実施する研修の積極的な活用に努めるとともに、関係資料を活用した校内研修の機会の充実を図ること。

「発達障害者支援法」（平成28年8月改正）
「明日からの支援に向けて」（平成21年3月・大阪府教育委員会）
「共感からはじまる『わかる』授業づくり」（平成24年8月・大阪府教育委員会）
「高等学校学習指導要領」（平成21年3月公示・文部科学省）

<府立支援学校における地域支援の推進>

- ア 地域支援リーディングスタッフを中心に、市町村リーディングチーム等との連携を図り、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等に在籍する障がいのある全ての幼児・児童・生徒のための「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成援助等を含めた地域支援に努めること。
- イ 地域からの相談事例や有効な教材教具等の収集・整理に努め、府内で共通に活用できるよう、学校のWebページ等を十分に活用した積極的な情報提供を行うこと。

<医療的ケアのさらなる充実>

- ア 看護師を含む教職員間の連携を深めるとともに、保護者や医療関係機関等との連携、緊急時の対応など、医療的ケアに関する校内体制の充実を図ること。とりわけ、医療的ケアが必要な子どもが在籍する府立支援学校においては、校内医療的ケア安全委員会のもと、校内体制の一層の充実を図ること。
- イ 医療的ケアが必要な子どもへの理解を深めるために、医療的ケアに関する校内研修等の充実に努めること。
- ウ 高度な医療的ケアが必要な子どもが在籍する府立学校においては、高度・複雑化する医療的ケアに対応できるよう、校内体制のさらなる充実を図ること。

「特別支援学校等における医療的ケアの今後の対応について」（平成23年12月20日・文部科学省）
「大阪府立支援学校医療的ケア実施要綱について」（平成28年6月9日・事務連絡）

<障がいのある生徒へのキャリア教育の充実>

- ア 障がいのある生徒が、将来の進路を主体的に選択することができるよう、生徒一人ひとりの状況や進路希望等を的確に把握し、早い段階から進路指導の充実を図り、自己実現や社会参加を促進するため、指導方法の工夫や適切な指導・支援を行うこと。
- イ 府立支援学校においては、福祉や労働等の関係機関、企業等との連携を更に密にし、学校見学の機会拡充等により、障がいや障がいのある生徒についての理解啓発を行うとともに、早期からのキャリア教育や職業教育の充実を図ること。
さらに、早期から就業体験等の機会を増やすとともに、職域の拡大を図り、就職率の向上に努め、生徒が就労する際には、「最低賃金法」の趣旨を踏まえ、適切な進路指導に努めること。
なお、在学時から卒業後の進路を見据えて、福祉や労働等の関係機関と連携すること。
- ウ 進路先への定着を図るため、進路先の訪問等の支援を行い、卒業生や進路先の企業等が相談できる福祉や労働等の関係機関とのネットワークづくりに努めること。

2 その他の重要事項

<府立支援学校における放課後等の諸活動の充実>

- ア 部活動等による放課後の学校教育活動の充実を図り、地域の関係機関と連携し、障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加促進を図ること。
- イ 夏季休業日をはじめとする長期休業期間等における学校内外の施設を活用した諸活動の充実に努めること。

「オリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組について」
(平成27年4月10日・文部科学省)

■第3章 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

1 「取組みの重点」に関する事項

(6) 【人権尊重の教育の推進】

<人権教育推進計画の作成>

- ア 人権教育推進計画の作成に当たっては、幼児・児童・生徒の実態を踏まえ、発達段階に即した体系的なものとなるよう留意すること。
- イ 幼少期から生命の尊さに気付かせ、お互いを大切にする態度の育成等をめざす人権基礎教育に取り組むこと。
- ウ 人権教育を進めるに当たっては、関係資料等を活用し、指導の工夫・改善に努めること。

「OSAKA人権教育ABC Part 1～5」(平成19年3月～・大阪府教育センター)
「人権教育COMPASSシリーズ」(平成22年8月～・大阪府教育センター)
「人権基礎教育指導事例集」(平成16年3月・大阪府教育委員会)
「人権教育リーフレット」シリーズ(平成26年3月～・大阪府教育センター)

<人権教育の一環としての同和教育の推進>

- ア 関係法令及び答申等の趣旨を踏まえ、課題のある子どもたちに対する人権尊重の視点に立った取組みを進めるとともに、同和問題の早期解決に向けて、人権教育の一環としての同和教育の推進に努めること。
- イ これまでの同和教育の実践や成果を生かし、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて、人権教育を推進すること。

「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成28年12月施行)
「大阪府同和对策審議会答申」(平成13年9月・大阪府)
「同和問題の早期解決に向けた基本的考え方について」(平成15年2月・教委人第113号)

<男女平等教育の推進と性的マイノリティの子どもへの対応>

- ア 男女平等教育の推進に当たっては、「大阪府男女共同参画推進条例」の趣旨を踏まえ、全ての教育活動において、特に固定的な性別役割分担意識が影響を及ぼすことのないよう配慮すること。
- イ 男女共同参画を推進するための視点から学校環境を点検するとともに、名簿の扱いなどについては、男女平等を基礎としたものになるよう努めること。
- ウ 各種調査においては、その調査の意義や目的を踏まえ、必要でない男女別統計については行わないよう努めること。
- エ 性的マイノリティについて、関係資料を活用した研修を実施するなど、教職員自身が理解を進めること。
- オ 性的マイノリティの子どもへの支援については、児童生徒が相談しやすい環境を整えるとともに、医療機関とも連携しながら児童生徒の状況等に応じた対応を行うこと。

「大阪府男女共同参画推進条例」(平成14年4月・大阪府)
「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」(平成15年7月・大阪府教育委員会)
「児童生徒が抱える問題に対する教育相談の徹底について」(平成22年4月・文部科学省)
「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」
(平成27年4月・文部科学省)
「性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」
(平成28年4月・文部科学省)

<日本語指導を必要とする生徒に対する支援>

- ア 日本語指導を必要とする海外から帰国及び渡日した生徒については、教育サポーター及び府教育委員会が作成した資料等を活用し、学習言語能力の習得を踏まえた日本語指導、教科指導を行うこと。
- イ 府が実施する研修等を通して、担当教員の資質向上を図り、学校における受入・指導体制の一層の充実に努めること。
- ウ 学校生活等のサポート情報を外国語に翻訳したWebページ等を活用し、学校生活や進路の支援に努めること。

「帰国・渡日児童生徒の受入マニュアル」(平成22年3月)
「高等学校教科書用語集(8言語対訳)保健体育分野・家庭科分野」(平成23年3月)
「帰国・渡日児童生徒学校生活サポート」
(<http://www.pref.osaka.jp/jidoseitoshien/toniti/index.html>)
「日本語支援アイデア集」(平成23年3月)

<障がいのある子どもに対する人権侵害事象等への対応>

- ア 府立学校において、障がいのある幼児・児童・生徒に対する人権侵害事象やいじめなどの事例が生起している現状がある。関係法令の趣旨を踏まえ、各学校において教職員研修等により、教職員の人権感覚を一層磨き、人権意識の高揚を図るとともに、校内組織体制を整備して、障がい理解教育や集団づくりの一層の充実等、人権が尊重された教育の推進に努めること。その際、関係資料等を活用すること。
- イ いじめの防止については「大阪府いじめ防止基本方針」(平成26年4月)を参酌して各学校で策定した「学校いじめ防止基本方針」に基づき適切に指導するとともに、PDCAサイクルにより点検し、必要に応じて見直すこと。

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成25年4月1日施行)
「学校における人権教育推進のための資料集」(平成23年4月・大阪府教育委員会)
「いじめ対応プログラムⅠ」(平成19年6月・大阪府教育委員会)
「いじめ対応プログラムⅡ」(平成19年8月・大阪府教育委員会)
「いじめ対応マニュアル(いじめ対応プログラム補助資料)」
(平成24年12月・大阪府教育委員会)

<互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進>

- ア 関係法令及び指針の趣旨を踏まえ、互いの違いを認め合い、共に生きる教育を推進すること。
- イ 関係手引きを活用して、課外の自主活動等も含め、在日韓国・朝鮮人をはじめとする在日外国人幼児・児童・生徒が、自らの誇りと自覚を高め、本名を使用できる環境の醸成に努めること。

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」
(平成 28 年 6 月)
「互いに違いを認め合い、共に学ぶ学校を築いていくために 一本名指導の手引(資料編)一」
(平成 25 年 4 月一部修正・大阪府教育委員会)
「大阪府在日外国人施策に関する指針」(平成 14 年 12 月・大阪府)
「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」(平成 10 年 3 月一部改訂・大阪府教育委員会)

<差別事象等に対する対応>

- ア 校長を中心とした、人権侵害を許さない学校体制づくりに努めること。
- イ 差別事象等の人権侵害が生じた場合には、府教育委員会及び関係機関と連携を図り、迅速かつ組織的に対応すること。
- ウ 差別等を受けた幼児・児童・生徒の人権を擁護することを基本とし、併せて、関係した幼児・児童・生徒の背景や要因をはじめ事実関係を的確に把握・分析し、明らかとなった教育課題の解決に努めること。
- エ 教職員は、自らの言動により幼児・児童・生徒の人権を侵害することのないよう、幼児・児童・生徒の背景の理解に努めることを含め、常に意識して行動すること。

「学校における人権教育推進のための資料集」(平成 23 年 4 月・大阪府教育委員会)
「教職員による人権侵害事象の防止徹底のために(通知)」(平成 28 年 12 月・教人第 1171 号)

<PTAの人権意識の高揚>

- ア PTAの中に人権啓発委員会等を組織し、人権学習に取り組むよう働きかけるなど、人権意識の高揚に努めること。その際、大阪府視聴覚ライブラリー所蔵の視聴覚教材や人権啓発学習教材を活用するとともに、府教育庁主催研修等への積極的な参加を促すこと。

「人権啓発学習教材『動詞からひろがる人権学習』」(平成 19 年 3 月・大阪府教育委員会)

<「ともに学び、ともに育つ」教育の推進>

- ア 関係法令等を踏まえ、共生社会の実現をめざし、障がい者に対する無理解や偏見等を取り除き、障がい者の人権が尊重される教育を推進するため、各学校においては、障がい理解教育を計画的に推進すること。
- イ 障がいのある幼児・児童・生徒の自尊感情や自己肯定感を育み、自らを取り巻く人間関係を豊かに構築していける指導に努めること。

「障害者基本法」(平成 25 年 6 月改正)
「第 4 次大阪府障がい者計画」(平成 27 年 3 月一部改訂・大阪府)
「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成 28 年 4 月 1 日施行)
「『障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律』について～『ともに学び、ともに育つ』学校づくりをめざして～」(平成 28 年 4 月改訂・大阪府教育委員会)
「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」
(平成 25 年 3 月改訂・大阪府教育委員会)
「精神障がいについての理解を深めるために」(平成 20 年 5 月改訂・大阪府教育委員会)

＜人権教育の校内推進体制の確立と関係研究組織との連携＞

ア 人権教育の推進に当たっては、同和問題、男女平等、障がい者、在日外国人等の様々な人権問題の解決に向け、課題別に担当者の明確化を図るなど、校内推進体制を確立するとともに、関係研究組織と連携し、人権尊重の理念を学校運営に反映すること。

(7) 【情報リテラシーの育成】

＜情報通信ネットワークの適切な活用＞

ア 各教科・科目等の指導に当たっては、児童・生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワーク等の情報手段を適切かつ実践的、主体的に活用できるようにするための学習活動を充実すること。

＜情報モラルの育成＞

- ア 情報機器を利用した犯罪が増加していることを踏まえ、府教育委員会の作成した資料等を活用し、情報モラルの指導に努めること。
- イ 情報を主体的に読み解く力などのメディアリテラシーについて、生徒が身に付けることができるよう指導すること。
- ウ 学校や生徒に関するネット上の書き込み等については、府教育委員会作成の資料等に基づき、適切に対応すること。

「情報モラル指導資料」（平成 19 年 3 月・大阪府教育委員会）

「インターネット上において学校や個人名をあげて誹謗中傷したり、差別的内容を含む書き込みを発見・確認した場合の対応について」（平成 17 年 11 月 30 日・教委高校第 2956 号）

＜携帯電話使用に係る指導の充実＞

- ア 児童・生徒の携帯電話やスマートフォン等の利用実態を踏まえ、過度の依存からの脱却を図るため、府立学校内での児童・生徒の携帯電話やスマートフォン等の使用については「原則禁止とすること」をはじめ、学校における指導方針の周知を徹底するとともに、併せて家庭との連携を図ること。
- イ 家庭でのルールづくりなど保護者への啓発に努め、被害・加害から児童・生徒を守るための支援体制を確立するとともに、児童・生徒に携帯電話やスマートフォン等の利用に係る危険性を認識させ、自ら対処できるよう指導に努めること。
- ウ 携帯電話やスマートフォン等の所持・使用について必要な実態把握を行い、校内支援体制の構築を図ること。
- エ 児童・生徒・保護者に対し、被害相談のための第三者性を有する支援機関の周知に努めるなど、トラブルの早期発見・早期対応に努めること。
- オ 学校だけで解決することが困難な事象が生じた場合は、府教育庁に報告・相談し、府教育委員会、市町村教育委員会、府警察本部、関係機関等が連携し構築する「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」を活用して解決を図ること。

「携帯・ネット上のいじめ等生徒指導上の課題に関するとりまとめと提言 2」

（平成 24 年 3 月・大阪府教育委員会）

「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム」

（平成 21 年 3 月・大阪府教育委員会）

「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム 追加資料」
(平成 25 年 3 月・大阪府教育委員会)
「携帯・ネット上のいじめ等の防止資料」(平成 27 年 8 月・大阪府教育委員会)

(8) 【中退・不登校の未然防止】

<中退防止に向けた指導体制の確立>

- ア 中途退学の防止に向けて、全教職員による指導体制を確立すること。特に中途退学者数や中途退学率に課題のある高等学校については、その課題解決に向けた取組みを計画的に推進すること。
- イ 生徒一人ひとりに応じた教育を推進し、生徒の成就感や自尊感情を高めるよう、魅力ある教育活動の工夫に努めるなど、中途退学防止の取組みを推進すること。
- ウ 特に、入学1年目において中途退学する生徒が多いことから、合格発表後できるだけ早期に中学校や家庭との連携を密にし、入学時に作成した「高校生活支援カード」を日常的に活用するなど生徒指導の充実を図るとともに、生徒の人間関係づくりの取組みを推進すること。
- エ 授業内容の工夫・改善など学習指導の充実に一層努めること。
- オ 進級等に関する内規等を見直し、その運用に当たっては、柔軟な対応に努めること。
- カ 中退防止フォーラムやその他の研修などから得られた他校の教育活動について自校に還元することで、各校の課題克服を図ること。
- キ 臨床心理士等を活用した教育相談体制のさらなる充実を図るとともに、入学時点から、キャリア教育によって自らの生き方を考えさせるなどの取組みを充実させること。
- ク 進路変更を希望する生徒に対しては、十分相談に応じられるよう校内体制を整えるとともに、必要に応じて転学等についての情報を提供するなど、適切な進路指導を行うこと。また、その受入れに当たっては、柔軟な対応に努めること。

「中退の未然防止のために」(平成 22 年 3 月・大阪府教育委員会)
「中退の未然防止のために 実践事例集」(平成 27 年 5 月・大阪府教育委員会)
「働く若者のハンドブック」(平成 28 年 11 月・大阪府総合労働事務所)

<不登校生徒の状況把握と教育相談体制の充実>

- ア 不登校の要因として、本人の問題（無気力やあそび・非行等）に起因するものが多くを占めていることから、生徒一人ひとりの状況を的確に把握するとともに、校内における教育相談体制の充実を図ること。
- イ 生徒一人ひとりの状況を把握するために、「高校生活支援カード」を有効活用し、適切な指導・支援につなげること。
- ウ 小中学校時に不登校であった生徒や、入学後も欠席傾向がある生徒に対しては、当該生徒の出身中学校や家庭等と密接に連携を取りながら、効果的な方策を検討すること。
- エ 研修などから得られた他校の教育活動について自校に還元し、効果的な方策を検討すること。
- オ 生徒の状況に応じて、大阪府教育センター教育相談室及び高等学校適応指導教室と連携し、当該生徒や保護者を支援するとともに、不登校生徒の理解と支援に関する教職員の共通理解を図り、不登校の防止に努めること。

(9) 【いじめの防止】

<いじめの未然防止及び早期発見・早期対応>

- ア いじめの未然防止及び早期発見・早期対応のための生徒指導体制の充実を図ること。
- イ 未然防止の観点から、児童・生徒がいじめに対して「NO」と言える力を身に付けることができるよう府教育委員会が作成した資料等を活用した取組みを一層推進するとともに、各学校における教育相談体制の充実及び「すこやか教育相談 24」等の相談窓口の周知を図ること。
- ウ 「いじめ防止対策推進法」の新たないじめの定義を踏まえ、いじめを認知した際には、「いじめは絶対許さない」との強い決意のもと、いじめられた児童・生徒の立場に立ち、校内体制を活用して迅速かつ適切に対応すること。
- エ 学校だけでは解決が困難な重篤な事象については、府教育庁と連携し、解決を図ること。
- オ いじめの実態把握のためのアンケート調査を実施した上で、教職員と児童・生徒との間で日常行われている個別面談や個人ノート、生活ノートを活用するなど、必要な取組みを推進すること。

「いじめ対応プログラムⅠ」 (平成 19 年 6 月・大阪府教育委員会)
「いじめ対応プログラムⅡ」 (平成 19 年 8 月・大阪府教育委員会)
「いじめ対応マニュアル(いじめ対応プログラム補助資料)」 (平成 24 年 12 月・大阪府教育委員会)
「いじめ防止対策推進法」 (平成 25 年 9 月 28 日施行)
「大阪府いじめ防止基本方針」 (平成 26 年 4 月・大阪府)

<多様化する生徒指導上の課題への対応の充実>

- ア 府立学校における暴力行為の発生件数は高い水準で推移しており、予断を許さない状況である。また、いじめについても引き続き厳しい状況にある。さらに、近年、携帯電話やスマートフォン、パソコンの急激な普及に伴い、メールやインターネットの利用を通じて児童・生徒がいじめや性犯罪等、重大な事象に巻き込まれる可能性が高くなっている。このような状況を再度確認すること。
- イ 各学校においては、あらゆる教育活動を通じて、いじめや暴力を否定する気風を醸成するとともに、児童・生徒一人ひとりに生命の大切さや善悪の判断など人間としての社会生活のルールや基本的な生活習慣を確実に身に付けさせるよう、生徒指導体制の確立を図ること。
- ウ 学校が一体となって取り組むよう努めるとともに、問題行動の兆候を早期に発見し未然に防止するため、教育相談体制の充実を図り、家庭・中学校・地域・警察等の関係機関との連携を一層進めること。

2 その他の重要事項

<キャリア教育の充実>

- ア 生徒が夢や志を持って自己の可能性を伸ばし、より良い社会を創っていかうとする態度を育むとともに、自らの人生や新しい社会を切り拓く力の育成に努めること。
- イ 生徒が望ましい勤労観・職業観を身に付け、主体的に進路を選択し、将来、社会人・職業人として、また納税者として自立できるよう、キャリア教育を学校の教育計画に位置付けること。
- ウ キャリア教育の実施に当たっては、府のキャリア教育の指針をもとに、小学校・中学校・高等学校の連携を推進するとともに、関係資料を活用し、入学時から卒業時までを見通した系統的・継続的な指導となるよう努めること。

エ 地域や関係団体、専修学校等と連携して、実践的な職業教育を推進し、生徒が自己の職業適性や将来設計について考えることができるよう努めること。

「キャリア教育を推進するために」(平成17年4月・大阪府教育委員会)
「16才からの“シューカツ”教本」(平成23年3月・大阪府教育委員会)
「働く若者のハンドブック」(平成28年11月・大阪府総合労働事務所)

<進路指導の充実>

ア 規範意識やコミュニケーション能力等、幅広い能力の育成を図るなど、入学時から教育活動全体を通じて組織的・計画的な指導を行うこと。

イ 生徒一人ひとりの進路や生き方に関する悩みを受け止め、生徒が主体的に進路を選択することができるよう、カウンセリング機能の充実に努めること。

ウ 進路に関する適切な情報を提供するなど、ガイダンス機能の充実に努めること。

エ 就職した生徒が定着するよう、企業訪問等の支援を行うこと。

<進路に係る問題事象への対応>

ア 就職指導に当たっては、ハローワーク等との連携を図るとともに、府教育委員会、関係労働行政機関、OSAKAしごとフィールド等が実施している就職支援施策等を積極的に活用し、就職を希望する生徒の支援に努めること。

イ 近畿高等学校統一用紙の趣旨や経緯を生徒に十分理解させるとともに、就職受験報告書を活用し、違背事象が生じた場合には、適切かつ速やかに対応すること。

ウ 進学指導に際しては、進学問題事象報告書を活用すること。

<経済的理由により就学困難な生徒への配慮>

ア 大阪府育英会奨学金など就学のための援助制度の利用に当たっては、奨学金制度の趣旨や目的について生徒及び保護者に対して、理解を得るよう説明すること。とりわけ生徒に対しては、学業に励み、将来、社会に還元すべき責任と自覚を持つよう指導すること。

イ 学校徴収金や部活動費等についても精査し、高額にならないよう配慮すること。

<進学に係る奨学金等の指導>

ア 生徒が経済的理由により大学進学等を断念することなく、自らの能力や適性等に合った進路を主体的に選択できるよう、教職員自らが奨学金制度等の理解に努め、進路指導の充実に努めること。

イ 奨学金等の活用や進路選択に関する情報交流等、市町村・関係機関との連携に努めること。

ウ 生徒及び保護者に対しては、奨学金制度の趣旨や目的について理解を得るよう説明するとともに、返還に対する意義と責任についても自覚するよう指導すること。

「奨学金等指導資料」(平成28年9月更新・大阪府教育委員会)

<読書活動の推進>

ア 「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」(平成28年3月策定)の趣旨を踏まえ、子どもの目的や趣味に応じた魅力的な本と出合う機会の拡大を図るとともに、学校図書館等を活用した調べ学習を実施するなど、子どもの読書環境の充実に努めること。

イ 取組みを進めるに当たっては、府立中央図書館をはじめとする公立図書館やボランティアと連携する等、学校での読書環境づくりを進めること。

「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」(平成28年3月策定・大阪府教育委員会)

<国旗・国歌の指導>

ア 入学式や卒業式等の儀式的行事については、学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるような活動を行うこと。

イ 入学式や卒業式等においては、学習指導要領に基づき、国旗を掲揚し、国歌を斉唱するよう指導するとともに、「望ましい形」となるよう努めること。

ウ 「大阪府の施設における国旗の掲揚及び教職員による国歌の斉唱に関する条例」(平成23年6月13日施行)が制定されたことも踏まえ、入学式及び卒業式等、国旗を掲揚し国歌斉唱が行われる学校行事において、教職員は府民の信頼に応える責務を自覚し、国歌斉唱に当たっては起立し斉唱すること。

「入学式及び卒業式等における国旗掲揚及び国歌斉唱について」
(平成24年1月17日・教委高第3869号)

<心の教育の充実>

ア 子どもたちに、人間尊重の精神や生命及び自然を尊重する精神、規範意識、自らを律し他人を思いやる心、公共の精神、伝統や文化を尊重し我が国と郷土を愛する心など、豊かな人間性を育むことが必要であることを再度確認すること。

イ 学校においては、道徳教育を推進するとともに、家庭・地域と十分連携を図りながら、全ての教育活動を通じて実践的な取組みを進め、子どもたちの豊かな心を育てるよう努めること。

<「志(こころざし)学」の充実・改善>

ア 社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を養い、社会人への第一歩としての規範意識を身に付けさせるとともに、豊かな情操や人間性、夢や理想の実現に向かって生きる力、志を持って自立していくために必要な能力、社会に主体的に参画しより良い社会を創っていく態度の育成に努めること。

イ 平成23年度から府立高校において実施している「志(こころざし)学」については、学習計画を作成し、生徒の志や夢を育む取組みの一層の充実・改善を図ること。

「府立高等学校『志(こころざし)学』研究開発事業 教師用指導書(完成版)」
(平成23年3月・大阪府教育委員会)

<道徳教育の推進>

ア 道徳教育全体計画を作成し、体験的な活動の機会の充実を図るとともに、教科・科目の学習や特別活動等の教育活動全体を通じて推進すること。

イ 大阪「こころの再生」宣言を踏まえ、教職員と児童・生徒及び児童・生徒相互の人間関係を深めるとともに、家庭や地域と積極的に連携し、人間としての在り方・生き方についての自覚を深める取組みを進めること。

<体験活動の充実>

ア 各学校においては、児童・生徒の発達段階や地域の実情に配慮し、ボランティア活動など社会奉仕体験や自然体験等の様々な体験活動の充実に努めること。

<大阪人権博物館（リバティおおさか）の活用>

ア 生命の尊さに気付き、思いやりの心や将来への志・夢を育み、自他の人権を守ろうとする意識・態度と豊かな人間性や社会性を身に付けるため、大阪人権博物館（リバティおおさか）の活用に努めること。

「リバティおおさかを活用する人権学習プラン」（平成27年6月・大阪府教育委員会）

<規範意識の育成>

ア あいさつ、服装、遅刻についての指導や集団活動に関する指導等を通じて、幼児・児童・生徒が公共のルールやマナーの重要性を自覚するとともに、実際にルールやマナーを守ることによって規範意識が育まれるよう、教職員の共通理解のもと組織的に指導すること。

イ 規範意識は家庭教育を基盤に、学校におけるあらゆる教育活動の中で育まれるものであることから、各学校においては幼児・児童・生徒はもとより保護者との信頼関係を築くとともに、共通の理解が形成されるよう取り組むこと。

<「こころの再生」府民運動>

ア 「生命を大切にする」「思いやる」「感謝する」「努力する」「ルールやマナーを守る」など、大切な「こころ」を確認し、日々の暮らしの中でできることから実践することを呼びかける「こころの再生」府民運動の趣旨を踏まえた取組み（あいさつ運動を含む）を進めること。

「こころの再生」府民運動のロゴマーク

愛さつOSAKAのロゴマーク



「『大切なこころ』を見つめ直して ～『こころの再生』府民運動～」
(小学校5・6年、中学校 平成26年3月・大阪府教育委員会)
(小学校1・2年、3・4年 平成27年3月・大阪府教育委員会)

<がんばっている幼児・児童・生徒に対する取組みの奨励>

ア 学業や課外活動をはじめとした学校生活において、顕著な活躍や成果を上げ、他の模範となった幼児、児童及び生徒に対し、表彰等を活用しながら学校生活に対する意欲をさらに喚起し、励みとなるような取組みを推進すること。

「教育長賞への幼児・児童・生徒の推薦について」（平成27年8月19日・教委高2152号）

＜問題行動への対応の充実＞

ア 少年非行等の問題行動に対しては、青少年健全育成のための連携マニュアルを活用し、子ども家庭センターや少年サポートセンター、警察等の関係機関との連携を図りながら、問題の解決に努めること。

「心のすくらむ」（平成13年7月・大阪府／大阪府教育委員会／大阪府県警本部）

＜教育相談体制の充実＞

ア 教育相談の推進組織を校務分掌に位置付けること。

イ 保健室の健康相談活動についても、全校的な相談体制との連携を図るとともに、一層の充実に努めること。

＜子どもの尊厳を守る取組み＞

ア 「児童の権利に関する条約」及び「大阪府子ども条例」の趣旨を教育内容及び指導に反映させるとともに、児童・生徒の意見を受け止め、各学校の実情に応じて適切に指導すること。

＜生徒の状況に応じた指導の工夫と改善＞

ア 校則は、児童・生徒の意見を受け止め、守るべきもの、努力目標というべきもの、児童・生徒の自主性に任せてよいものなどに整理し、各学校の実情に応じて適切に見直すこと。

イ 指導に当たっては、画一的な指導や行き過ぎた指導とならないよう留意し、懲戒規定についても見直すとともに、児童・生徒や保護者の意識の変化に対応した生徒指導の工夫・改善を図ること。

＜法定表簿等の適切な記載＞

ア 法定表簿及び学校が交付する証明書等において、幼児・児童・生徒の氏名及び生年月日等は原則として指導要録に基づき適正に記載すること。

イ 法定表簿に関する事務及び証明書交付事務の管理を適切に行うこと。

ウ 作業の際には、本名使用の意義を踏まえること。

「府立学校における表簿及び証明書等の氏名及び生年月日の記載について」

（平成21年10月28日・教委高第2333号）

「出入国管理及び難民認定法等の改正に伴う外国籍生徒の氏名の記載について」

（平成24年12月12日・教委高第3167号）

■第4章 健やかな体のはぐくみ

2 その他の重要事項

<喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の充実>

- ア 覚せい剤・大麻等の薬物乱用防止教育については、学校保健計画の中に位置付け、喫煙・飲酒とともに、指導計画を策定し、保護者への啓発を含め、学校教育活動全体を通じて取り組むこと。
- イ 学校薬剤師や警察官等の専門家等による薬物乱用防止教室を年1回以上開催するとともに、「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」（平成24年12月1日施行）を踏まえ、「危険ドラッグ」の危険性についても理解させること。
- ウ 「医薬品等の正しい使い方」についても取り扱うこと。

「薬物乱用防止教育の推進について」（平成28年2月5日・教委保第2448号）

<学校保健計画の策定>

- ア 学校保健安全法に基づき、学校保健計画を策定すること。
- イ 策定に当たっては、学校の状況や前年度の学校保健の取組状況等を踏まえ、具体的な実施計画とすること。

<健康教育の充実・体力づくりの推進>

- ア 幼児・児童・生徒が自ら健康増進を図るとともに、心身両面にわたる健康課題を解決する資質や能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な活力ある生活を送ることができるよう、健康教育の充実や体力づくりの推進を図ること。
- イ 幼児・児童・生徒の実態に即して、家庭や地域と連携を図りつつ校内指導体制を整備し、学校教育活動全体を通じて組織的・計画的に取り組むこと。

<学校保健委員会の開催>

- ア 幼児・児童・生徒の健康管理等について、保護者・主治医・学校医・地域の保健医療機関と十分な連携を図るとともに、本人が自らの健康を保持増進できる資質や能力を育成することができるよう、年に1回以上、委員に保護者を含む学校保健委員会を開催し、その活用を図ること。

<性に関する指導の充実>

- ア 性に関する指導及びエイズ教育を推進する際には、児童・生徒等の発達段階を踏まえ、実態に応じた指導が必要であることから、全教職員の共通理解のもと校内体制を整えとともに、保護者の理解を得て集団指導と個別指導を効果的に組み合わせ、指導の充実を図ること。
- イ 府教育委員会が作成した資料等を積極的に活用するとともに、「大阪府『学校保健総合支援事業』健康教育指導者育成支援事業報告書」（平成28年2月）についても参考とすること。

「性教育指導事例集」（平成15年3月・大阪府教育委員会）
「大阪府『学校保健総合支援事業』健康教育指導者育成支援事業報告書」
（平成28年2月・大阪府教育委員会）

<養護教諭複数配置校における取組みの充実>

ア 養護教諭の複数配置校（高等学校）は、各校の課題解決について、その効果を客観的に測定する方策を検討し、評価を行うこと。

イ さらに、保健学習への参画など、生徒の心身の健康問題への対応や健康教育の充実に向けた積極的な取組みを一層進めること。

<食育の推進>

ア 幼児・児童・生徒の望ましい食習慣の形成を図るため、学校における食育を推進すること。

イ 学校給食を実施する支援学校及び中学校においては、食に関する指導の全体計画を作成し、学校教育活動全体を通して、食に関する指導を実施するとともに、家庭と連携した取組みを推進すること。とりわけ、栄養教諭配置校においては、栄養教諭の専門性を生かし、食育の充実に向け一層積極的な取組みを進めること。

「食に関する指導の手引―第一次改訂版―」（平成22年3月・文部科学省）

■第5章 教員の資質向上

1 「取組みの重点」に関する事項

(11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】

<社会の変化やニーズに対応した資質・能力の向上>

ア 教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、府民の信頼に応えられるよう、幼児・児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに、社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質・能力等の向上を図ること。

<教職員相互に高め合う職場環境づくり>

ア 全ての教職員が、法令等の遵守など教育に携わる公務員としての自覚を一層高めるよう校内研修等の充実を図ること。

イ 教職員は日々の研究と修養に努めるとともに、相互に資質を高め合う職場環境づくりに努め、指導力の向上を図ること。

<校内外の研修を効果的に活用した人材育成>

ア 研修等を効果的に活用し、継続的な人材育成に取り組むこと。

イ 府教育センター等で行う校外研修については、教職員のライフステージや学校の教育課題を踏まえ計画的に受講できるよう努めること。

ウ 校外研修を受講した教職員については、研修成果を積極的に校内での実践に活かしたり、校内研修の講師を務めることにより、学校の教育力の向上に資するよう努めること。

エ 校内研修については、社会の変化、国や府における新たな動き、各学校の課題等を踏まえ、具体的な目標を設定し、計画的に実施することにより、その充実を図ること。

オ 年間計画の作成に当たっては、校内外の研修の関連性を踏まえ、夏季休業日等を積極的に活用して策定すること。

カ その際には、指導教諭や社会人講師等の活用、参加・体験型の研修の導入等、実施内容・形態を工夫すること。

<その他各種研修成果の還元>

ア 長期自主研修支援制度等を利用した自主的な研修や民間企業等派遣研修、独立行政法人教員研修センターが実施する「中央研修」等については、その目的を踏まえ、研修成果を学校の教育活動に十分還元すること。

<教職員全体の指導力向上>

ア 教職経験年数の少ない教員の育成に学校全体でチームとして取り組むなど、日常的にOJTを推進することによって教職員全体の指導力向上に努めること。

イ 教職員の指導力向上の取組みを進めるに当たっては、府教育委員会作成の資料、府教育センターのカリキュラムNAV i プラザによる学校支援等を積極的かつ効果的に活用すること。

「次世代の教職員を育てる OJTのすすめ」(平成20年3月・大阪府教育委員会)

<府立支援学校における教員の専門性の向上>

ア 在籍する幼児・児童・生徒の障がいの重度・重複化、多様化に対応するため、教員の専門性の向上を図る研修を計画的に実施するとともに、特別支援学校教諭等免許状を平成 32 年度までに、おおむね全ての教員に所持させること。教員は認定講習等受講により必要単位の修得に努めるとともに、単位修得後には速やかに免許の申請を行うこと。

イ 教員にあつては、積極的により専門性の高い研修を受講したり、自ら最新の情報を収集したりするなどして、継続的に専門性の向上に努めること。

<教職員のカウンセリングスキルの向上>

ア 生徒の問題事象の未然防止等を図るため、臨床心理士等を活用した校内研修の充実に努め、教職員一人ひとりのカウンセリングスキルの向上を図ること。

<教職員人権研修ハンドブックの活用>

ア 教職経験年数の少ない教職員に人権教育の実践や成果を継承できるよう、研修の実施に際しては「教職員人権研修ハンドブック」を活用すること。

「教職員人権研修ハンドブック」(平成 29 年 3 月改訂予定・大阪府教育委員会)

(12) 【体罰・セクハラ防止の取組み】

<体罰の防止>

ア 体罰が、依然として生起している現状がある。体罰は法的に禁じられているばかりでなく、幼児・児童・生徒の人権を著しく侵害する行為であり、いかなる場合においても絶対に許されないことを教職員に周知・徹底すること。

イ 特に障がいのある幼児・児童・生徒については、全教職員が子どもの障がいの特性を理解すること。

ウ 関係通知を踏まえ、府教育委員会が策定し、障がいのある児童・生徒への対応等を盛り込み、平成 19 年に改訂した資料を活用した教職員研修を行うこと。

エ 体罰事象の根絶に向けた取組みを実施の上、幼児・児童・生徒の人権に配慮した生徒指導体制を確立すること。

「体罰防止マニュアル(改訂版)」(平成 19 年 11 月・大阪府教育委員会)

「体罰の禁止及び児童生徒理解に基づく指導の徹底について」

(平成 25 年 3 月 21 日・教委高第 3966 号)

「体罰根絶に向けた取組の徹底について」(平成 25 年 8 月 20 日・教委高第 2328 号)

<セクシュアル・ハラスメントの防止>

ア 幼児・児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントについては、断じて許すことのできない重大な人権侵害であるとの認識のもと、関係指針の趣旨を踏まえ、府教育委員会が作成した資料等を活用した研修を実施するなど、その未然防止のための学校体制を確立すること。

イ 幼児・児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントやわいせつ行為はもとより、教職員と児童・生徒との不適切な交際についても、「職員の懲戒に関する条例」に基づき厳しい処分が行われる旨を周知すること。

ウ 障がいのある幼児・児童・生徒の指導や介助に当たっては、府教育委員会が作成した資料を参考に指導方法の点検を行うこと。

エ 定期健康診断の実施に当たっては、関係通知を参考に実施方法等の評価点検を行うこと。

「児童生徒に対する性的暴力を防止するために」(平成13年12月・大阪府教育委員会)
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するために Q&A集」
(平成15年3月・大阪府教育委員会)
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」
(平成20年3月改訂・大阪府教育委員会)
「セクシュアル・ハラスメント・ガイドライン」(平成20年3月改訂・大阪府教育委員会)
「セクシュアル・ハラスメントを許さない学校に」(平成21年4月・大阪府教育委員会)
「障がいのある幼児・児童・生徒の指導や介助方法における留意点」
(平成22年11月・大阪府教育委員会)
「児童生徒健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」
(平成26年12月16日改正・大阪府教育委員会)

<相談窓口・被害者救済システムの周知と事象への対応>

ア 体罰、セクシャル・ハラスメント事象に対して、各学校の相談窓口が機能するように努めること。

イ 府教育委員会が作成したリーフレットを活用し、府教育センターの「すこやか教育相談」や民間支援機関と連携した「被害者救済システム」を、児童・生徒、保護者及び教職員に周知すること。

ウ 万一、体罰、セクシャル・ハラスメント事象が生じた場合には、被害者の人権を尊重するとともに二次被害の発生防止に努めること。同時に校長は府教育庁と速やかに連携を図り、事象の解決と被害者の心のケアに努めること。そのために迅速かつ的確に対応できる校内体制を整えること。

「セクシュアル・ハラスメントを許さない学校に」(平成21年4月・大阪府教育委員会)
「子どもを守る被害者救済システム」(平成27年4月改定・大阪府教育委員会)

<職場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止>

ア 校長は、職場におけるセクシュアル・ハラスメント及び妊娠・出産・育児・休業等に関するハラスメントの防止に向けて、指針を周知するとともに、校内研修等を通じて教職員の意識啓発を一層図ること。

イ 校内の相談体制の整備に努め、快適な働きやすい職場環境づくりを進めること。

「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」
(平成11年3月・大阪府教育委員会)
「ハラスメント『0(ゼロ)』に向けて」教育長メッセージ
(平成27年7月16日・教委職人第1863号)
「職場における妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントの防止及び対応に関する指針」
(平成29年2月・大阪府教育委員会)

<職場におけるパワー・ハラスメントの防止>

ア 校長は、職場におけるパワー・ハラスメントの防止に向けて、指針を周知するとともに、「パワハラセルフチェック」シートの活用や校内研修等を通じて教職員の意識啓発を一層図ること。

イ 校内の相談体制の整備に努め、快適な働きやすい職場環境づくりを進めること。

「職場におけるパワー・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」
(平成 22 年 3 月・大阪府教育委員会)
「ハラスメント『0 (ゼロ)』に向けて」教育長メッセージ
(平成 27 年 7 月 16 日・教委職人第 1863 号)

2 その他の重要事項

<教科書等の執筆、編修、意見聴取等の依頼を受ける場合について>

ア 教科書発行者からの依頼により、教員が教科書等の執筆、編修、意見聴取等を受ける場合には、対価の支払いの有無に関わらず、教科書発行者に対して依頼文書の提出を求めた上で、校長・准校長による承認を得ること。また、校長・准校長は教科書発行者からの依頼文書を教育庁に送付し、承認した内容について報告すること。

イ 教科書発行者から教科書等の執筆、編修、意見聴取等の対価として報酬を得る場合には、必ず、「営利企業の従事等について」許可の申請を行い、承認を得ること。

ウ 教科書発行者から教科書等の執筆、編修、意見聴取等の依頼を受けた教員は、その教科書発行者が関わる教科書の選定事務に関与しないこと。

「教科書発行者による教科書等の執筆、編修、意見聴取等の依頼を受ける場合の遵守事項について」
(平成 28 年 7 月 20 日・教高第 2150 号)

<評価基準を踏まえた適正な評価と教職員の育成>

ア 「教職員の評価・育成システム」の円滑な実施により教職員の意欲・資質能力の向上と学校の活性化に努めること。

イ 校長は、日頃から全教職員の職務遂行状況の的確な把握・記録と日々の指導助言に努めるとともに、評価に当たっては、寛大化・中心化等に留意し、評価基準に照らして適正に行うこと。また、授業を行う教員の評価は、生徒又は保護者による授業アンケートの結果を踏まえるとともに、教員の授業観察を行うなど、より客観性を確保した評価を行うこと。

ウ 評価結果については、年度内に開示して、教職員に十分説明することはもとより、育成の観点から、次年度に向けた動機付けとなるよう努めること。

「教職員の評価・育成システム 手引き」(平成 29 年 3 月改定予定・大阪府教育委員会)
「授業アンケートの手引き ～『教職員の評価・育成システム』で活用するために～」
(平成 28 年 3 月・大阪府教育委員会)

<教員免許更新制についての周知徹底>

ア 教員免許更新制について、各教職員に理解促進を図り、免許状更新講習の受講漏れが無く、必要な手続きが期日までに確実に行われるよう適切な対応を行うこと。

<優秀教職員等表彰について>

ア 府内の公立学校において模範となる実践活動や優れた提言、提案を行った教職員等のうち、特に顕著な業績をあげたものが多く表彰されるよう、府教育委員会が行う優秀教職員等表彰において、積極的に推薦をすること。

<承認研修について>

- ア 教育公務員特例法第22条第2項に基づく「勤務場所を離れて行う研修」（いわゆる承認研修）については、法の趣旨を踏まえ、研修としてふさわしい内容、意義を有することはもとより、府民から十分理解が得られるよう適切な運用を行うこと。
- イ 承認手続の不備が多いことから、いかなる内容の承認研修であっても、文書による事前の研修計画書の提出及び校長承認並びに研修終了後の報告書提出を徹底すること。

<不祥事の未然防止について>

- ア 不祥事の発生を予防し、未然防止を図るため、関係資料を校内研修等において活用するとともに、関係指針をもとに部下職員の指導監督を適切に行い、一層の服務規律の確保を図ること。
- イ 事案が生じた場合には、校長が事実関係を的確に把握し、速やかに担当課へ報告するとともに、校内の指導体制を点検し、再発防止に取り組むよう指導すること。
- ウ 児童・生徒に対する体罰、性的な言動（わいせつな発言、性的な内容の電話、性的な内容の手紙又は電子メールの送付、身体的接触、つきまとい等）、また、痴漢、盗撮、窃盗行為、麻薬・覚せい剤の所持や使用等を含めた不祥事を発生させた教職員に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「大阪府教育委員会服務指導指針」（平成24年11月26日改正・大阪府教育委員会）
「大阪府教育委員会綱紀保持指針」（平成23年10月4日改正・大阪府教育委員会）
「不祥事予防に向けて 自己点検《チェックリスト・例》（改訂版）」
（平成22年9月改訂・大阪府教育委員会）

<飲酒運転について>

- ア 教育に携わる公務員としての自覚のもと、飲酒運転は絶対に行わないこと。
- イ 飲酒運転を行った教職員に対して、「職員の懲戒に関する条例」に基づき懲戒免職又は停職とするほか、飲酒運転をすることを知りながら飲酒を勧めた教職員や飲酒運転の車に同乗した教職員に対しても、懲戒免職、停職又は減給されることを周知すること。
- ウ 飲酒運転を容認・黙認した教職員についても、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

<勤務時間管理について>

- ア 教職員の勤務時間管理については、関係法令及び規則に基づき、適切に行うこと。
- イ 関係要綱に基づき、教育職員の勤務時間を適正に把握し、時間外業務の縮減を図ること。また、関係要綱に基づくヒアリング等の実施を徹底し、教職員の健康の保持・増進に努めること。
- ウ 教職員に時間外又は休日勤務を命じる場合には、法令その他の規則等に基づき、適切に行うこと。
- エ 全校一斉退庁日の設定及びノークラブデー（部活動休養日）の明確化など各校の特色や状況に応じて長時間勤務の縮減に向けた取組みの促進を行うこと。

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（昭和46年法律第77号）
「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例・同規則」
（平成7年3月17日・大阪府条例第4号／大阪府人事委員会規則第2号）
「府立高等学校等の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則」（いわゆる超勤4項目、勤務時間の割振り、休暇制度等）（昭和41年1月17日・大阪府教育委員会規則第1号）

「府立学校における長時間労働健康障がい防止への取組について」
(平成 27 年 9 月 4 日・教委福第 1171 号)
「労働基準法第 36 条第 1 項の規定による時間外労働及び休日労働に関する協定（三六協定）
締結の手引き（府立学校版）」（平成 28 年 9 月改定・大阪府教育庁）
「全庁一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について」
(平成 28 年 12 月 7 日・教職企第 1838 号)

<労働安全衛生体制の充実>

ア 関係規則及び大阪府立学校職員安全衛生管理規程に基づき、毎月安全衛生委員会の開催をはじめ労働安全衛生体制の活性化に努めること。

イ 長時間労働者への医師による面接指導の実施を徹底し、教職員の健康管理に努めること。

ウ 各学校においてストレスチェック制度を適切に実施するとともに、職場環境の改善へ活かせるよう、各学校の安全衛生委員会を活用すること。

エ ストレスチェック制度の実施に当たっては、安全衛生管理者は本制度の趣旨である「メンタルヘルス不調の一次予防の強化」と「集団分析による職場環境改善」について職員に周知徹底するとともに、受検勧奨に努めること。また、実施の際は、個人情報管理及び保護を徹底すること。

オ 元気な教職員・元気な学校づくりのために、公立学校共済組合大阪支部が設置している「大阪メンタルヘルス総合センター」が実施する相談事業（セルフケア・ラインケア）及び研修事業を積極的に活用すること。

「労働安全衛生規則」（昭和 47 年 9 月 30 日労働省令第 32 号）
「大阪府立学校安全衛生管理規程」（教育長訓保第 1051 号）
「府立学校における長時間労働者への医師による面接指導実施要綱」
(平成 28 年 4 月 1 日改訂・大阪府教育委員会)
「府立学校における長時間労働健康障がい防止への取組について」
(平成 27 年 9 月 4 日・教委福第 1171 号)
「府立学校におけるストレスチェック制度実施要綱」（平成 28 年 8 月 1 日・大阪府教育委員会）
本冊子巻末資料 P. 53 I-7 公立学校共済組合大阪支部 大阪メンタルヘルス総合センター

<服務監督について>

ア 教職員が条例・規則に定められた勤務時間を遵守し、教育に携わる公務員として、保護者・府民から誤解を招くことのないよう職務に専念させること。

イ 休暇等については、取得要件はもとより、制度の趣旨・意義を踏まえるとともに、適正な事務手続をとること。特に病気休暇については、関係通知を踏まえ、より一層厳正な運用を行うこと。

ウ 職務専念義務に違反した者又は休暇等を不正に取得した者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「病気休暇の承認手続きの見直しについて」（平成 25 年 3 月 29 日・教委職企第 2282 号）

<休憩時間について>

ア 校長は休憩時間を明示し当該時間に取得できない場合には、他の時間帯に与えるなど、適切な対応を取る。また、取得しやすい環境づくりに努めること。

- イ 職種ごと、教員集団ごとに異なる時間帯に休憩時間を与える場合には、休憩時間の一斉付与適用除外に係る府教育委員会の承認等の手続きが必要であるため、所要の手続きをとること。ただし、休憩時間を分割し、所属単位で一斉に休憩を与える場合には、休憩時間の一斉付与適用除外に係る承認等の手続きは要しない。

「労働基準法第 36 条第 1 項の規定による時間外労働及び休日労働に関する協定（三六協定）締結の手引き（府立学校版）」（平成 28 年 9 月改定・大阪府教育庁）

<次世代育成について>

- ア 次世代育成支援対策推進法に基づき策定された「大阪府教育委員会特定事業主行動計画」の趣旨を踏まえ、仕事と家庭の両立支援、男性を含めた働き方の見直し等について、年休や子育てのための休暇・休業等の取得を含め適切な対応を行うこと。

- イ 母性保護及び育児に係る休暇制度等については、全教職員への周知を図るとともに、父親となる教職員が妻の出産や育児に積極的に関わるための休暇・休業等取得促進に努めること。特に、「男性の育児参加休暇」については、対象となる全男性職員が取得できるよう配慮すること。

「大阪府教育委員会特定事業主行動計画（府立学校編）～ みんなでサポート！子育てしやすい環境づくり ～」（平成 27 年 4 月・大阪府教育委員会）

<女性活躍の推進について>

- ア 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき策定された「公立学校における特定事業主行動計画」の趣旨を踏まえ、継続就業及び仕事と家庭の両立支援、教職員の働き方改革等を推進するため、育児や介護のための休暇・休業等や年休を取得しやすい環境づくりに努めること。

- イ 女性教職員の育児休業からの復帰支援に努めるとともに、多様な職務従事機会の付与や、教職員の意欲向上を目的とした研修への参加促進など、女性教職員の意欲向上に努めること。

「公立学校における特定事業主行動計画」（平成 28 年 4 月・大阪府教育委員会）

<自家用自動車等を使用しての通勤認定について>

- ア 自家用自動車等を使用しての通勤認定については、校内における事故及び交通事故の防止、環境保全等の観点から自粛すること。

- イ 職員の健康状態等の理由で自家用自動車等を使用しての通勤認定をする場合には、関係通知を厳格に適用するとともに特別な事情が生じた場合には、教職員企画課長あて協議すること。

「自家用自動車等の使用による通勤認定事務等の適正化について」
（平成 13 年 11 月 16 日 平成 19 年 3 月 1 日一部改正・教委職企第 2059 号）
「自家用自動車等の使用による通勤認定事務等の適正化に係る取扱いについて」
（平成 13 年 11 月 16 日 平成 28 年 6 月 1 日最終改正・教職企第 1265 号）

<通勤について>

- ア 通勤届出以外の方法による通勤については、通勤手当の不正受給に至る場合もあることから、厳に慎むよう教職員を指導すること。

イ 通勤手当が支給されている職員に対する事後確認については、関係通知に基づき、適正な確認を行うこと。

ウ 通勤手当の不正受給をした者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「通勤認定の取扱いについて」（平成 27 年 3 月 19 日・教委職企第 2054 号）
「通勤手当の事後の確認について」
（平成 27 年 3 月 30 日・平成 28 年 6 月 1 日一部改正・教職企第 1266 号）
「通勤認定の取扱いについて」（平成 27 年 8 月 13 日・教委職企第 1558 号）

<兼職・兼業について>

ア 教職員はその職務の重要性を自覚し、兼職・兼業は自粛すること。

イ 例外的に兼職・兼業を行う場合にあっては、地方公務員法、教育公務員特例法の定めを遵守し、事前に所要の手続きを経ること。

ウ 兼職・兼業に関する法令に違反した者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「営利企業等の従事制限の許可に関する取扱いについて」
（平成 24 年 3 月 30 日・平成 28 年 3 月 31 日 最終改正教委職人第 4328 号）
「教科書発行者による教科書等の執筆、編集、意見聴取等の依頼を受ける場合の遵守事項について」
（平成 28 年 7 月 20 日教高第 2150 号）

<旅費について>

ア 教職員の旅費に関する条例の規定による「旅行」については、「旅行命令」の趣旨を十分認識し、事前に所定の手続きを執るとともに、承認された旅行手段により旅行を行うこと。

■第6章 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

1 「取組みの重点」に関する事項

(15) 【個人情報の適正な管理】

<情報管理規定の策定>

ア 「個人情報保護法」「個人情報保護条例」及び「情報公開条例」等の趣旨に基づき、個人情報の収集、利用、提供、適正管理については、電子情報も含め、校内で情報管理規定を定め、適切に対応すること。

イ 特に特定個人情報（個人番号（マイナンバー）が記載された個人情報）の取扱いについては、関係法令や内閣府特定個人情報保護委員会の「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」を踏まえて策定した「大阪府教育委員会における個人情報の安全管理に関する基本方針」、「大阪府教育委員会における個人情報の取扱い及び管理に関する要綱」及び個別業務における要領等を踏まえ、安全管理措置等を講じるなど、特定個人情報の保護、管理の徹底を行うこと。

<行政文書や個人情報の適切な取扱い>

ア 定期考査の答案用紙、通知票、成績を記録した表簿等の個人情報を含む文書（個人情報を記録した電子媒体を含む）について、その取扱い、管理・保管を厳正なものとするため、万全の管理体制を確立すること。

イ 特に、外部記録媒体に個人情報を保存せず、統合ICTネットワーク上のSドライブ（学校共有）またはTドライブ（個人用）を活用すること。

ウ 行政文書や個人情報の適切な取扱い、管理・保管について研修を深め、教職員一人ひとりの自覚を高めるよう指導すること。

エ 校内における行政文書等の管理を一層適切に行うとともに、不要な書類については廃棄すること。また、府民からの情報公開等の請求に対する確に対応すること。

「文書の適正な管理について」（平成28年3月31日・教委高第4126号）

<情報機器からの情報漏洩の防止>

ア コンピュータで情報の処理を行う際には、ネットワーク等を通じて情報の漏洩が生じないように、校内で作成した取扱規定を全教職員に周知・徹底し、電子情報や記憶媒体の特質に応じた万全の対策を講じること。

2 その他の重要事項

<校長のリーダーシップによる学校経営の確立>

ア 校長は、学校経営に当たり自らの権限と責任のもと、適切なリーダーシップを発揮し、「学校組織運営に関する指針」に基づく学校経営を行うことが必要である。

イ 各学校が策定した「学校経営計画及び学校評価」（以下、「学校経営計画」という。）に基づきPDCAサイクルによる学校経営を推進すること。

- ウ 当該年度の教育活動の具体的な方針を示した「学校教育計画」に従い教育活動を推進すること。
- エ 「学校経営計画」の進捗状況を定期的に点検するとともに、年度末には重点目標達成のための取組みに対する自己評価を具体的な根拠に基づいて着実にを行い、成果の検証を行うこと。
- オ 次年度の「学校経営計画」の策定に当たっては、当該年度の学校評価をしっかりと踏まえて行うこと。
- カ 平成27年5月20日付教育長通知に基づき、校内人事を適切に行うこと。

「大阪府立学校条例」(平成24年4月1日施行)
「学校組織運営に関する指針」(平成26年6月3日改訂・大阪府教育委員会)
「校内人事の決定について」(平成27年5月20日・教委高第1559号)

<PDCAサイクルによる学校経営の推進>

- ア 校長は、PDCAサイクルによる学校経営を一層推進するため、可能な限り数値目標を掲げるなど、具体的な内容の学校経営計画を策定し、めざす学校像の実現に向けて教職員が一丸となる組織的な取組みを推進すること。
- イ それぞれの教育活動について具体的な根拠に基づいて着実に自己評価を行い、次年度の取組みの改善につなげること。
- ウ 課題に対し適切かつ迅速に対処できる機動的な学校運営体制の構築に際しては、校務の要である首席を活用すること。

<支援チームの活用>

- ア 校長は、学校運営に当たり、必要に応じて高等学校課の三つのチーム(診断支援チーム、育成支援チーム、解決支援チーム)の活用を図ること。
- イ 府教育委員会作成の関係資料を校内研修等で積極的に活用すること。

「保護者等連携の手引き」(平成22年3月・大阪府教育委員会)
「ミドルリーダー育成プログラム」(平成22年～28年、29年3月掲載予定・大阪府教育委員会)
「『診断支援チーム』事業 活動実践報告書」
(平成26年～28年、29年3月掲載予定・大阪府教育委員会)

<学校評価における学校関係者評価の活用>

- ア 学校評価の実施に当たっては、学校教育自己診断と学校協議会からの意見を活用するとともに、評価結果を踏まえて学校運営の改善に努めること。
- イ 高等学校課の「診断支援チーム」を積極的に活用すること。
- ウ 学校協議会においては、委員による授業その他の教育活動の参観を実施するなど、委員が学校の状況を的確に把握できるような取組みを進めること。

「学校協議会 運営マニュアル」「学校協議会 QA」
(平成28年3月改訂予定・大阪府教育委員会)

<組織的・効率的な学校運営>

- ア 教職員が幼児・児童・生徒に対する指導の時間等をより一層確保する観点から、校長がリーダーシップを発揮し、機能的な学校運営に努めること。
- イ 校内人事決定の際には、アンケートの実施を含め、適任者を推薦させることは方法の如何を問わず行わないこと。
- ウ 地域連携や情報公開、情報管理、危機管理等の様々な課題に対応できるよう、担当者の役割を校務分掌に明確に位置付けるなど、校内組織体制の見直しを図ること。

「校内人事の決定について」（平成27年5月20日・教委高第1559号）

「学校現場における業務改善のためのガイドライン」（平成27年7月27日・文部科学省）

<職員会議の適切な運営>

- ア 職員会議については、関係法令・関係通知に基づき、その適切な運営に努めること。
- イ 会議録については、公文書として必要な項目と内容を適切に記録し、保管すること。

「学校教育法施行規則」（昭和22年5月23日・文部省令第11号）

「大阪府立学校の管理運営に関する規則」（平成26年4月25日・教委高第1285号）

「学校組織運営に関する指針」（平成26年6月・大阪府教育委員会）

<加配教員の適切な活用>

- ア 加配教員の活用に当たっては、配置の趣旨を踏まえて適切に活用するとともに、その効果を測定するよう努めること。

<入学者選抜の厳正な実施>

- ア 平成24年度選抜から平成26年度選抜まで、3年連続で合否判定の過誤が生じた。平成27年度選抜以降の選抜においては、結果的に合否判定の過誤にはつながらなかったが、依然として合格者発表前の点検で採点ミスが発見されている。選抜事務については、以下のことに留意し、点検・改善を行うこと。
- イ 平成27年2月に配付した「入学者選抜事務点検マニュアル（第5版）」及びその後に配付した追加・訂正についての資料を遵守し、平成26年度選抜から導入した2系統による採点方法やその他点検の手順等を十分に理解した上で、選抜事務を行うこと。
- ウ 特に、「指示系統をあらかじめ決定し、役割分担、作業系統を明確にし、原則として決定している分担以外の作業は行わないこと」「電子データやコンピューターの厳重な管理体制を確立すること」「全ての作業について複数名で行い、必ず二度以上の点検を行うこと」を厳守するなど、選抜事務の点検体制を確立すること。
- エ 休憩時間を確保するなど、採点者が集中して作業できる体制を確立すること。

<保護者・地域ニーズの学校運営への反映>

- ア 生徒や保護者、地域の住民の声を学校運営に反映させていくため、更に開かれた学校づくりへ向けた取組みを進めること。
- イ 校長は、「大阪府立学校条例」の趣旨を踏まえ、学校協議会を活用し「学校経営計画」の策定や学校評価に対して意見を求めるなど、保護者や地域住民との連携・協力と学校運営への参加を促進し、そのニーズを学校運営に反映させること。

ウ 学校教育自己診断結果の分析及び考察を学校評価に反映するとともに、その内容をホームページ等を活用して保護者等に公表すること。

エ 様々な教育活動に関する情報をホームページ等を活用して保護者等へ発信するなど、学校情報の公表を進めること。

「大阪府立学校条例」(平成24年4月1日施行)

<学校協議会を通じた学校運営>

ア 保護者や地域の住民との連携協力と学校運営への参加を促進し、そのニーズを学校運営に反映するため、学校協議会の意見を適切に反映しながら、学校経営計画の策定や学校評価を行うこと。

「学校協議会 運営マニュアル」「学校協議会 QA」
(平成28年3月改訂予定・大阪府教育委員会)

<保護者等への授業公開>

ア 開かれた学校づくりを進めるため、保護者等の理解と協力を得て教育活動を展開する観点から、保護者等に対して一定の期間を設定して授業を公開する取組みを行うこと。

イ 授業公開の実施に当たっては、幼児・児童・生徒の人権に対する配慮や個人情報の保護、安全確保等についても十分配慮すること。

<学校Webページの活用>

ア 学校のWebページについては、学校の活動が鮮明に伝わるよう創意工夫に努めること。

イ 開かれた学校づくりの観点から、「学校経営計画及び学校評価」や教育方針、教育課程、とりわけ特色ある教科・科目や総合的な学習の時間等を含む年間授業計画(シラバス)、進路状況、学校いじめ防止基本方針、学校教育自己診断、学校協議会に係る情報など教育情報の公開に努めること。

ウ 情報の公開に当たっては、最新の情報を発信するよう適宜更新を行うとともに、個人情報の取扱いについて配慮すること。

<学校におけるICT活用の推進>

ア 幼児・児童・生徒と向き合う時間を確保するため、ICTを活用し、校務の効率化を図ること。

イ 統合ICTネットワークを活用し、校務の情報化を進めること。

ウ 校務処理システムを活用し、生徒情報の各種管理事務の効率化を図ること。

<工科高校等の地域連携・地域貢献>

ア 工科高校については、大阪の産業基盤を継承・発展できる学校づくりをめざし、地域産業との連携強化や、府立大学、府立大学工業高等専門学校など高等教育機関との接続の拡充を図ること。

イ 定時制(多部制単位制を含む)・通信制高校においては、府民の再学習等の支援、地域への貢献及び地域との連携の観点から、定時制通信制オープンスクール(聴講制度の活用)の取組みを更に推進すること。

<週休日の教育活動>

ア 学校説明会、学習活動(補習・講習等)や生徒指導等、週休日における多様な教育活動の実施等については、関係通知等を踏まえて適切に行うこと。

「週休日における教職員の教育活動等に係るサービスの取扱い」
(平成 16 年 9 月 21 日・教委学事第 1930 号)

<土曜授業>

- ア 土曜授業を実施する場合には、各校において、学校や地域の実情、幼児・児童・生徒の負担を踏まえながら、土曜授業を実施する教育的意義、土曜授業を実施した場合の教育的効果を検討したうえで、計画を立てること。
- イ 土曜授業の実施に当たっては、実施目的や内容、頻度について幼児・児童・生徒、保護者への周知を図るとともに、十分な理解を得るよう努めること。
- ウ 教職員が土曜授業に係る業務に従事する場合は、法令の定めによる週休日の振替 [※1] 又は勤務時間の割振り変更 [※2] を確実に行うこと。
- エ 土曜授業の申請に当たっては、定められた期日を厳守し、終了後は、実施報告書を速やかに提出すること。

[※1] 週休日に勤務することを命ずる必要があるときに、その週休日と他の勤務日とを振り替えること。

[※2] 勤務日の勤務時間のうちの 4 時間（3 時間 45 分）だけを週休日に持ってきて勤務させること。

「土曜授業の実施にあたってのガイドライン」 (平成 26 年 8 月 21 日・大阪府教育委員会)

<学校会計事務の適正化>

- ア 契約・支出事務等の予算の執行に当たっては、その効率的・効果的な執行に努めること。
- イ 学校徴収金等の取扱いについては、「学校徴収金及び団体徴収金等の会計処理基準」に基づき適正に処理すること。

「学校徴収金及び団体徴収金等の会計処理基準」 (平成 26 年 4 月 1 日・教委施財第 4176 号)
「学校徴収金等取扱マニュアル」 (平成 26 年 4 月・大阪府教育委員会)

<非常勤職員雇用の留意点>

- ア 非常勤職員の雇用に当たっては、「発令通知書」「労働条件明示書」「授業割振表」などの交付を徹底するとともに、勤務回数等を変更する必要がある場合には、事前に本人の同意を得て、「雇用伺変更依頼」、変更後の労働条件明示などの手続きを適正に行うこと。

「大阪府公立学校非常勤講師取扱要綱」 (平成 25 年 4 月 1 日・大阪府教育委員会)
教育委員会事務局府庁 Web ページ

- ・学校総務サービス課 (非常勤職員雇用事務について)
- ・教職員室 (人事事務処理要領・教職 Q 救箱 (様式集))

<行政の福祉化>

- ア 本府では、「行政の福祉化」に全庁挙げて取り組んでいることから、府立学校においても、校舎等の建物清掃や除草業務等の外注に当たっては、知的障がい者の清掃訓練の場の確保・拡大を支援する観点に立って、業者の選定を行うこと。

<転入学の受入対応>

- ア 一家転住等、本人の責任によらない、やむを得ない事情による転入学については、柔軟で円滑な受入れを図ること。
- イ 平成 23 年 9 月当初より設けた府内の高等学校間の転入学については、希望者に対し、在籍校において十分に指導を行うとともに、転学希望の申し出があった場合は、定員の範囲内において転学の機会を設けること。

「大阪府立高等学校編入学、転入学、留学、海外からの留学生の受入れ並びに休学及び復学取扱要領」
(平成 28 年 3 月 31 日教委支第 2244- 2 号)

「大阪府立高等学校編入学、転入学等の取扱い上の留意事項」
(平成 28 年 3 月 31 日教委支第 2244- 2 号)

「府立高校・私立高校間の新たな転学機会等について」(平成 23 年 7 月 26 日・教委高第 1990 号)
通知(高校)(支援学校)・資料 1(趣旨)、2(概要)、3(Q&A)

「転入学受入れに係る Q A」(平成 28 年 3 月 31 日教委支第 2244- 2 号)

<就学支援金制度等の周知と授業料等の未納防止対策>

- ア 就学支援金制度と、奨学のための給付金制度については、生徒や保護者等が十分に制度を理解し、必要な手続きを行うように周知に努めること。
- イ 授業料等の未納者に対しては、事務取扱要領の別紙「授業料等の納入指導事務の流れ」に基づき、家庭訪問等による面談等、積極的な納入指導に取り組むとともに、「債権の回収及び整理に関する条例」及び「財務規則」に基づき適正な債権管理を行うこと。なお、通常の納入指導では徴収することが困難な場合については、府教育庁に徴収事務を引き継ぐこと。
- ウ 入学料については、入学前納付としている趣旨及び修学支援の制度等について十分説明し、未納防止に努めること。入学許可の取消しについては、「聴聞手続」など適正な手続きを経た後、実施すること。
- エ 授業料や入学料の未収金については、延滞金の対象になることに留意すること。

「大阪府立高等学校等授業料等徴収事務取扱要領」
(平成 20 年 9 月 10 日施行、平成 28 年中に改定予定)

<備品の適正管理>

- ア 備品の管理に当たっては、物品管理者(校長)、物品取扱責任者(事務(部)長・課長補佐・主査)が定期的に現物調査し、照合確認等すること。
- イ 物品取扱者(教職員)は、その担当する備品について、責任を持って保管・利用・照合確認等を行うこと。

「備品管理の適正化について」(平成 23 年 7 月 13 日・教委施財第 1661 号)

■第7章 安全で安心な学びの場づくり

1 「取組みの重点」に関する事項

(16) 【子どもたちの生命・身体を守る取組み】

<生徒支援のための校内体制の充実及び関係機関との連携>

ア 幼児・児童・生徒の観察をきめ細かく行い、いじめや長期欠席、被虐待など幼児・児童・生徒の状況を的確に把握するよう努め、その自立を促し、豊かな人間関係をつくる力を身に付けさせるよう支援するとともに、命の大切さについて考えさせるよう努めること。

イ 幼児・児童・生徒一人ひとりが発するサインを的確に受け止め、必要に応じて地域の保健医療機関と連携するなど適切に対応できるよう、精神科医や臨床心理士等の活用を図るなど、校内の相談体制や校内研修の充実に努めること。

「子どもたちの輝く未来のために ～児童虐待防止の手引き～」
(平成 23 年 3 月改訂・大阪府教育委員会)

(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】

<学校の体育活動中の事故防止の徹底>

ア 各活動場所については、活動内容、児童・生徒の人数を踏まえ、安全に活動できるよう、十分な広さを確保すること。

イ 技術指導においては、段階を踏んで具体的に説明し、安全を確認しながら行うこと。

ウ 授業等で使用する機材・用具などは、危険を予測し、日常的に安全点検を行うこと。特にゴールやテント等については、確実に固定すること。

エ 児童・生徒に対し、体育活動に伴う危険性について理解させるとともに、安全のためのルールやきまりを順守するよう、指導を徹底すること。

オ 熱中症の予防については、活動時の環境条件に配慮し、水分補給などの措置を講ずること。

カ 屋外での体育活動においては、天候の急変などによる落雷等に十分注意し、ためらうことなく計画の変更・中止等の適切な措置を講ずること。

キ 万一来に備え、迅速な救急処置や関係者への連絡ができる体制を整備すること。

「体育授業中の事故防止について」(平成 19 年 10 月 3 日・教委保第 1921 号)
「学校の体育活動中の事故防止の徹底について」(平成 25 年 8 月 19 日・事務連絡)
「サッカーゴール等のゴールポストの転倒による事故防止について」
(平成 25 年 9 月 4 日・文部科学省)
「学校における体育活動中の事故防止についての映像資料」(平成 26 年 4 月 4 日・文部科学省)
「落雷事故の防止について」(平成 26 年 8 月 6 日・文部科学省)
「スポーツ事故防止対策映像資料 (DVD) 『その時あなたは』」
(平成 27 年 3 月 13 日・独立行政法人日本スポーツセンター)
「熱中症事故等の防止について」(平成 27 年 5 月 18 日・文部科学省 27 ス学健 12 号)
「学校の体育活動中の事故防止について」(平成 28 年 5 月 9 日・教保第 1248 号)

「水泳等の事故防止について」（平成 28 年 4 月 26 日・スポーツ庁 28 ス庁第 88 号）
「学校の体育活動中の事故防止について」（平成 28 年 7 月 12 日・教保 1561 号）
「学校における体育活動中（含む運動部活動）の事故防止等について」
（平成 28 年 9 月 28 日・スポーツ庁）
「スポーツ事故防止対策映像資料 DVD『水泳・歯と口の事故防止』」
（平成 28 年 9 月 30 日・独立行政法人日本スポーツセンター）
「ハンドボール等のゴール転倒による事故防止について」（平成 29 年 1 月 13 日・スポーツ庁）

2 その他の重要事項

<学校安全計画の策定>

- ア 学校保健安全法に基づき学校安全計画を策定すること。策定に当たっては、学校の状況や前年度の学校安全の取組状況等を踏まえ、具体的な実施計画とすること。
- イ 学校安全活動においては、全ての教職員が役割を分担するとともに、中核となる学校安全担当者を明確にし、学校安全の推進体制を整備すること。

<安全確保及び学校の安全管理>

- ア 子どもの安全を脅かす事象に対しては、学校及び子どもの安全を守るための諸通知に基づき、授業中はもとより、登下校時、放課後、長期休業期間中の登校日等における必要な措置を講じること。
- イ 学校内外における幼児・児童・生徒の安全確保及び学校の安全管理に努めるとともに学校独自の危機対応マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を行うなど、安全教育の一層の充実を図ること。
- ウ 6月を「子どもの安全確保推進月間」、6月8日を「学校の安全確保・安全管理の日」として、幼児・児童・生徒の安全確保に向けた取組みを点検し、その強化を図ること。
- エ 改正道路交通法及び大阪府自転車条例を踏まえ、交通安全教室を開催し、交通安全に関する指導を充実すること。とりわけ登下校時の自転車利用につき、ルールやマナー等を徹底すること。
- オ 児童・生徒及び保護者に対し、大阪府自転車条例で、自転車を利用する者に保険への加入が義務付けられたことを周知するとともに、PTAと連携するなどし、全児童・全生徒の保険加入を促進すること。

「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行について
（平成 28 年 3 月 25 日・教委保第 2747 号）
「交通安全教材 DVD『安全な通学を考える～加害者にもならない～』」
（平成 24 年 3 月・文部科学省）
「学校安全参考資料『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」（平成 22 年 3 月・文部科学省）
「こどもエンパワメント支援指導事例集」（平成 19 年 3 月改訂・大阪府教育委員会）
「学校の安全管理に関する取組事例集」（平成 15 年 6 月・文部科学省）
「安全教育教材ビデオ『きけん いろいろ たまむしハカセの安全教室』」
（平成 15 年 3 月・大阪府教育委員会）
「学校安全緊急アピール ー子どもの安全を守るためにー」（平成 16 年 1 月・文部科学省）
「公立の学校における幼児、児童及び生徒の安全の確保に関する指針」
（平成 14 年 10 月・大阪府教育委員会）
「学校における児童生徒等の安全を確保するために」（平成 13 年 7 月・大阪府教育委員会）

<安全対策の推進>

ア 警察等の関係機関の職員、保護者、地域における犯罪の防止に関する自主的な活動を行う府民等の参加を求めて、「学校等安全対策推進会議」の設置を図るなど、安全対策を推進するための体制の整備・充実に努めること。

「地域ぐるみの学校安全体制整備事例集」（平成 23 年 3 月・文部科学省）
「学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー」
（平成 19 年 11 月・文部科学省）
「不審者侵入防止、侵入時の迅速かつ的確な対応のために」
（平成 17 年 3 月・大阪府教育委員会）
「子どもの安全確保に関する取組事例集『があど』」（平成 16 年 3 月・大阪府教育委員会）
「不審者侵入防止・侵入時の危機管理マニュアル（参考例）」
（平成 15 年 12 月・大阪府教育委員会）

<緊急事態への対処>

ア 万一の事件・事故の発生をはじめ、あらゆる緊急事態に対処できるよう防犯計画を策定し、救急体制及び防犯訓練等の危機管理体制を確立すること。

イ 教職員の連絡・配備体制について日頃から周知徹底を図ること。

「平成 28 年度府立学校の防犯及び防災計画等の作成及び報告について」
（平成 28 年 4 月 19 日・教委高第 1225 号）
「学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー」（平成 19 年 11 月・文部科学省）
「不審者侵入防止、侵入時の迅速かつ的確な対応のために」（平成 17 年 3 月・大阪府教育委員会）
「子どもの安全確保に関する取組事例集『があど』」（平成 16 年 3 月・大阪府教育委員会）
「不審者侵入防止・侵入時の危機管理マニュアル（参考例）」
（平成 15 年 12 月・大阪府教育委員会）

<保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底>

ア 学校教育活動全体を通して保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図り、感染症・食中毒の予防及び熱中症・アナフィラキシーショック等の事故防止に努めるとともに、万一の場合の対応が適切に行えるよう体制を整えること。

イ 「学校環境衛生基準」に基づき、幼児・児童・生徒にとって安全で快適な教育環境が確保されるよう適切な維持管理を図るとともに、検査結果の保管を行うこと。

ウ 国民健康保険法を踏まえ、無保険により幼児・児童・生徒が医療を受けることができなくなることはないよう、関係機関とも連携して適切に対応すること。

「熱中症事故等の防止について」（平成 28 年 5 月 26 日・教委保第 1326 号）
「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」
（平成 20 年 3 月 31 日・日本学校保健会）
「アレルギー疾患対応資料の配布について」（平成 27 年 3 月 9 日・教委保第 2566 号）

<AEDを含む心肺蘇生実習の実施>

ア 全ての教職員が、AEDの使用を含めた心肺蘇生法を実施できる体制を整えるため、講習等を毎年実施するよう努めること。

イ 生徒に対して保健の授業等において実習が実施できるように計画すること。

＜学校給食における衛生管理の徹底＞

ア 学校給食実施においては、学校給食法「学校給食衛生管理基準」に基づく、適切な衛生管理により、食中毒発生の防止に努めること。

「学校給食衛生管理基準の施行について」（平成21年4月1日・21文科ス第6010号）文部科学省

＜食物アレルギー等を有する児童・生徒等への対応＞

ア 食物アレルギーについての理解を深めるとともに、食物アレルギーを有する幼児・児童・生徒に対しては、校内において校長等管理職を責任者として、関係者で組織する食物アレルギー対応委員会等を設置し、保護者や主治医との連携を図りつつ、個々の児童・生徒等の状況に応じた対応に努めること。

「学校における食物アレルギー対応ガイドライン」（平成29年2月）

「学校給食における食物アレルギー対応指針」（平成27年3月・文部科学省）

「今後の学校給食における食物アレルギー対応について」

（平成26年3月26日・25文科ス第713号・文部科学省）

「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（平成20年3月・（財）日本学校保健会）

■第8章 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

2 その他の重要事項

<教育コミュニティへの参画と活性化>

ア 学校を核とし、地域社会の様々な人々が子どもの教育のために力を出し合う「協働」の関係によって継続的に子どもに関わるシステムに参画し、その活性化を図ること。

<地域教育協議会への参画・協力>

ア 教育コミュニティづくりを推進するため、近隣地域の学校支援地域本部や「地域教育協議会（すこやかネット）」等に積極的に参画・協力し、学校教育活動や地域活動の活性化を図ること。

イ 支援学校においては、教育コミュニティづくり推進事業の活用等により、地域社会の様々な人々による学校教育への支援活動が活性化するよう努めること。

<親学習の実施促進>

ア 家庭教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、児童・生徒や保護者が家庭教育について学んだり、相談したりできる体制を、以下の点に留意した上で整えること。

イ 児童・生徒に対して、学校の授業等において、親学習の推進を図るとともに、府教育庁が実施する親学習に関する教職員研修に積極的に参加すること。とりわけ、全ての府立高校での親学習の実施に努めること。

ウ 保護者の主体的な学びを促進し、「子どもの学び・育ちの原点」である家庭の教育力の向上を図るため、PTA研修等の場を活用した親学習の実施に努めること。

エ 親学習の実施に際しては、府教育庁作成の親学習教材等を積極的に活用するとともに、必要に応じ親学習リーダーをはじめとする地域人材等との効果的な連携を図ること。

「『親』をまなぶ・『親』をつたえる」（平成28年12月増補）

「『親』をまなぶ・『親』をつたえる 親学習 指導事例」（平成28年12月増補）

<PTA活動の活性化>

ア 教職員と保護者が一体となってPTA活動の活性化を図り、教育コミュニティづくりに寄与できるよう努めること。

資 料

I 大阪府の教育相談

1 大阪府教育センター

名 称 すこやか教育相談

内 容 府内の児童生徒、保護者、教職員に対し、教育上の様々な問題や悩みについて、電話、メール、面接による教育相談（学校教育相談、家庭教育相談、教職員相談、支援教育相談）を実施する。

（相談は無料、秘密は厳守する）

- ・児童・生徒へのセクシュアル・ハラスメントに関する相談は、相談者と同性の相談員が応じる
- ・相談員は、精神科医、臨床心理士、相談担当職員など

電話番号 子どもからの相談（すこやかホットライン）

電話 06-6607-7361 電子メール sukoyaka@edu.osaka-c.ed.jp

保護者からの相談（さわやかホットライン）

電話 06-6607-7362 電子メール sawayaka@edu.osaka-c.ed.jp

教職員からの相談（しなやかホットライン）

電話 06-6607-7363 電子メール sinayaka@edu.osaka-c.ed.jp

高校中途退学に関する相談（学びふたたびホットライン）

電話 06-6607-7353

24 時間対応「すこやか教育相談 24」

（平日の相談時間以外や、土、日、祝日の電話相談も受け付けている。）

電話 0570-078310

FAX 06-6607-9826（教育相談室直通）

受 付 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時30分（祝日、年末年始は休み）
ただし、電子メール・FAX受付24時間、回答は後日
面接相談は学校を通しての予約が必要

場 所 大阪府教育センター 教育相談室（本館5階）
〒558-0011 大阪市住吉区苅田4丁目13番23号

交通機関 地下鉄御堂筋線 「あびこ」駅下車 東北東へ約700m
JR阪和線 「我孫子町」駅下車 東へ約1400m
近鉄南大阪線 「矢田」駅下車 西南西へ約1700m

※『すこやか教育相談』のホームページは、<http://www.osaka-c.ed.jp/sukoyaka/>

2 大阪府高等学校適応指導教室（大阪府教育センター所管）

名 称 大阪府高等学校適応指導教室

内 容 心理的又は情緒的な原因などによって、登校の意志があるにもかかわらず登校できない状態にある府立高等学校生徒を対象に学校復帰をめざして学習支援や心理支援を行う。

場 所 〒558-0011 大阪市住吉区苅田4-1-72 大阪府教育センター附属高等学校内
問合せ先 大阪府高等学校適応指導教室 電話：06-6607-7366
午前9時～午後4時（土・日・祝日を除く）

3 大阪府警察本部生活安全部少年課少年育成室

名 称 グリーンライン（電話相談）
 電話番号 06-6772-7867
 電話受付 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時45分
 主な相談取扱内容

子どもの非行問題やしつけ等保護者からの未成年に関する困りごとや、いじめや友達付き合い等での悩みの相談を本人から電話で受ける。

名 称 青少年クリニック（面接相談）
 電話番号 06-6773-4970
 電話受付 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時45分
 主な相談取扱内容

問題行動の原因を探り、その子どもや問題に合った指導方法を一緒に考えたり、被害を受けた子どもへの心のケアを行う。また、心理判定員が子どもに対して心理テストを行い、保護者には少年補導職員等が、面接とともに親子関係を測るテストなどを行い、テスト結果も合わせて総合的に判断して指導・助言をする。面接を受けるためには、直接電話するか、最寄りの警察署（少年係）まで、相談して予約をする。

4 大阪府こころの健康総合センター

名 称 大阪府こころの健康総合センター
 電話番号 06-6691-2811（代表）
 06-6607-8814（わがまちダイヤル【若者専用相談ダイヤル】）
 0570-064-556（こころの健康相談統一ダイヤル）
 電話受付 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時
 （面接相談を希望する場合は予約制）

5 子ども家庭センター（面接相談可能）

いずれも月曜日～金曜日の午前9時～午後5時45分。（祝日、年末年始を除く）

各府民センタービル内に設置していた青少年相談コーナーは、富田林子ども家庭センターを除き、平成29年3月末をもって廃止され、4月1日以降、子ども家庭センターにおいて、青少年相談に対応しています。

名 称	電話番号	区 分
中央子ども家庭センター	072-828-0161	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、 門真市、四條畷市、交野市に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-828-0190	
池田子ども家庭センター	072-751-2858	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町 に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-751-1800	
吹田子ども家庭センター	06-6389-3526	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町 に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	06-6389-2099	
東大阪子ども家庭センター	06-6721-1966	東大阪市、八尾市、柏原市に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	06-6721-5336	

富田林子ども家庭センター	0721-25-1131	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村に住んでいる方
青少年相談	0721-25-1553(代)	
【虐待通告専用電話】	0721-25-2263	
岸和田子ども家庭センター	072-445-3977	泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-441-0125	

虐待通告電話は、月曜日～金曜日の午前9時～午後5時45分

上記時間帯以外は、072-295-8737（大阪府子ども家庭センター夜間休日虐待通告専用電話）へ
こども専用「子どもの悩み相談フリーダイヤル」 0120-7285-25（24時間365日対応）

6 公立学校共済組合大阪支部 大阪メンタルヘルス総合センター

組合員の心身の健康増進のために、気軽にこころの専門家に相談できる窓口の設置及び学校等の所属所単位等で開催するメンタルヘルスに関する研修会等に講師を派遣する

所在地 〒556-0014 大阪市浪速区大国1-10-3 社会医療法人 弘道会 なにわ生野病院2階

電話 0120-556-879

URL <http://www.koudokai.or.jp/nani-wa-hp/osaka-nh/>

【相談事業】

① 対象

組合員と被扶養者

② 相談内容

ご自身のこころの健康に関する相談

管理職からの職場環境・教職員のメンタルヘルス等に関する相談

※相談内容は秘密厳守で実施

③ 相談形式

大阪メンタルヘルス総合センター内での直接面談のみ

（電話・メールでの対応はいたしません）

④ 費用

無料（治療が必要となった場合は、医療保険での通常診療となる）

※ご自身の相談は原則として1回あたり50分以内、3回まで

⑤ 相談スタッフ

臨床心理士（必要に応じて心療内科医・精神科医が対応）

⑥ ご利用方法

初回は電話での予約が必要

電話番号 0120-556-879

【予約受付時間】 月曜日～土曜日 午前10時～午後6時

【相談時間】 月曜日～土曜日 午前11時～午後7時

※年末年始（12月29日～1月3日）ならびに「国民の祝日に関する法律」に規定された休日を除く

【研修事業】

① 研修会等

健康をテーマとした講演会、メンタルヘルスに関するセミナーを実施
別途、教育センター等の関係機関と連携し、メンタルヘルスに関する研修を実施

② 研修会等への講師派遣事業

学校等の所属所単位等で開催するメンタルヘルスに関する研修会等に講師を派遣

※ 組合員 10 人以上の参加を条件

※ 派遣に要する費用は無料

II カリキュラムNAV i プラザ (カリナビ)

教員の授業力向上のための支援などを目的とし、大阪府教育センター内にカリナビを開設し、①カリキュラムに関する相談・情報発信、②学びを深めるための研究・研修支援、③学校づくりや授業づくりに関する資料収集・発信等を行っている。

名称	所在地	連絡先	交通手段
カリキュラム NAV i プラザ	〒558-0011 大阪市住吉区荻田 4-13-23 大阪府教育センター内	<TEL> 06-6692-1657 (直通) <FAX> 06-6692-1224 <E-mail> navi@edu.osaka-c.ed.jp	○地下鉄御堂筋線 「あびこ」駅下車 ①番出口から東北東 700m ○JR 阪和線 「我孫子町」駅下車 東へ 1400m ○近鉄南大阪線 「矢田」駅下車 西南西へ 1700m

III 大阪府自立支援通訳派遣事業

永住帰国後 3 年以内で大阪府に定着する中国残留邦人等の家族（二世）等、一定の要件に該当する中国帰国者が小学校、中学校及び高等学校に通学する子（三世）について学校に相談する場合や医療機関での適切な受診等、関係行政機関等からの助言、指導及び援助を容易に得られるよう、中国語と日本語の通訳を行う自立支援通訳を派遣し、中国帰国者の自立の促進を図っている。

問い合わせ先 府福祉部地域福祉推進室社会援護課 TEL 06-6944-1717

IV 大阪府少年サポートセンター

大阪府内には、10ヶ所の少年サポートセンターがあり、青少年の健全育成のために関係諸機関との連携を保ちつつ、街頭補導や少年相談業務に当たっている。各センターの担当区域等の概要は以下のとおりである。

名 称	所 在 地	電話番号	担 当 区 域
中 央	大阪市天王寺区伶人町 2-7 大阪府夕陽丘庁舎 4 階	少年育成室 06-6772-4000 育成支援室 06-6772-6662	大阪市域のうち、都島区、天王寺区、 中央区の一部（旧東区）、東成区、 城東区、旭区、生野区、鶴見区、平野区、 阿倍野区、東住吉区
梅 田	大阪市北区末広町 3-21 扇町センタービル 6 階 605 号	少年育成室 06-6362-2225 育成支援室 06-6311-0660	大阪市域のうち、北区、福島区、 此花区、淀川区、東淀川区、西淀川区
難 波	大阪市中央区東心斎橋 2-1-3 日垂ビル 2 階	少年育成室 06-6211-3400 育成支援室 06-6211-0141	大阪市域のうち、中央区の一部（旧南 区）、浪速区、西成区、住吉区、西区、 港区、大正区、住之江区
八 尾	八尾市荘内町 2-1-36 中河内府民センタービル 4 階	少年育成室 072-992-3256 育成支援室 072-992-3301	東大阪市、八尾市、柏原市
堺	堺市西区鳳東町 4-390-1 泉北府民センタービル 3 階	少年育成室 072-274-2355 育成支援室 072-274-2152	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、 泉北郡
豊 中	豊中市服部西町 4-13-1 豊中市立青年の家「いぶき」 1 階	少年育成室 06-6866-3000 育成支援室 06-6863-0099	豊中市、池田市、箕面市、豊能郡
枚 方	枚方市大垣内町 2-15-1 北河内府民センタービル 4 階	少年育成室 072-843-2000 育成支援室 072-843-1999	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、 門真市、四條畷市、交野市
富田林	富田林市寿町 2-6-1 南河内府民センタービル 2 階	少年育成室 0721-25-4922 育成支援室 0721-24-5510	富田林市、河内長野市、松原市、 羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、 南河内郡
岸和田	岸和田市野田町 3-13-2 泉南府民センタービル 4 階	少年育成室 072-423-2486 育成支援室 072-438-7735	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、 阪南市、泉南郡
茨 木	茨木市中穂積 1-3-43 三島府民センタービル 4 階	少年育成室 072-625-6677 育成支援室 072-621-4114	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、 三島郡
① 受付期間 午前 9 時～午後 5 時 45 分 土曜日、日曜日、祝日は休み		② 相談申込 電話か直接来所 ③ 相談担当者 警察職員	
リンク集：○ 大阪府警察 http://www.police.pref.osaka.jp/ (トップページから「少年サポートセンター」を検索) ○ 大阪府青少年課 http://www.pref.osaka.lg.jp/koseishonen/syounensupportcenter/index.html			

V 社会教育施設等

施設名	住所	電話番号	交通手段
弥生文化博物館	〒594-0083 和泉市池上町4丁目8-27	0725-46-2162	J R 阪和線「信太山」駅 下車 西へ600m
近つ飛鳥博物館 近つ飛鳥風土記の丘	〒585-0001 南河内郡河南町大字東山299	0721-93-8321	近鉄長野線「喜志」駅から 金剛バス「阪南ネオポリス」 下車 東へ600m
日本民家集落博物館	〒561-0873 豊中市服部緑地1-2	06-6862-3137	北大阪急行「緑地公園」駅 下車 北西へ1km
花の文化園 (フルルガーデン)	〒586-0036 河内長野市高向2292-1	0721-63-8739	南海高野線・近鉄長野線 「河内長野」駅から南海バス 「上高向」下車 南東へ800m
箕面公園昆虫館	〒562-0002 箕面市箕面公園1-18	072-721-7967	阪急箕面線「箕面」駅下車 北へ1km
都市緑化植物園	〒561-0872 豊中市寺内1-13-2	06-6866-3621	北大阪急行「緑地公園」駅 下車 南西へ620m
狭山池博物館	〒589-0007 大阪狭山市池尻中2	072-367-8891	南海高野線「大阪狭山市」駅 下車 西へ700m
大阪人権博物館 (リバティおおさか)	〒556-0026 大阪市浪速区浪速西3-6-36	06-6561-5891	J R 環状線「芦原橋」駅下車 南へ600m
大阪国際平和センター (ピースおおさか)	〒540-0002 大阪市中央区大阪城2-1	06-6947-7208	地下鉄中央線・J R 環状線 「森ノ宮」駅下車 西へ400m
少年自然の家	〒597-0102 貝塚市木積字秋山長尾3350	072-478-8331	水間鉄道「水間観音」駅から 福祉型コミュニティバス(は もにーばす)「少年自然の家」 下車 400m
中之島図書館	〒530-0005 大阪市北区中之島1-2-10	06-6203-0474	地下鉄・京阪「淀屋橋」駅 下車 1号出口北東へ300m
中央図書館	〒577-0011 東大阪市荒本北1-2-1	06-6745-0170	近鉄けいはんな線「荒本」駅 下車 1番出口北西へ400m
上方演芸資料館 (ワッハ上方)	〒542-0075 大阪市中央区難波千日前12-7 YES・NAMBAビル7階	06-6631-0884	地下鉄「なんば」駅、 近鉄・阪神・南海「難波」駅 下車 200m

1 目的

- (1) 校長・准校長のリーダーシップのもとでの組織運営の原則を確認し、学校組織の一体性を確立する。
- (2) 学校教育をめぐるさまざまな課題と急速な社会の変化に対応できるように、迅速な意思決定により、学校組織の機動力を高めるとともに、絶えず効率的な業務運営を追求する。

2 組織運営に当たって

(1) 中期的目標と学校経営計画

<中期的目標と組織運営>

- ア 校長・准校長は、自らの権限と責任のもと、学校の現状と実態を踏まえて、めざす学校像の実現に向けて中期的目標（3か年）を確立し学校経営計画を策定する。
- イ 組織運営においては、PDCAサイクルを導入し、目標管理を徹底する。
- ウ 教育活動や業務は、特定の個人の力量に負うことがないように、業務のシステム化・ICT化などによって、組織全体で取り組む。
- エ 年間の業務実態や個々の教職員の業務実態を把握し、可能な限り、業務の平準化を図る。
- オ 校長・准校長は校内組織について常に業務を見直し、必要に応じてスクラップ・アンド・ビルドする。

<学校経営計画と学校教育計画>

- ア 学校経営計画では、中期的目標を踏まえた当該年度の重点目標、取組内容、評価指標を示す。学校教育計画は、学校経営計画に基づき、当該年度の教育活動について具体的な方針を示す。
- イ 学校経営計画の策定に当たっては、可能な限り目標を数値化するなど、教職員が目標達成に向け一丸となって取り組むことができる内容になるよう努める。
- ウ 学校経営計画及び学校教育計画の策定に当たっては、前年度の総括と改善計画および学校協議会の提言を踏まえる。
- エ 学校教育計画の策定と総括には、すべての教職員がそれぞれの係っている分野で参画し、学校教育目標と計画・方針の共有化を図る。
- オ 校長・准校長は学校経営計画を年度当初に教職員に周知し、教職員はそのもとに各学年・分掌・教科等及び各個人の目標と方策を策定する。
- カ 各学年・分掌・教科等及び各個人の目標や計画の策定に当たっては、目標を数値化するなど、その到達度が客観的に評価可能な内容になるよう努める。
- キ 目標の達成度や計画の進捗状況については、適宜、具体的に評価を行うこと。なお、その際学校協議会の意見や学校教育自己診断等を参考にし、必要に応じて計画と方策を修正する。
- ク 年度末には、各学年・分掌・教科等および教職員個人において年度の取組みを総括し、成果と残された課題を明らかにし、次年度に向けて改善計画を策定する。

(2) 校内組織と会議

校務に関する決定は校長・准校長の権限と責任のもとに行う。

<首席等>

- ア 首席及び学年・分掌等の長は、学校経営計画の円滑な達成のために指導力を発揮する。
- イ 首席及び学年・分掌等の長は、所管する分野における業務の遂行に責任を持ち、必要に応じて、校長・准校長及び教頭・事務(部)長・首席に報告・連絡・相談する。

<運営委員会等>

- ア 校長・准校長は学校運営の核となる組織として、教頭、事務(部)長、首席及び学年・分掌等の長からなる運営委員会等を設置する。
- イ 首席及び学年・分掌の長は、校長・准校長に対し、所管する分野における業務の遂行について運営委員会等で報告する。

ウ 運営委員会等において、首席及び学年・分掌等の長は、それぞれの所管する組織の立場にこだわらず、常に学校全体の立場から意見交換を行い、もって校長・准校長が自校の課題に対する基本的な方向性を確立することに寄与する。

<職員会議>

ア 校長・准校長は職務の円滑な執行に資するため、職員会議を置くことができる。

イ 職員会議は校長・准校長が招集し主宰する。

ウ 職員会議においては、校長・准校長が必要と認める校務に関する事項について、教職員間の意思疎通、共通理解の促進、教職員の意見交換等を行う。

エ 円滑な会議運営のために校長・准校長の判断のもとで司会を置く場合も、校長・准校長の権限を制限することがあってはならない。

オ 校長・准校長が特に必要と認める場合、挙手・投票により教職員の意見を聴取することができる。ただし、教職員による挙手・投票の実施を原則としたり、教職員の意見が校長・准校長の権限を実質的に制限することがあってはならない。

カ 職員会議の記録はあらかじめ校長・准校長が定めた記録者によって作成し、発言者の確認のもと、校長・准校長の決裁を経て確定する。

キ 職員会議の案件についてはあらかじめ運営委員会等で論点を整理しておくなど、時間の短縮化を図り、効率的に運営するために、あらかじめ時間を定め、必要な資料等を事前に配付するなどの工夫をする。

<会議運営>

ア 課題に迅速に対応しつつ、児童生徒と向き合う時間を確保するため、会議は極力効率的に短時間で行う。

イ 会議の開催に当たっては、目的・時間・案件・説明者を明らかにするとともに、事前に議論の整理と資料等を配付するなどして、会議運営の円滑化と効率化を図る。

ウ 校長・准校長が決定し会議で示した事項は、全員が責任を持って実行する。

(3) 人事

<人材の育成>

ア 校長・准校長は、中期的な人事計画を作成し、学校目標の達成に向け、中堅・若手教員の育成に努める。

イ 評価育成システムを活用して、校長・准校長は教職員ひとりひとりの育成課題を認識し、次代を担う人材の育成に努める。

ウ 人材を育成するに当たっては、日常の業務を組織的に遂行するとともに、校外研修の成果を校内に還元して、組織全体の力量を引き上げることに留意し、学校組織全体の活性化につながるよう努める。

エ 首席・指導教諭は日常業務でのOJTを通じて教員の育成に努める。

オ 授業観察・授業公開・研究授業および生徒による授業評価を活用して、教員の授業や生徒指導における資質向上を図る。

<主任等の校内人事>

ア 学年主任、部主事や校務分掌長、担任、各種委員会委員などの校内人事の決定及び発令は校長・准校長の権限と責任のもとに行う。

イ その権限の行使に当たって校長・准校長は、必要に応じて教頭、事務(部)長はじめ首席等から十分意見を聴取し、適材適所に人材を配置する。また、教職員の意見を聴取する場合、選挙またはこれに類する方法は取らない。

ウ 校長・准校長は、自らの指揮監督のもと、必要に応じて校内人事に関する事務を行うための校内組織を置くことができる。ただし、この校内組織は、校長・准校長を補佐するため、教頭や首席等を主たる構成員として置かれるものであり、構成員の決定、運営、意思決定等、いかなる場面においても校長・准校長から独立したものであってはならない。(当該組織が管理職以外の教職員を主たる構成員とし、人事委員会のように実質的に校内人事を決定し、校長・准校長が追認することは認められない。)

(4) 予算

ア 校長・准校長は、中期的目標のもとでの年次計画を踏まえ、学校経営計画の達成のために必要な備品や教材等の確保の優先順位を明らかにした予算編成の基本方針を定め、教職員に周知する。

イ その上で、事務(部)長はじめ事務職員、学年・分掌・教科等の意見を十分聴取し、配分の重点化に配慮した予算編成を行う。

- ウ 光熱水費等の節減により生じた余剰金は教育活動に活用する、また、備品については遊休化することがないよう他校とも連携し積極的な活用を図る。
 - エ 校長・准校長・教頭・事務(部)長等は、月単位の執行状況や予算残を把握し、計画的執行に努める。
 - オ 教頭・首席等のリーダーシップのもと、事務職員と教員の連携を図り、教育活動と予算との関連性についての認識を共有化し、コスト意識の涵養に努める。
- (5) 校長・准校長の適切なリーダーシップ発揮のために
- ア 学校経営を行うに当たってPDC Aサイクルを有効に機能させるためには、校長・准校長が適切にリーダーシップを発揮することが不可欠である。
 - イ 学校経営を行うに当たって校長・准校長は、教頭をはじめ教職員から十分意見を聴取し、教職員の学校経営への参画意欲を喚起する。
 - ウ 校長・准校長が適切なリーダーシップを発揮できるよう、府教育委員会としては、組織的に支援していく。



大阪府

教育庁教育振興室高等学校課 平成 29 年 2 月発行

〒540-8571 大阪市中央区大手前二丁目 TEL06(6941)0351

ホームページアドレス <http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikukusomu/homepage/index.html>

電子メール kyoikushinko-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp



大阪「こころの再生」府民運動
～大阪あったかプロジェクト～

平成29年度

市町村教育委員会に対する指導・助言事項

～「大阪の教育力」の向上に向けて～

大阪府教育委員会

「大阪の教育力」の向上に向けて

急速な情報化や技術革新による人間生活の質的変化の影響が、身近な生活も含め社会のあらゆる領域に及ぶ中、子どもたちの成長を支える学校教育においては、自信を持って自分の人生を切り拓き、よりよい社会を創り出していけるよう必要となる力を確実に育てていくことが期待されています。

大阪府においては、「大阪府教育振興基本計画」（平成 25 年度～平成 34 年度）（以下「基本計画」）に基づき、「一人ひとりの子どもたちが、置かれている状況に関わらず、自立に必要な知識・技能を身に付け、将来に向けてチャレンジできる力を育む」よう取組みを進めているところです。

特に近年、子どもの貧困の問題が大きく取り上げられている中、全ての子どもが、家庭の経済状況にかかわらず、能力や可能性を最大限に伸ばす教育を受けられるよう、子どもたちの人権の尊重と教育の充実が求められています。大阪府におきましても、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき実施した「子どもの生活に関する実態調査」（平成 28 年度）を踏まえ、課題解決のためにさらなる取組の充実が必要です。

今年は、約 10 年ごとの学習指導要領の改訂の年度にあたり、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」（中央審議会答申：平成 28 年 12 月）により、その理念や枠組みが示されました。新たな学習指導要領は、従来の「何を学ぶか」という学習内容の見直しと併せて、「どのように学ぶか」という学習の過程や、その結果「何ができるようになるか」ということも見据えた「学びの地図」としての役割を目指すこととされています。

各学校は、その趣旨を踏まえ、自校の特色を生かしながら創意工夫を重ね、子どもや地域の現状や課題を捉え、地域や家庭と協力しながら、教育活動の更なる充実を図っていくことが重要です。

この間、府教育委員会と市町村教育委員会との連携のもと、それぞれの役割と責任を果たすべく学力向上や生徒指導をはじめとした課題の解決に取り組んできており、着実に成果をあげてきました。今回の学習指導要領の改訂を契機に、さらなる連携を強め、大阪の教育力向上を図る必要があります。

この「市町村教育委員会に対する指導・助言事項（以下「指導・助言事項」）」は、その際の市町村に共通する教育の基本方針（大阪府教育行政基本条例第 8 条の 2）として、取組みの重点等について定めたものです。

市町村教育委員会においては、「指導・助言事項」の内容を十分理解の上、「大阪の教育力」の向上に向け、所管の学校園それぞれが持つ「学校力」を更に高め、全ての子どもたちが生き生きと学ぶことのできる学校園づくりを進めてほしいと考えております。そして、地域性と多様性を大切にしながら進めてきたこれまでの成果を基盤として、今後も大阪の教育が、子どもたちの未来を切り拓くものとなるよう、首長部局の理解、協力のもと、教育活動の一層の充実に努めていただくことを期待いたします。

目 次

「大阪の教育力」の向上に向けて

■平成29年度の実施の重点

重点1	小中学校の教育力の充実	
(1)	【学習指導要領の確実な実施】	1
(2)	【学力向上の実施の充実】	1
(3)	【英語教育の充実】	2
重点2	障がいのある子どもの自立支援	
(4)	【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】	3
(5)	【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】	3
重点3	豊かでたくましい人間性のはぐくみ	
(6)	【心の教育の充実】	4
(7)	【人権尊重の教育の推進】	4
(8)	【読書活動の推進】	5
(9)	【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への実施の推進】	6
重点4	健やかな体のはぐくみ	
(10)	【体力づくりの実施】	9
重点5	教員の資質向上	
(11)	【教職員の組織的・継続的な人材育成】	10
(12)	【体罰防止の実施】	10
(13)	【「指導が不適切である」教員への対応】	11
(14)	【教職員の長時間勤務の削減】	11
重点6	学校の組織力向上と開かれた学校づくり	
(15)	【開かれた学校づくりの推進】	12
重点7	安全で安心な学びの場づくり	
(16)	【子どもたちの生命身体を守る実施】	13
(17)	【防災教育の実施】	14
(18)	【学校の体育活動中の事故防止の実施】	14
重点8	地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援	
(19)	【家庭教育支援の充実】	15
(20)	【幼児教育の推進】	15

■本編

◆ 第1章 小中学校の教育力の充実

1 「取組みの重点」に関する事項

(1) 【学習指導要領の確実な実施】

<教育課程の編成>	16
<学習評価の充実>	16
<授業時数確保の取組み>	16
<土曜日等の授業について>	16
<「総合的な学習の時間」について>	17
<国旗・国歌の指導>	17

(2) 【学力向上の取組みの充実】

<確かな学力の育成と授業改善>	17
<学力・学習状況調査結果の分析と活用>	18
<指導方法の工夫改善>	18
<校種間連携の推進>	19

(3) 【英語教育の充実】

<小学校外国語活動の推進>	19
<中学校外国語（英語）教育の推進>	19

2 その他の重要事項

<情報活用能力の育成>	19
<「武道」における安全指導>	20
<文化財の活用>	20
<多様な社会人の積極的な活用>	21
<校種間の円滑な接続>	21
<部活動の取組み>	21
<部活動指導の在り方>	21
<中学校夜間学級の取組み>	21

◆ 第2章 障がいのある子どもの自立支援

1 「取組みの重点」に関する事項

(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】

<「ともに学び、ともに育つ」学校づくり・集団づくりの推進>	22
<教職員の資質向上>	22
<就学相談・支援の充実>	22
<交流及び共同学習の充実>	23
<支援学校のセンター的機能の活用>	23

(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

<合理的配慮についての適切な対応>	23
<個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎ>	24
<通常の学級に在籍する児童・生徒への支援の充実>	24
<病弱児や医療的ケアの必要な児童・生徒への支援の充実>	24
<早期からの支援体制の構築>	25

◆ 第3章 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

1 「取組みの重点」に関する事項

(6) 【心の教育の充実】

<道徳性の育成>	26
<道徳教育の指導体制>	26
<「こころの再生」府民運動>	27
<学校における動物飼育の在り方>	27
<大阪人権博物館（リパティおおさか）の活用>	28
<福祉・ボランティア教育の推進>	28

(7) 【人権尊重の教育の推進】

<人権教育推進計画の作成>	28
<人権教育の一環としての同和教育の推進>	28

<校内体制の構築>	29
-----------	----

<「ともに学び、ともに育つ」教育の推進>	29
----------------------	----

<互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進>	29
-------------------------	----

<日本語指導の充実>	30
------------	----

<男女平等教育の推進と性的マイノリティの子どもへの対応>	30
------------------------------	----

<人権侵害事象等に対する対応>	31
-----------------	----

<PTAの人権意識の高揚>	31
---------------	----

<教職員人権研修ハンドブックの活用>	31
--------------------	----

<セクシャル・ハラスメント防止の取組み>	31
----------------------	----

(8) 【読書活動の推進】

<読書活動の支援方策>	32
-------------	----

<子ども読書活動推進計画の策定>	33
------------------	----

<学校図書館の活用>	33
------------	----

<司書教諭の配置>	33
-----------	----

(9) 【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進】

(問題行動への対応)

<組織的な対応の充実>	33
-------------	----

(いじめの防止)

<いじめの未然防止と早期解決>	34
-----------------	----

<障がいのある幼児・児童・生徒へのいじめの防止>	34
--------------------------	----

<携帯電話等への対応>	35
-------------	----

<児童・生徒の自主活動の推進>	35
-----------------	----

(不登校児童・生徒への支援)

<不登校への対応>	35
-----------	----

2 キャリア教育の推進に関する事項

<キャリア教育の在り方>	36
--------------	----

<進路指導の在り方>	36
------------	----

<日本語指導を必要とする生徒等への進路指導>	37
------------------------	----

<障がいのある生徒の進路指導の充実>	37
--------------------	----

<奨学金制度等の周知・活用>	38
----------------	----

3 その他の重要事項

<政治的教養を育む教育の取組み>	38
------------------	----

<環境教育の推進>	38
-----------	----

<国際理解教育の推進>	38
-------------	----

<平和教育の推進>	39
-----------	----

◆ 第4章 健やかな体のはぐくみ

1 「取組みの重点」に関する事項

(10) 【体力づくりの取組み】

<体力づくりの推進>	40
------------	----

<地域におけるスポーツ活動の支援>	40
-------------------	----

<健康教育の充実>	40
-----------	----

2 その他の重要事項

<生活習慣の確立>	41
-----------	----

<喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の充実>	41
---------------------	----

<食育の推進>	41
---------	----

<学校給食における衛生管理の徹底>	42
-------------------	----

<食物アレルギー等を有する児童・生徒等への対応>	42
--------------------------	----

<学校保健計画の策定>	42
-------------	----

<学校保健委員会の開催>	42
--------------	----

<性に関する指導の充実>	43
--------------	----

◆第5章 教員の資質向上

1 「取組みの重点」に関する事項

- (11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】
- ＜教職員の豊かな人間性＞ 44
 - ＜教職員相互に高め合う職場環境づくり＞ 44
 - ＜人事異動及び人事交流の充実＞ 44
 - ＜若手教職員の育成＞ 44
 - ＜研修成果の還元＞ 44
 - ＜研修の計画的な実施＞ 45
 - ＜教職員全体の指導力向上＞ 45
 - ＜女性教職員の登用＞ 45
 - ＜魅力ある学校づくりの推進＞ 45
 - ＜職場におけるセクシャル・ハラスメントの防止＞ 45
 - ＜職場におけるパワー・ハラスメントの防止＞ 46

2 その他の重要事項

- ＜評価基準を踏まえた適正な評価と教職員の育成＞ 46
- ＜教員免許更新制についての周知徹底＞ 46
- ＜優秀教職員等表彰の実施＞ 46
- ＜承認研修について＞ 46
- ＜不祥事の未然防止について＞ 47
- ＜飲酒運転について＞ 47
- ＜勤務時間管理等について＞ 47
- ＜服務監督について＞ 48
- ＜休憩時間について＞ 48
- ＜次世代育成について＞ 48
- ＜女性活躍の推進について＞ 49
- ＜自家用自動車等を使用しての通勤認定について＞ 49
- ＜通勤について＞ 49
- ＜兼職・兼業について＞ 49
- ＜教職員の服務規律の確保について＞ 50

◆第6章 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

1 「取組みの重点」に関する事項

- (15) 【開かれた学校づくりの推進】
- ＜学校の組織力向上＞ 51
 - ＜学校評価の充実＞ 51
 - ＜学校協議会等の活性化＞ 51
 - ＜機能的な学校運営＞ 51
- ### 2 その他の重要事項
- ＜個人情報適正な取扱い＞ 52
 - ＜法定表簿等の適正な記載＞ 52
 - ＜非常勤職員の効果的な配置と活用＞ 52
 - ＜調査内容等の精査による学校事務の効率化・集中化＞ 53
 - ＜労働安全衛生体制の充実＞ 53

◆第7章 安全で安心な学びの場づくり

1 「取組みの重点」に関する事項

- (16) 【子どもたちの生命身体を守る取組み】
- (学校安全の取組み)
- ＜学校安全計画の策定＞ 54
 - ＜緊急事態への対応＞ 54
 - ＜安全確保・安全管理の徹底＞ 54
 - ＜地域関係機関と連携した安全確保及び安全管理＞ 55
 - ＜安全教育の推進及び安全確保の取組みの点検・強化＞ 55

(児童虐待の取組み)

- ＜児童虐待への対応＞ 56
- (18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】
- ＜学校の体育活動中の事故防止の徹底＞ 56
- ### 2 その他の重要事項
- ＜保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底＞ 57
 - ＜AEDの使用を含めた心肺蘇生実施体制の整備＞ 57
 - ＜耐震対策の推進＞ 57
 - ＜アスベスト対策の推進＞ 58
 - ＜施設のバリアフリー化＞ 58

◆第8章 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

1 「取組みの重点」に関する事項

- (19) 【家庭教育支援の充実】
- ＜家庭教育支援の体制づくり＞ 59
 - ＜親学習の推進＞ 59
 - ＜基本的生活習慣・学習習慣の確立・自立する力の育成＞ 59
- (20) 【幼児教育の推進】
- ＜就学前教育の充実＞ 60
 - ＜開かれた幼稚園づくり＞ 60
 - ＜幼保小等の円滑な接続＞ 60
- ### 2 教育コミュニティづくりに関する事項
- ＜教育コミュニティの形成＞ 60
 - ＜教育コミュニティづくりへの主体的な参画＞ 60
 - ＜地域による支援活動への支援＞ 61
 - ＜活動拠点の活用促進＞ 61
 - ＜放課後等における子どもの居場所づくりの充実＞ 61
 - ＜障がいのある子どもなどの地域活動への参加促進＞ 61

◆第9章 教育委員会の活性化

- ＜教育水準の維持向上・地域の実情に応じた教育の振興＞ 62
- ＜首長との協力による教育の振興＞ 62
- ＜教育の状況に関する情報の提供＞ 62

◆第10章 社会教育の推進

- ＜社会教育の推進＞ 63
- ＜学習機会の提供＞ 63
- ＜研修機会の充実＞ 63
- ＜地域活動の推進＞ 63
- ＜子どもの体験活動の推進＞ 63
- ＜PTA活動の活性化＞ 63
- ＜人権教育の推進＞ 64
- ＜識字・日本語学習活動への支援＞ 64

◆第11章 文化財の保存と活用

- ＜条例制定の推進＞ 65
- ＜保存活用体制の整備＞ 65
- ＜展示公開の推進＞ 65
- ＜民間組織の活用＞ 65
- ＜世界文化遺産の取組みの推進＞ 65

◆資料

66

重点1 小中学校の教育力の充実

(1) 【学習指導要領の確実な実施】

学習指導要領を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、主体的に学習に取り組む態度を養うことが重要である。

ア 地域や学校、児童・生徒の実態等を十分考慮し、学校の教育目標を設定するよう指導すること。

イ 設定した目標の実現をめざして、適切な教育課程を編成し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を実施するよう指導すること。

ウ 次期学習指導要領の趣旨や内容等を十分理解するとともに、円滑な実施に向けた取組みを進めるよう指導・助言すること。

関連項目⇒P16<教育課程の編成><学習評価の充実><授業時数確保の取組み>

<土曜日等の授業について>

P17<「総合的な学習の時間」について><国旗・国歌の指導>

(2) 【学力向上の取組みの充実】

学力・学習状況調査等の結果を分析し、引き続き「確かな学力」の育成に取り組むことが重要である。

ア 確かな学力の育成に当たっては、その目標を実現できるよう指導計画を立て、学力や学習状況に関する調査の結果を活用するなど、児童・生徒の学習の状況を詳細に把握し、その成果と課題に即した取組みを着実に進めることで、PDCAサイクルを確実に機能させるよう指導すること。その際、校内会議や研修等を計画的に開催するなど、組織体制を有効に機能させるよう指導すること。

イ 学習指導に当たっては、児童・生徒の習熟の程度に応じた指導を推進するなど、指導形態や指導体制を工夫し、個に応じた指導を一層充実するとともに、落ち着いた学習環境の醸成に向け、学校全体で学習規律の確立に努めるよう指導すること。

ウ 府教育委員会が提供している学習教材の活用や、10分程度の短い時間（モジュール）を活用した反復学習等にも積極的に取り組むよう指導すること。

「単元確認プリント」（平成26年）「力だめしプリント」（平成22～27年）
 「校内研究の葉」（平成25年3月）
 「大阪の授業 STANDARD」（平成24年5月）
 DVD「確かな学力をはぐくむ1. 2. 3」（平成21. 22. 23年）
 「学習指導ツール」（平成20. 21. 22年）
 リーフレット「学びを創る10のアイデア」（平成21年3月）
 「保護者・地域とはぐくむ大阪の子どもたちの学力 part 1～3」（平成20年12月）
 「反復学習メソッド」（平成20年）

関連項目⇒P17<確かな学力の育成と授業改善>

P18<学力・学習状況調査結果の分析と活用><指導方法の工夫改善>

P19<校種関連携の推進>

(3) 【英語教育の充実】

義務教育終了段階で、身近な事柄について、英語を使ってコミュニケーションを図ることができる児童・生徒の育成をめざすことが重要である。

ア 小学校の外国語活動では、綴り字と音の関連に関する指導方法（フォニックス等）を取り入れるなど、外国語の音声やリズムなどに慣れ親しませる活動を更に充実し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するよう指導すること。

イ 中学校の外国語（英語）では、小学校における外国語活動の内容を踏まえた上で、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4つの領域をバランスよく指導するとともに、学んだ英語を実際に活用する場面を設定するなど言語活動の充実や指導方法の工夫改善に積極的に取り組むことで、コミュニケーション能力の基礎を養うよう指導すること。

ウ 中学校区で一貫性のある学習到達目標を作成し、学校間の交流や効果的な研修に努め、英語教育の充実を図るよう指導すること。

「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム・DREAM」（平成27年12月）
 「英語を使うなにわっ子」育成プログラム（平成25年8月）

関連項目⇒P19<小学校外国語活動の推進><中学校外国語（英語）教育の推進>

重点2 障がいのある子どもの自立支援

(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】

障がいのある幼児・児童・生徒が地域社会の中で積極的に活動し、豊かに生きるために、支援教育の推進に当たっては、全ての学校において、これまで培ってきた「ともに学び、ともに育つ」教育を継承し、より一層発展させることが必要である。

ア 「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりをより一層進めること。

イ 全ての幼児・児童・生徒、教職員、保護者、地域に対する支援教育への理解啓発を一層推進すること。

関連項目⇒P22<「ともに学び、ともに育つ」学校づくり・集団づくりの推進>

<教職員の資質向上><就学相談・支援の充実>

P23<交流及び共同学習の充実><支援学校のセンター的機能の活用>

(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

発達障がいを含む障がいのある全ての子ども一人ひとりの自立に向けた効果的な指導・支援の充実を図ることが必要である。

ア 全教職員が、支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援について共通理解を図るとともに、支援教育に対する専門性を高め、学校全体の取組みを充実していくこと。

イ 「個別の教育支援計画」の作成・活用等を通して、一貫した支援を行うとともに、確実な引継ぎを進めること。

「発達障害者支援法の一部を改正する法律」（平成28年8月）

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成28年4月）

「特別支援教育の推進について」（平成19年4月）文部科学省

関連項目⇒P23<合理的配慮についての適切な対応>

P24<個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎ>

<通常の学級に在籍する児童・生徒への支援の充実>

<病弱児や医療的ケアの必要な児童・生徒への支援の充実>

P25<早期からの支援体制の構築>

重点3 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

(6) 【心の教育の充実】

児童・生徒の豊かな人間性を育むため、学校の教育活動全体を通じた道徳教育の充実と児童・生徒の主体的な活動への支援を図ることが必要である。

ア 人間尊重の精神や生命及び自然を尊重する精神、自らを律し他人を思いやる心、規範意識、公共の精神、社会の形成に参画する態度などを養う取組みを進めるよう指導すること。取組みに当たっては、他者との対話の中で、多様な価値観にふれながら、自ら考え、より良い方向をめざす資質・能力を育むよう指導すること。

イ 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に貢献する態度を養うなど、平和で民主的な国家及び社会の形成者としての自覚や忍耐力・責任感を育てる取組みを進めるよう指導すること。

ウ 「特別の教科 道徳」の全面実施に向けた取組みを進めるよう指導・助言すること。

「学習指導要領の一部改正に伴う小学校、中学校及び特別支援学校小学部・中学部における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」（平成28年7月）文部科学省
 「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の制定、小学校学習指導要領の一部を改正する告示、中学校学習指導要領の一部を改正する告示及び特別支援学校小学部・中学部学習指導要領の一部を改正する告示の公示並びに移行措置等について」（平成27年3月）文部科学省

関連項目⇒P26<道徳性の育成><道徳教育の指導体制>

P27<「こころの再生」府民運動><学校における動物飼育の在り方>

P28<大阪人権博物館（リパティおおさか）の活用><福祉・ボランティア教育の推進>

(7) 【人権尊重の教育の推進】

様々な人権問題を解決し、人権尊重の社会づくりを進めるために、人権教育に係る国及び府の関係法令等に基づき、「生きる力」を育む教育活動の基礎として、各教科・道徳・特別活動及び総合的な学習の時間や教科外活動等において、人権教育を計画的・総合的に推進することが必要である。

ア 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、子ども、同和問題、男女平等、障がい者、在日外国人に係る人権問題をはじめ、様々な人権問題の解決をめざした教育を人権教育として総合的に推進すること。

イ 児童・生徒が自他の権利を尊重するとともに、社会の一員としての自覚のもとに義務を果たすという基本的姿勢の形成をめざすこと。

ウ 支援を要する幼児・児童・生徒に対する指導等に当たっては、人権尊重の視点に立って、各学校が、関係機関や専門家とも連携し、組織的に対応するよう指導すること。

エ 全ての教職員が自らの人権意識を絶えず見つめ直しつつ、教育活動を行うよう指導すること。とりわけ、教職経験年数の少ない教職員に人権教育の成果を継承できるよう研修に努めること。

「人権情報ガイド ゆまにてなにわ」（平成29年3月改定）

「大阪府人権教育推進計画」（平成27年3月）

「学校における人権教育の推進のためにー『人権教育推進の方向性』具体化のポイント集ー」（平成26年7月）

「人権教育・啓発に関する基本計画」（平成23年4月）閣議決定

「人権教育の指導方法等の在り方について（第三次とりまとめ）」
（平成20年3月）文部科学省

「大阪府在日外国人施策に関する指針」（平成14年12月）

「大阪府人権施策推進基本方針」（平成13年3月）

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」（平成12年12月）

「人権教育基本方針」「人権教育推進プラン」（平成11年3月）

「大阪府人権尊重の社会づくり条例」（平成10年10月）

「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」（平成10年3月一部改訂）

関連項目⇒P28<人権教育推進計画の作成><人権教育の一環としての同和教育の推進>

P29<校内体制の構築><「ともに学び、ともに育つ」教育の推進>

<互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進>

P30<日本語指導の充実><男女平等教育の推進>

P31<人権侵害事象等に対する対応><PTAの人権意識の高揚>

<教職員人権研修ハンドブックの活用><セクシュアル・ハラスメント防止の取組み>

(8) 【読書活動の推進】

大阪の子どもの読書に関する指標（「読書が好き」「不読率」、「図書館利用」）は、依然全国に比べて低い水準にあることから、子どもの読書活動の推進について一層の取組みが必要である。

ア 「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」の趣旨を踏まえ、子どもへの読み聞かせや、本と出会う機会の拡大に努め、発達段階に応じた子どもの読書環境の充実を図ること。また、子ども読書活動推進計画を策定し、推進すること。

イ 学校図書館担当職員（いわゆる学校司書）の配置促進に努めるなど、さらなる学校図書館の機能強化を図ること。

「第3次大阪府子ども読書活動推進計画」（平成28年3月策定）

「学校図書館法の一部を改正する法律」（平成26年6月）

関連項目⇒P32<読書活動の支援方策>

P33<子ども読書活動推進計画の策定><学校図書館の活用><司書教諭の配置>

(9) 【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進】

いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校に対して、校内の生徒指導体制を整え、児童・生徒理解に基づきすべての教職員が情報を共有し、専門家等を活用するなどチームとしての組織的な対応を行うとともに、必要に応じて、関係機関との連携を図ることが重要である。また、児童・生徒の自己指導能力を育成するため、すべての児童・生徒の成長を促す指導を推進することが重要である。

(問題行動への対応)

- ア 全教職員が児童・生徒との信頼関係を築くとともに、一致協力した生徒指導体制のもと、児童・生徒の自己指導能力の育成を図る取組みを進めるよう指導すること。
- イ 「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」の積極的な活用により、問題行動のレベルに応じて責任の所在を明確にしつつ、加害者への早期の指導や被害の拡大の未然防止等の対応を図るよう指導すること。
- ウ 児童・生徒を取り巻く環境の改善に向け、市町村の福祉部局や地域人材との連携を図るなど福祉的視点を踏まえた取組みを進めるよう指導すること。
- エ 暴力行為の減少には、毅然とした生徒指導を行うとともに、児童・生徒の規範意識の向上を図る取組みや、状況に応じて、校種間及び子ども家庭センターや警察、少年サポートセンター等の関係機関等とのネットワークのもと、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や地域人材等外部人材の活用によるチーム支援の観点も踏まえた取組みを推進するよう指導すること。
- オ 日々の取組みにおいて、全ての児童・生徒のきまりを守る等の規範意識や自他共に認め合える人権感覚等、社会的資質を高めるよう指導すること。

(いじめの防止)

- ア いじめは、重大な人権侵害事象として根絶すべき最重要課題であり、児童・生徒の生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあることから、各学校においては、「学校いじめ防止基本方針」に基づき「いじめは、どの学校でも、どの子どもにも起こりうる」ものであることを十分認識した上で取り組むよう指導すること。

イ 「いじめ防止対策推進法」におけるいじめの定義を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見に努めるとともに、生じたいじめに対しては、事実を正確に把握した上で、迅速かつ適切に対応するよう指導すること。また、再発防止に努めるよう指導すること。

ウ 深刻な事態に至る恐れがあるいじめ等については府教育委員会へ速やかに報告すること。

エ 障がいのある児童・生徒に対するいじめ等の人権侵害事象が生起していることを踏まえ、人権教育を基盤として、障がい者理解教育、支援教育等の活動が、障がいのある児童・生徒をはじめ、全ての児童・生徒の信頼関係を育む取組みとなっているか点検するよう指導すること。

オ 相談窓口の設置等、児童・生徒が相談しやすい体制を構築し、その周知を図るとともに、児童・生徒自らいじめを乗り越える力を引き出すこと（エンパワメント）と集団づくりに努めるよう指導すること。

カ 近年、増加傾向にある携帯電話等でのSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や無料通話アプリ等を介したネット上のトラブルや誹謗中傷の書き込み等の課題解決に対しては、児童・生徒への指導に加え、保護者への啓発活動等を行うよう指導するとともに、必要に応じて「大阪の子どもを守るサイバーネットワーク」と連携し対応すること。

（不登校児童・生徒への支援）

ア 不登校が長期化している児童・生徒への支援とともに、未然防止、早期発見、早期対応に努めること。その際、スクールカウンセラー等を活用し、相談体制の充実を図るとともに、継続的な支援を推進するよう指導すること。とりわけ、中学校1年生で増加する不登校の未然防止に努めるとともに、中学校3年時に長期にわたり不登校状態にある生徒の主体的な進路選択への支援に努めるよう指導すること。

イ 児童・生徒を取り巻く環境の改善に支援が必要な場合等は、スクールソーシャルワーカー等を活用し、福祉機関等との連携を図るよう指導すること。

ウ 日々の学校生活において、児童・生徒が主体的に取り組む共同的な活動や自己存在感や充実感を感じられる場所を提供する取組みを推進するよう指導すること。

「子どもを守る被害者救済システム」（平成27年4月改定）

「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成25年10月）文部科学省

「いじめ防止対策推進法」（平成25年9月）

「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」（平成25年8月）

「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム（追加資料）」（平成25年3月）

「いじめ対応マニュアル（いじめ対応プログラム補助資料）」（平成24年12月）

「いじめ防止指針」（平成18年3月）

関連項目⇒P33<組織的な対応の充実>

P34<いじめの未然防止と早期解決><障がいのある幼児・児童・生徒へのいじめの防止>

P35<携帯電話等への対応><児童・生徒の自主活動の推進><不登校への対応>

重点4 健やかな体のはぐくみ

(10) 【体力づくりの取組み】

子どもの体力・運動能力は改善傾向にあるものの、依然として低水準にある。

ア 学校における体育活動を活性化する取組みや地域・家庭でスポーツ活動に親しむ機会を増やすことにより、児童・生徒の運動習慣を育み、体力づくりを図るよう指導すること。

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」文部科学省

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1380529.htm

体力向上支援プログラム「大阪プログラム」（平成25年3月）

関連項目⇒P40<体力づくりの推進><地域におけるスポーツ活動の支援><健康教育の充実>

重点5 教員の資質向上

(11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】

管理職が自らの資質能力の向上を図りながら、今後の社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員の組織的・継続的な育成を図るとともに、次代の管理職の養成を進めることが必要である。

ア 多くの教職員が退職・採用される状況のもと、校外研修で学んだ理論を校内で系統的・計画的に実践するなど、日常的なOJTの推進に努めること。

イ 「OSAKA教職スタンダード」「スクールリーダースタンダード」を参考に、初任者をはじめとする教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上を図るとともに、首席・指導教諭等を軸に学校運営の中心となるミドルリーダーの育成に努めること。

ウ 首席・指導教諭等については、学校や地域の実情に応じて配置の拡充に努めるとともに、その有効活用を図ること。

エ 「小・中学校リーディング・ティーチャー養成研修」等の府教育センターの研修を活用し、校内において学校組織マネジメントの経験を積ませるなど、次代の管理職の養成に努めること。

「ミドルリーダー育成プログラム」（平成22年3月～28年3月）
 「スクールリーダースタンダード-マネジメント力の育成-」（平成28年3月）
 「初任者等育成プログラム」（平成26年4月）
 「OSAKA教職スタンダード」（平成26年4月）
 「次世代の教職員を育てる OJTのすすめ」（平成20年3月）

関連項目⇒P44<教職員の豊かな人間性><教職員相互に高め合う職場環境づくり>

<人事異動及び人事交流の充実><若手教職員の育成><研修成果の還元>

P45<研修の計画的な実施><教職員全体の指導力向上><女性教職員の登用>

<魅力ある学校づくりの推進><職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止>

P46<職場におけるパワー・ハラスメントの防止>

(12) 【体罰防止の取組み】

体罰は法的に禁じられているばかりでなく、児童・生徒の人権を著しく侵害する行為であり、学校及び市町村教育委員会でその防止に計画的に取り組む必要がある。

ア 正しい子ども理解と信頼関係に基づく指導を行うため、府教育委員会が作成した資料等を活用した校外研修や校内研修を実施し、体罰を許さない指導体制を確立するよう指導すること。

イ 校内に相談窓口を設置するとともに、あわせて様々な相談窓口について、児童・生徒や保護者に対し、その周知を行うよう指導すること。

「子どもを守る被害者救済システム」(平成27年4月改定)

「不祥事予防に向けて<改訂版>」(平成22年9月)

「体罰防止マニュアル」(平成19年11月)

(13) 【「指導が不適切である」教員への対応】

「指導が不適切である」と思われる教員の指導力向上のために、教員評価支援チームと市町村教育委員会が連携を強化し、適切に対応する必要がある。

ア 市町村教育委員会は、校長等の授業観察等により「指導が不適切である」と思われる教員の的確な状況把握を行い、校長に対する適切な指導・助言、校外研修の実施等、実効性のあるシステムの運用に努めること。

イ 府教育委員会に設置した「教員評価支援チーム」及び府教育センターの相談・支援機能を積極的に活用すること。

ウ 指導改善研修の必要があると判断した場合は、府教育委員会に申請し、十分連携して対応すること。

エ 新規採用教職員については、指導・育成を図るとともに、条件附採用の趣旨を踏まえ厳格に対応すること。

「教員の資質向上をめざして－『指導が不適切である』教員への支援及び指導の手引き－」
(平成25年3月)

(14) 【教職員の長時間勤務の縮減】

教職員についても「働き方改革」や健康管理の観点から、長時間勤務の一層の縮減を図る必要がある。市町村教育委員会においても、各校の特色や状況に応じた縮減に向けた取組みの促進や、勤務時間管理及び健康管理を徹底するとともに、教職員一人ひとりの意識改革を推進することが重要である。

ア 長時間勤務の縮減に向けて、定時退庁に努めるとともに遅くとも午後7時までに全員退庁するものとする「全校一斉退庁日」の少なくとも週1回の設定、及びノークラブデー(部活動休養日)の明確化をすといった府立学校における取組みなどを参考に適切に対応すること。

全校一斉退庁日及びノークラブデー(部活動休養日)の実施について(平成28年12月)

重点6 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

(15) 【開かれた学校づくりの推進】

学校長のリーダーシップのもと、学校運営の自律的・継続的な改善に努めるとともに、学校・家庭・地域の連携協力を一層推進することが重要である。

ア 児童・生徒の実態等を踏まえた実効性の高い計画に基づく教育実践を行うために、PDCAサイクルに基づいた学校経営を推進するよう指導すること。その際、保護者や地域の意見を生かした学校経営を行うために、学校協議会等を活用した学校関係者評価を推進すること。

イ 学校が行う教育活動等について、保護者や地域が主体的に協議できるよう学校協議会等の取組みを一層工夫し、学校運営体制の充実に努めるよう指導すること。

関連項目⇒P51<学校の組織力向上><学校評価の充実><学校協議会等の活性化><機能的な学校運営>

重点7 安全で安心な学びの場づくり

(16) 【子どもたちの生命身体を守る取組み】

全国的に児童・生徒の自殺、児童・生徒による犯罪や事件、及び幼児・児童・生徒が被害者となる事件・事故等、重篤な事象が生起していることから、それらの防止に向けた適切な対策を講ずることが必要である。あわせて、自他の生命を大切にする心を育むための総合的な取組みが重要である。

(生命尊重の取組み)

ア あらゆる教育活動を通じて、幼児・児童・生徒相互が気持ちを伝え合う環境を醸成するとともに、互いに違いを認め合い、「命を大切にできる心」や自尊感情を育てる人権教育について、計画的・総合的に取り組むよう指導すること。

イ 幼児・児童・生徒の精神疾患等メンタル面も含めた生活全般について状況把握を適切に行い、相談体制の充実等に取り組むよう指導すること。

(学校安全の取組み)

ア 「子どもの安全見まもり隊」等の地域の学校安全ボランティアと連携するなど、地域で子どもたちを守るという視点から幼児・児童・生徒の安全確保についてきめ細かな対応を行うよう指導すること。

イ 登下校時の通学路については、通学路における緊急合同点検（平成24年実施）の結果を踏まえ、地元警察、道路管理者等関係機関と連携し、危険箇所における安全対策を実施するとともに、一層の安全確保を図るよう努めること。

(児童虐待防止の取組み)

ア 教職員は児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待に対する認識を深め、スクールソーシャルワーカー等の専門家と連携し、子どものわずかな変化も見逃さないよう日頃から十分注意を払い、早期発見、早期対応に努めるよう指導すること。

イ 早期発見の観点から、欠席が継続している児童・生徒に対して、定期的な安全確認を行うこと。とりわけ、児童虐待を受けたと思われる子どもを発見した場合には、確証がなくても速やかに子ども家庭センター又は市町村児童虐待担当課等へ通告し、継続的に支援するよう指導すること。

「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～」（平成23年3月改訂）

関連項目⇒P54<学校安全計画の策定><緊急事態への対応><安全確保・安全管理の徹底>

P55<地域関係機関と連携した安全確保及び安全管理>

<安全教育の推進及び安全確保の取組みの点検・強化>

P56<児童虐待への対応>

(17) 【防災教育の取組み】

東日本大震災の教訓を踏まえ、また、その後も自然災害が全国各地で発生している状況を鑑み、学校の実態に応じた、自然災害から幼児・児童・生徒の命を守るための取組みが必要である。

ア 火災のみならず、様々な自然災害を想定した実践的な避難訓練を行うなど、児童・生徒が自らの命を守り抜くための「主体的に行動する態度」を育成する防災教育の充実を図るよう指導すること。

イ 防災計画を策定し、日頃から教職員の連絡・配備体制について周知徹底を図ることや危機管理マニュアルの見直しを行うなど災害に備えた危機管理体制の確立を図るよう指導すること。

「学校における防災教育の手引き（改訂版）」（平成28年3月補訂）

「『大阪府津波浸水想定』の設定について」（平成25年8月）

「学校防災のための参考資料『生きる力』を育む防災教育の展開」

（平成25年3月）文部科学省

「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引き」

（平成24年3月）文部科学省

(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】

依然として、学校における体育活動中の事故が発生している状況を踏まえ、体育の授業や体育的行事、運動部活動等の体育活動に係る事故防止に万全を期することが必要である。

ア 学校における体育活動中の事故防止対策等について、必要に応じて見直すとともに、適切な対応がなされるよう、学校全体で指導の徹底を図るよう指導すること。

「学校における体育活動中の事故防止についての映像資料」（平成26年4月）文部科学省

関連項目⇒P56<学校の体育活動中の事故防止の徹底>

重点8 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

(19) 【家庭教育支援の充実】

家庭教育を取り巻く環境が大きく変化する中で、全ての保護者や児童・生徒が家庭教育に関する学習や相談ができる体制を整えることが必要である。

ア 保護者のエンパワメントを図るとともに、身近な地域において家庭教育を支えるネットワークの構築を促進するため、家庭教育に関する啓発や学習機会の提供、孤立しがちな保護者への支援等により、「子どもの学び・育ちの原点」である家庭の教育力の向上に努めること。

関連項目⇒P 59<家庭教育支援の体制づくり><親学習の推進>

<基本的生活習慣・学習習慣の確立・自立する力の育成>

(20) 【幼児教育の推進】

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。

ア 幼児期から児童期、青年期へと続く子どもの発達を見通し、子どもの生きる力の基礎を培うため、幼稚園、保育所、認定こども園と学校との連携や、家庭、地域との協働による総合的な幼児教育の充実を図ること。

イ 幼児教育推進のための協議会等の設置により関係部局等との連携を図り、幼児教育のプログラムの策定や見直しを行うなど、地域の実情に応じた具体的な取組みを行うよう指導すること。

ウ 次期幼稚園教育要領の全面実施に向け、その趣旨や内容等を十分理解するとともに、円滑な実施に向けた取組みを進めるよう指導・助言すること。

「子ども・子育て支援法」(平成24年8月)

「認定こども園の一部改正法」(平成24年8月)

「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成24年8月)

「幼児教育推進指針」(平成22年改定)

関連項目⇒P 60<就学前教育の充実><開かれた幼稚園づくり><幼保小等の円滑な接続>

◆第1章 小中学校の教育力の充実

1 「取組みの重点」に関する事項

(1) 【学習指導要領の確実な実施】

<教育課程の編成>

ア 教育課程の編成に当たっては、自校の特色を踏まえて具体的に設定した教育目標の実現をめざし、学習指導要領に則して適正に編成すること。実施に当たっては、「確かな学力」の育成と主体的な態度を養う観点から、個に応じた指導を一層推進するよう指導すること。

<学習評価の充実>

ア 学習評価を行うに当たっては、学習指導要領の趣旨を適切に反映し、学習指導の在り方を見直すとともに、学校における教育活動の組織的な改善につなげるよう指導すること。

イ 教育効果を高めるため、指導と評価の一体化を図り、目標に準拠した評価の適切な実施を図るよう指導すること。

ウ 各学校・市町村等で適切な評価規準の作成や学習評価に関わる研修の実施等の取組みを進めるよう指導すること。

エ 特に中学校では、大阪府公立高等学校入学者選抜制度の調査書の変更に伴い、目標に準拠した評価の説明責任がより求められることを踏まえ、府作成の資料や、学力調査等の客観的な結果も活用し、学習評価の妥当性・信頼性を高める取組みを行うよう指導すること。また、評価活動について、組織的な検証改善の取組みを確実に進めること。

「中学校における学習評価に関する参考資料」（平成25年7月）

<授業時数確保の取組み>

ア 授業日数や学校行事等を考慮し、授業時数確保のための改善方策を具体化して、年間を通じて、学校教育法施行規則別表に定められている各学年の総授業時数や各教科等の授業時数が適切に確保されるよう、年間指導計画の編成状況及びその進捗管理に努めること。

<土曜日等の授業について>

ア 土曜日等に授業を実施する場合には、学校教育法施行規則の一部改正の趣旨を踏まえ、市町村教育委員会が適切に判断すること。実施の際には、その内容や頻度等について、土曜日等の教育、スポーツ活動等の状況など学校や地域の実情、児童・生徒の負担等も考慮すること。

イ 学校、家庭及び地域の三者が互いに連携し、役割分担をしながら社会全体で子どもを育てるという基本理念を踏まえ、児童・生徒の発達段階を考慮しつつ、地域と連携した体験活動を行うことや、豊富な知識・経験を持つ社会人等の地域人材の協力を得ることなど、土曜日等に実施することの利点を生かした工夫を行うこと。

学校教育法施行規則の一部改正（平成 25 年 11 月公布）

<「総合的な学習の時間」について>

ア 「総合的な学習の時間」については、各教科、道徳及び特別活動との役割分担を明らかにし、生きる力の育成に向け、探究的な学習が充実したものとなるよう、全体計画、年間指導計画及び単元計画を見直し、授業改善を図るよう指導すること。

イ 指導に当たっては、社会と自分との関連を意識させるため、身近な地域社会の課題を取り扱うなど、学習内容と社会との関連に留意するよう指導すること。

ウ 探究活動の過程においては、他者と協同して問題を解決する活動や、言語により分析し、まとめたり表現したりする活動の充実を図るよう指導すること。

<国旗・国歌の指導>

ア 入学式・卒業式においては、学習指導要領に基づき、国旗掲揚、国歌斉唱が適切に実施されるよう指導の徹底を図ること。なお、教員は教育公務員として府民の信頼に応える責務を自覚し、国歌斉唱に当たっては起立し斉唱するよう指導すること。

イ 国歌「君が代」の指導については、小学校学習指導要領において、「いずれの学年においても歌えるよう指導すること」と定められていることを踏まえ、児童の発達段階に即した指導計画を作成し、適切に取り扱われるよう指導するとともに、必要に応じて各学校の指導状況を把握すること。

「大阪府の施設における国旗の掲揚及び教職員による国歌の斉唱に関する条例」
(平成 23 年 6 月)

(2) 【学力向上の取組みの充実】

<確かな学力の育成と授業改善>

ア 確かな学力を育むために、教員が不断に「学校づくり」及び「授業改善」に取り組むよう指導すること。

イ 学校が授業評価を通じた授業改善のシステムづくりに努めるとともに、授業公開等による授業研究を積極的に行うよう指導すること。

ウ 授業改善に当たっては、全ての子どもにとって「分かる・できる」授業をめざし、これから
の時代に求められる資質・能力の育成に努めるよう指導すること。また、その際、府教育委員会が提供している教材等を活用するよう指導すること。

「単元確認プリント」（平成 26 年）「力だめしプリント」（平成 22～27 年）

「校内研究の葉」（平成 25 年）

「大阪の授業 STANDARD」（平成 24 年）

DVD「確かな学力をはぐくむ 1. 2. 3」（平成 21. 22. 23 年）

「学習指導ツール」（平成 20. 21. 22 年）

リーフレット「学びを創る 10 のアイデア」（平成 21 年）

「学校改善のためのガイドライン」（平成 20 年）

「反復学習メソッド」（平成 20 年）

「よりよい授業をつくるために」

（平成 16～17 年度「授業評価システム」推進事業報告集）

<学力・学習状況調査結果の分析と活用>

ア 「全国学力・学習状況調査」「チャレンジテスト」等の結果から、児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、学力向上に向けた市町村の取組みの成果と課題を検証し、その改善を図ること。

イ 学校に対しては、自校の結果の検証を行い、児童・生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるよう指導すること。その際、効果的な事例を参考に、学校の組織的な取組みを一層進めるよう指導すること。

ウ 課題改善の取組みの推進に当たっては、府教育委員会が提供している資料等を活用し、保護者・地域との連携を図るよう指導すること。

全国学力・学習状況調査（平成 19～28 年）

大阪府中学生学びチャレンジ事業「チャレンジテスト」（平成 28 年）

大阪府学力・学習状況調査【小学校】【中学校】調査結果資料（平成 23 年）

リーフレット「保護者・地域とはぐくむ大阪の子どもたちの学力 Part 1～3」（平成 20 年）

<指導方法の工夫改善>

ア 児童・生徒の実態や学習内容の習熟の程度に応じた習熟度別指導を推進すること。また、その際、児童・生徒の学習達成度を把握し、効果検証に努めるとともに、その結果をいかし、指導方法の工夫改善を図るよう指導すること。

イ 指導方法の工夫改善定数については、事業の趣旨を十分踏まえた配置・活用となるよう指導を徹底するとともに、実施状況の把握に努めること。

<校種間連携の推進>

ア 地域の幼稚園、保育所、認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、支援学校等、異なる校種間において、指導方法の工夫・改善等についての教職員の連携を図るよう指導すること。

(3) 【英語教育の充実】

<小学校外国語活動の推進>

ア 小学校外国語活動については、府教育委員会が作成した資料、教材や文部科学省が作成した教材等を活用して、英語の表現や音声・文字、異なる国や文化に慣れ親しみ、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成に努めるとともに、適切な評価が行われるよう指導すること。

イ 英語教育の充実に向け、校内研修や授業研究の充実、ALT・地域人材等の有効活用を図る中で、さらなる指導の充実を図るよう指導すること。

「大阪府公立小学校英語学習6カ年プログラム・DREAM」（平成27年12月）

「英語を使うなにわっ子」育成プログラム（平成25年8月）

<中学校外国語（英語）教育の推進>

ア 中学校の外国語（英語）については、「CAN-DO リスト」等の明確な達成目標のもと、英語の4技能をバランスよく指導するとともに、これらの4技能を統合的に活用できるコミュニケーション能力の育成に向け、授業改善を推進すること。

イ ALTや地域人材を有効に活用するとともに、府教育委員会が作成した資料等を活用して、英語を使って情報や自分の考えなどを話したり書いたりして伝え合う活動の充実を図るよう指導すること。

ウ 学年や単元の到達目標を明確にし、指導方法や評価方法の工夫・改善を図るとともに、小学校外国語活動との円滑な接続に留意するよう指導すること。

「英語を使うなにわっ子」育成プログラム（平成25年8月）

2 その他の重要事項

<情報活用能力の育成>

ア 教員のICT活用指導力を向上させ、授業でICTを積極的に活用し、「確かな学力」を育むとともに、情報活用能力（情報リテラシー）を育成するよう指導すること。そのために学校におけるICT環境の整備を更に推進すること。

イ 目的に応じて情報手段を適切に活用するなどして、必要な情報を収集・判断・処理する能力を高める授業や、情報手段の特性や自らの情報活用を評価・改善するための方法等の理解を深める授業を展開するよう指導すること。

ウ 自他の権利を尊重し、自分の行動に責任を持つことや、情報を正しく安全に利用できること、情報機器の使用による健康との関わりを理解することなど、児童・生徒の情報モラルの育成に努めるよう指導すること。

<「武道」における安全指導>

ア 中学校の保健体育における体育分野について、特に「武道」の指導に当たっては、生徒の技能の段階に応じた指導をするとともに、施設や用具等の安全点検を行うなど練習環境に配慮すること。特に、柔道において、受け身を安全にできるよう十分な指導を行い、また、安全な活動を確保するためのルールやきまり等が確実に励行されるよう指導すること。

「武道必修化に伴う武道の安全管理の徹底について」（平成 28 年 6 月）スポーツ庁
「平成 27 年度武道等指導充実・資質向上支援推進事業 大阪府 実践報告集」
（平成 28 年 3 月）

「学校体育実技指導資料第 2 集 柔道指導の手引（三訂版）」（平成 25 年 3 月）文部科学省
「学校等の柔道における安全指導について」（平成 22 年 7 月）文部科学省

<文化財の活用>

ア 体験学習の実施に当たっては、身近な社会教育施設等の施設及び機能を有効に活用するなど、一層の創意工夫に努めるよう指導すること。

イ 各教科、「総合的な学習の時間」及び特別活動等において、文楽・能楽等の鑑賞機会の充実や、地元で継承されている伝統的な民俗芸能等に親しむ機会を積極的に創出するよう指導すること。

ウ 発掘調査により出土した土器等の文化財についても、各学校において展示を行い直接触れる機会を作るなど、地域の歴史を知る教材として積極的に活用すること。

エ 世界文化遺産登録に向けて取り組んでいる百舌鳥・古市古墳群について取り上げることや文化財資料の貸し出し、学校に対する出前授業（「出かける博物館」事業）等の活用についても配慮すること。

（身近な社会教育施設等）

少年自然の家、弥生文化博物館、近つ飛鳥博物館、近つ飛鳥風土記の丘、花の文化園、狭山池博物館、箕面公園昆虫館、大阪人権博物館（リバティおおさか）、大阪国際平和センター（ピースおおさか）、体験活動ボランティア活動支援センター、日本民家集落博物館、上方演芸資料館

<多様な社会人の積極的な活用>

ア 学校教育の活性化を図るため、学校の学びを社会に結び付ける学習展開を図るよう指導すること。そのため、優れた知識・技能と社会経験を持つ学校外の多様な社会人の積極的な活用に努めるとともに、市町村教育委員会における「人材バンク」制度の充実に努めること。

<校種間の円滑な接続>

ア 小・中学校9年間を見通した指導の一貫性や系統性をもたせ、円滑な接続を図るため、今後一層、連携を推進するよう指導すること。

イ 個に応じたきめ細かな学習指導、生徒指導、進路指導を一層推進するため、小・中学校間における教員の異動・兼務等による「小・中学校間いきいきスクール」を促進するとともに、実施に当たっては、効果的かつ円滑に推進されるよう、実施する中学校区の教員に対して趣旨を十分周知し、教員相互の協働関係が構築できるよう指導すること。

<部活動の取組み>

ア 部活動については、各校において生徒の自主性・主体性を尊重し、学校や生徒のニーズを的確に把握した上で、望ましい活動日数・時間を検討し、計画的に実施するとともに、他校や地域との連携等について積極的に取り組むよう指導すること。

全校一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について（平成28年12月）

<部活動指導の在り方>

ア 府教育委員会の通知及び中学校学習指導要領の内容を踏まえ、部活動の在り方及び教職員の服務について適切に対応するよう指導すること。

「運動部活動での指導のガイドラインについて」（通知）（平成25年6月）文部科学省
「部活動の位置づけ及び教職員の服務上の取扱いの改訂について」（平成24年8月）

<中学校夜間学級の取組み>

ア 中学校夜間学級設置市においては、生徒の実態や習熟の程度に応じた指導を一層推進するよう指導すること。また、設置市以外の市町村についても、多くの生徒が通学していることを踏まえ、学齢生徒等との交流行事を企画するなど、夜間学級生徒と共に学ぶ機会を設け、広く夜間学級の意義や現状について理解が深まるよう努めること。

イ 夜間学級への入学希望者の対応に当たっては、設置市と生徒居住市町村とで十分連携すること。

ウ 夜間学級生徒の在籍については、設置市と生徒居住市町村とで連携し、適正に管理すること。

「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について」（通知）（平成27年8月）

◆ 第2章 障がいのある子どもの自立支援

1 「取組みの重点」に関する事項

(4) 【「ともに学び、ともに育つ」教育のさらなる推進】

<「ともに学び、ともに育つ」学校づくり・集団づくりの推進>

ア 地域における共生社会の実現をめざし、全ての幼児・児童・生徒、教職員及び保護者、地域に対し、支援教育の理解と啓発を推進させ、インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた取組みを進めるとともに、「ともに学び、ともに育つ」という観点からの学校づくり・集団づくりをより一層進めること。

「発達障がいについて 保護者の理解を促進するために」（平成 27 年 7 月）

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（平成 24 年 7 月） 中央教育審議会初等中等教育分科会

<教職員の資質向上>

ア 「ともに学び、ともに育つ」教育の充実に向け、障がいのある幼児・児童・生徒の指導・支援等に関する様々な課題に対応できるよう、学校と連携しながら研修内容を充実させ、全ての教職員の資質向上を図ること。

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」（平成 25 年 3 月改訂）

「体罰防止マニュアル（改訂版）」（平成 19 年 11 月）

<就学相談・支援の充実>

ア 就学相談・支援に当たっては、合理的配慮の観点を踏まえ、幼児・児童・生徒等の教育的ニーズの把握に努めるとともに、保護者からの意見を聴取し、就学に関する適切な説明及び情報提供を行うなど、本人及び保護者の意向を最大限尊重した取組みの充実をより一層図ること。

イ 障がいの有無にかかわらず誰もが安心して過ごせる学校づくりに向け、関係部局とも連携し、教育環境の整備に努めるとともに、障がいのある子ども一人ひとりの状況に応じた配慮・支援に努めること。

「障害者基本法」 第 16 条

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」 (平成 28 年 4 月)

「障がいのある子どものより良い就学に向けて」〈市町村教育委員会のための就学相談・支援ハンドブック〉 (平成 26 年 3 月)

「教育支援資料～障害のある子供の就学手続と早期からの一貫した支援の充実～」

(平成 25 年 10 月) 文部科学省

「学校教育法施行令の一部改正について」 (平成 25 年 9 月)

<交流及び共同学習の充実>

ア 「ともに学び、ともに育つ」を基本に、交流及び共同学習が更に充実し、相互理解がより一層進むよう、学校における支援学級の位置付け及び教室配置、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導内容等について、不断の点検・見直しを行うよう指導すること。

イ 支援学校との交流及び共同学習についても一層の促進を図ること。

ウ 交流及び共同学習の実施に当たっては、府教育委員会が作成した指導資料の活用を図ること。

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」 (平成 25 年 3 月改訂)

<支援学校のセンター的機能の活用>

ア 支援学校のセンター的機能に基づく巡回相談や、支援教育地域支援整備事業地域ブロック会議等を積極的に活用して、地域支援ネットワークのさらなる充実を図ること。

イ 支援学校リーディングスタッフ及び市町村リーディングチーム等を活用して、全ての教職員への支援教育に対する理解・啓発に努めること。

(5) 【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実】

<合理的配慮についての適切な対応>

ア 「ともに学び、ともに育つ」を基本に、一人ひとりの障がいの状況や教育的ニーズに応じた合理的配慮が行われるよう指導すること。あわせて、合理的配慮の基礎となる教育環境の整備・充実に努めること。

イ 合理的配慮の検討・決定に当たっては、幼児・児童・生徒の発達段階や合理的配慮の観点を踏まえ、現在必要とされているものは何か、優先して提供する必要があるものは何か等について、学校と保護者・本人とが十分に話し合い、合意形成を図るよう指導すること。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」 (平成 28 年 4 月)

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」 (平成 24 年 7 月) 中央教育審議会初等中等教育分科会

<個別の教育支援計画の作成・活用・引継ぎ>

ア 全ての学校において、障がいのある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導や、乳幼児期から学校卒業後までを見通した一貫した支援が計画的、組織的に行われるよう、「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を作成し、効果的に活用するよう指導すること。

イ 幼児・児童・生徒の発達段階の連続性を踏まえた指導・支援が適切に引き継がれるよう、且頃から校種間における連携を深め、「個別の教育支援計画」の引継ぎが確実に行われるよう努めること。

ウ 通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童・生徒についても、作成・活用の一層の促進を図るよう指導すること。通級による指導を受けている児童・生徒については、作成・活用の取組みを着実に進めること。

エ 作成・活用に当たっては、合理的配慮の内容を明記するなど、本人や保護者の参画のもと、校内で共有を図るとともに、校種間はもとより福祉・医療・労働等の関係機関との連携を促進し、定期的に評価・点検・見直しを行い、内容の充実を図るよう指導すること。

「ともに学び ともに育つ 一貫した支援のために 支援をつなぐ『個別の教育支援計画』の作成・活用」（平成 28 年 3 月）

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」（平成 25 年 3 月改訂）

「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」（平成 24 年 7 月）中央教育審議会初等中等教育分科会

<通常の学級に在籍する児童・生徒への支援の充実>

ア 通常の学級に発達障がい等支援を必要とする児童・生徒が多数在籍する中、ユニバーサルデザインによる授業づくりや集団づくりの取組みを学校全体で積極的に進めるとともに、支援教育コーディネーターを活用し、組織的に教育活動を展開するよう指導すること。

イ 通級指導教室での指導・支援をより一層充実させるとともに、通級指導教室における学びが通常の学級で十分に発揮することができるよう、通級指導教室担当と担任の連携はもとより、校内における支援体制の充実について指導すること。

「すべての子どもにとって『わかる・できる』授業づくり」（「通常の学級における発達障がい等支援事業」実践研究のまとめ）（平成 27 年 6 月）

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」（平成 25 年 3 月改訂）

<病弱児や医療的ケアの必要な児童・生徒への支援の充実>

ア 院内学級在籍を含む病弱児については、学校間、家庭、病院等との連携を密にし、継続した学習指導に配慮するよう指導すること。

イ 合理的配慮の観点を踏まえ、医療的ケアを必要とする児童・生徒が安全・安心に学校生活を送ることができるよう、看護師の配置を進め、医療、福祉等との連携をより一層図るなど、環境整備に努めること。

ウ 医療的ケアについての一般的な知識や医療的ケアが必要な子どもへの理解、緊急時の対応等の研修を実施し、医療的ケアについての理解を深めるよう指導すること。

「医療的ケア児の支援に関する保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進について」

(平成 28 年 6 月) 文部科学省他

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」 (平成 25 年 3 月改訂)

<早期からの支援体制の構築>

ア 早期支援の重要性に鑑み、療育施設・保育所・幼稚園等就学前機関との連携において、「個別の教育支援計画」を作成・活用し、適切な支援を引き継いでいくことができるよう、早期からの支援体制の構築に努めること。

「ともに学び ともに育つ 一貫した支援のために 支援をつなぐ『個別の教育支援計画』の作成・活用」 (平成 28 年 3 月)

「障がいのある子どものより良い就学に向けて」〈市町村教育委員会のための就学相談・支援ハンドブック〉 (平成 26 年 3 月)

第3章 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

1 「取組みの重点」に関する事項

(6) 【心の教育の充実】

<道徳性の育成>

ア 道徳教育については、学校の教育活動全体を通じて、計画的、発展的に行い、児童・生徒の豊かな人間性の育成に努めること。特に、「道徳の時間」については、その特質を十分に理解し、児童・生徒が道徳的価値及び自己や人間としての生き方の自覚が深められるよう指導すること。

イ 児童・生徒が多様な価値観や意見を出し合いながら一人ひとりが多面的・多角的に考え、判断し、適切に行動するための資質・能力を養うよう指導すること。

ウ 児童・生徒の内面に根ざした道徳性を育成するため、発達の段階に応じ、自然体験活動や集団宿泊体験活動、職場体験活動などの推進に努めること。

学校教育法施行規則の一部を改正する省令等（平成 27 年 3 月）

<道徳教育の指導体制>

ア 学校が一体となって道徳教育を進めるため、校長は道徳教育の方針を明確に示すとともに、道徳教育推進教師を中心とした指導体制を構築し、道徳教育の全体計画及び「道徳の時間」の年間指導計画を全教員の共通理解のもとに作成すること。

イ 「道徳の時間」の指導時間数の確保に努めるとともに、児童・生徒や学校及び地域の実態、学校の特色等を考慮し、重点事項を定め、「道徳の時間」と各教科等の内容及び時期の関連が明確になるよう工夫すること。

ウ 「特別の教科 道徳」の全面実施に向けて、多様な指導方法や評価について、取組みを進めるよう指導・助言すること。

エ 資料の活用にあたっては、「私たちの道徳」（文部科学省作成）や府教育委員会が作成した資料等を「道徳の時間」をはじめとして、学校の教育活動全体を通じて積極的に活用すること。

オ 大阪「こころの再生」宣言を踏まえ、「道徳の時間」の授業公開や地域の人々の参画等によって、家庭や地域社会と一体となった取組みを推進すること。

<大阪人権博物館（リバティおおさか）の活用>

ア 生命の尊さに気づき、思いやりの心や将来への志・夢を育み、自他の人権を守ろうとする意識・態度と豊かな人間性や社会性を身に付けるため、大阪人権博物館（リバティおおさか）の活用を努めること。

リバティおおさかを活用する人権学習プラン（平成 27 年 6 月）

<福祉・ボランティア教育の推進>

ア 児童・生徒が福祉の意味や役割についての理解を深めるため、指導資料集を活用し、障がい者や高齢者との出会いや体験活動等を通じて、身近にいる障がいのある仲間や高齢者への思いやりにつなげるなどの福祉教育の推進を図るよう指導すること。

福祉教育指導資料集「ぬくもり」（平成 22 年 3 月）

（7）【人権尊重の教育の推進】

<人権教育推進計画の作成>

ア 人権教育推進計画の作成に当たっては、幼児・児童・生徒の実態を踏まえ、発達段階に即した体系的なものとなるよう留意し、日常的に人権感覚の醸成に資する取組みとなるよう指導すること。

イ 幼少期から生命の尊さに気付かせ、お互いを大切にできる態度や人格の育成等をめざす人権基礎教育に取り組むこと。

ウ 人権教育を進めるに当たっては、関係資料等を活用し、指導の工夫・改善に努めるよう指導するとともに、取組みの交流等を通じてさらなる有効活用がなされるよう努めること。

「人権教育教材集・資料」（平成 28 年 11 月）・「同教員用手引き」（平成 28 年 11 月）

「人権教育」リーフレットシリーズ（平成 26 年 3 月～）

「人権教育のための資料 1～9」（平成 12 年 3 月～21 年）

「OSAKA人権教育ABC part 1～5」（平成 19 年 3 月～25 年 3 月）

「人権基礎教育指導事例集」（平成 16 年 3 月）

人権教育副読本「にんげん：ひとシリーズ」（平成 14 年 9 月～20 年）

<人権教育の一環としての同和教育の推進>

ア 関係法令及び答申等の趣旨を踏まえ、課題のある子どもたちに対する人権尊重の視点に立った取組みを進めるとともに、同和問題の早期解決に向けて、人権教育の一環としての同和教育の推進に努めること。

イ これまでの同和教育の経験や成果を生かし、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて、人権教育を推進すること。

「部落差別の解消の推進に関する法律」(平成 28 年 12 月)

「同和問題の早期解決に向けて」(平成 14 年 10 月)

「大阪府同和对策審議会答申」(平成 13 年 9 月)

<校内体制の構築>

ア 人権教育の推進に当たっては、子ども、同和問題、男女平等、障がい者、在日外国人に係る人権問題の解決をはじめ様々な課題別担当者の明確化を図るなど、校内推進体制を確立し、人権尊重の理念を学校運営に反映するよう指導すること。

イ すべての教職員が、人権に関する知的理解を深め、人権感覚を身に付けるための研修を組織的・計画的に進めるよう指導すること。

ウ 関係研究組織との連携の充実を図るよう指導すること。

<「ともに学び、ともに育つ」教育の推進>

ア 関係法令等を踏まえ、共生社会の実現をめざし、障がい者に対する無理解や偏見等を取り除き、障がい者の人権が尊重される教育を推進するため、各学校においては、障がいについての理解を深める教育を系統的に実施するよう指導すること。

イ 障がいのある幼児・児童・生徒の自尊感情や自己肯定感を育み、自らを取り巻く人間関係を豊かに構築していけるような指導に努めること。その際には、関係資料等の活用を図ること。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(平成 28 年 4 月施行)

「第 4 次大阪府障がい者計画」(平成 27 年 3 月一部改訂)

「障害者基本法」(平成 25 年 6 月改正)

「『ともに学び、ともに育つ』支援教育のさらなる充実のために」(平成 25 年 3 月改訂)

「精神障がいについての理解を深めるために」(平成 20 年 5 月改訂)

<互いの違いを認め合い、共に生きる教育の推進>

ア 関係法令及び指針の趣旨を踏まえ、互いの違いを認め合い、共に生きる教育を推進すること。

イ 関係資料を活用し、保育・授業や特別活動等における指導内容、指導方法等の工夫・改善及び教材、資料の研究開発に努めるとともに、課外の自主活動等も含め、在日韓国・朝鮮人をはじめとする在日外国人幼児・児童・生徒が、自らの誇りと自覚を高め、本名を使用できる環境の醸成に努めるよう指導すること。

「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」
(平成 28 年 6 月施行)
「互いに違いを認め合い、共に学ぶ学校を築いていくために一本名指導の手引(資料編)一」
(平成 25 年 4 月一部修正)
「在日外国人教育のための資料集(DVD)」(平成 22 年 3 月)
「大阪府在日外国人施策に関する指針」(平成 14 年 12 月)
「在日韓国・朝鮮人問題に関する指導の指針」(平成 10 年 3 月一部改訂)

<日本語指導の充実>

ア 日本語指導を必要とする海外から帰国及び渡日した児童・生徒については、学校生活への円滑な適応をはじめ、子どもの願いにそった進路実現が図られるよう、国際理解の視点に立った指導を進めること。

イ 日本語指導対応教員の資質向上を図るとともに、関係資料や教育サポーター人材バンクへの登録者の活用などにより、校内体制の充実を図るよう指導すること。

ウ 当該児童・生徒の状況を踏まえ、必要に応じて個別の指導計画を作成し、「特別の教育課程」を実施するなど、学習言語としての日本語習得が図られるよう指導すること。

「日本語指導実践事例集」(平成 28 年 3 月)
「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について」
(平成 26 年 1 月)文部科学省
「日本語支援アイデア集」(平成 23 年 3 月)
「帰国・渡日児童生徒の受入マニュアル」(平成 22 年 3 月)

<男女平等教育の推進と性的マイノリティの子どもへの対応>

ア 全ての教育活動において、固定的な性別役割分担意識にとらわれないようにするとともに、必要のない男女別の指導は行わないよう指導すること。

イ 男女共同参画を推進するための視点から学校環境を点検するとともに、名簿の扱いや各種統計等については、男女平等を基礎としたものになるよう指導すること。また、各種調査においては、その調査の意義や目的を踏まえ、必要でない男女別統計については行わないよう努めること。

ウ 性的マイノリティとされる児童・生徒については、個々の状況に応じ、教職員が協力して児童・生徒が相談しやすい環境を整えるとともに、児童・生徒の心情に配慮した対応をするよう指導すること。

エ 性的マイノリティについて、教職員対象の研修等を通じ適切に理解を進めるよう指導すること。

「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細やかな対応等の実施について（教職員向け）」（平成 28 年 4 月）文部科学省

「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」

（平成 27 年 4 月）文部科学省

人権教育リーフレットシリーズ 11「セクシャル・マイノリティの人権②」（平成 27 年 3 月）

人権教育リーフレットシリーズ 4「セクシャル・マイノリティの人権」（平成 26 年 3 月）

「知っていますか？デート DV」（平成 25 年 7 月改訂）

「児童生徒が抱える問題に対しての教育相談の徹底について」

（平成 22 年 4 月）文部科学省

「小・中学校及び府立学校における男女平等教育指導事例集」（平成 15 年 7 月）

<人権侵害事象等に対する対応>

ア 校長を中心とした、人権侵害を許さない学校体制づくりに努めるよう指導すること。

イ 差別事象等の人権侵害が生じた場合には、府教育委員会及び関係機関と連携を図り、迅速かつ組織的に対応すること。

ウ 差別等を受けた幼児・児童・生徒の人権を擁護することを基本とし、併せて、関係した幼児・児童・生徒の背景や要因をはじめ事実関係を的確に把握・分析し、明らかとなった教育課題の解決に最大の努力を払うよう指導すること。

「学校における人権教育のための資料集」（平成 23 年 4 月）

<PTAの人権意識の高揚>

ア PTAの中に人権啓発委員会等を組織し、人権学習に取り組むよう働きかけるなど、人権意識の高揚に努めること。その際、大阪府視聴覚ライブラリー所蔵の視聴覚教材や人権啓発学習教材を活用するとともに、府教育委員会主催研修等への積極的な参加を促すこと。

「人権啓発学習教材『動詞からひろがる人権学習』」（平成 19 年 3 月）

<教職員人権研修ハンドブックの活用>

ア 教職経験年数の少ない教職員に人権教育の実践や成果を継承できるよう、研修の実施に際しては「教職員人権研修ハンドブック」の活用に努めること。

「教職員人権研修ハンドブック」（平成 29 年 3 月改訂）

<セクシュアル・ハラスメント防止の取組み>

ア 児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントは、重大な人権侵害であることを教職員に十分認識させるとともに、関係資料等を活用し、セクシュアル・ハラスメントの未然防止に向けた学校体制を確立するよう指導すること。

イ 定期健康診断の実施に当たっては、関係資料を参考に実施方法等の評価・点検を行うよう指導すること。とりわけ、障がいのある児童・生徒においては、指導や介助方法における留意点の再点検を行うよう指導すること。

ウ 市町村及び各学校の相談窓口や、府教育センターの「すこやか教育相談」、民間支援機関と連携した「被害者救済システム」等の相談窓口を児童・生徒・保護者及び教職員に周知するよう指導すること。

エ セクシュアル・ハラスメントが生じた場合には、市町村教育委員会と速やかに連携を図り、スクールカウンセラーの活用等によって、被害者の心のケアに努め、被害者の立場に立った事象の解決を図るよう指導すること。

オ 児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントやわいせつ行為はもとより、教職員と児童・生徒との不適切な交際についても、「職員の懲戒に関する条例」に基づき厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」（教職員向け）（平成 27 年 4 月）文部科学省
「児童生徒健康診断の実施におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止について」（平成 26 年 12 月改訂）
「障がいのある児童・生徒の指導や介助方法における留意点」（平成 22 年 11 月）
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメント防止のために」（平成 20 年 3 月改訂）
「教職員による児童・生徒に対するセクシュアル・ハラスメントを防止するために Q A 集」（平成 15 年 3 月）

（8）【読書活動の推進】

＜読書活動の支援方策＞

ア 子どもの読書活動の推進の重要性を充分認識し、子どもが読みたいと思う魅力的な本と出合えるよう、全ての学校で公立図書館やボランティアとの連携を促進し、学校での読書環境づくりを進めること。その際、府立中央図書館ホームページの「学校支援のページ」の活用を努めること。

イ 乳幼児への読み聞かせの機会が増えるよう、全ての公立幼稚園・保育所・認定こども園で読み聞かせ講座などの保護者啓発の取組みが行われるよう努めること。

ウ 公立図書館司書や学校司書、司書教諭、保護者、読書ボランティア等子ども読書に関わる人材のスキル向上に努めるとともに、支援人材のネットワーク化を図り、地域での読書環境づくりを進めること。また、子どもに読書の楽しさを伝える機会の提供や、子どもの読書活動の重要性の啓発に取り組むこと。

第3次大阪府子ども読書活動推進計画（平成28年3月策定）

<子ども読書活動推進計画の策定>

- ア 子ども読書活動推進計画未策定及び計画期間が過ぎた市町村については早期に策定すること。
また、円滑な推進のために、学校、教育保育施設、民間団体等の関係機関との連携を推進すること。
- イ 「文字・活字文化振興法」の趣旨を踏まえ、市町村の実情に応じて、図書館の計画的な整備等に努めること。

第3次大阪府子ども読書活動推進計画（平成28年3月策定）

<学校図書館の活用>

- ア 「学校図書館図書標準」に基づき、図書等の計画的整備に努めるとともに、陳列の仕方や読書スペースの工夫を行うなど、児童・生徒が本を読みたくなるような読書環境に整え、学習・情報センター及び読書センターとして有効活用するよう指導すること。
- イ 各学校が学校図書館を積極的に活用するよう指導し、児童・生徒の読書活動の一層の推進を図るとともに、「3つの朝運動」の一つである朝の読書活動について学校全体で積極的に取り組み、児童・生徒が読書習慣を身に付けられるよう指導すること。

<司書教諭の配置>

- ア 「学校図書館法」及び「学校図書館司書教諭の発令について」に基づき、司書教諭の配置及び発令を行うとともに、司書教諭を中心に、他の全ての教職員による学校図書館の運営体制を確立するよう指導すること。

「学校図書館司書教諭の発令について」（平成15年1月）文部科学省
「学校図書館法」（昭和28年8月）

（9）【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進（問題行動への対応）】

<組織的な対応の充実>

- ア 暴力行為等問題行動の未然防止及び早期発見、再発防止を図るため、非行防止教室等を活用した規範意識の醸成や、自己指導能力の育成に力点を置いた指導に努めるよう指導すること。
さらに、担任が一人で抱え込んだり、力や圧迫による指導によらず、正しい子ども理解と信頼関係に基づき適切な指導を行うよう指導すること。
- イ 市町村教育委員会における問題解決機能の向上に取り組むとともに、必要に応じて「府教育庁緊急支援チーム」を活用すること。

ウ 「学級がうまく機能しない状況」について背景や原因を組織的に分析し、教職員の指導力の向上を図るとともに、柔軟な指導体制の構築や家庭・地域社会との連携を進め、効果的な指導の工夫・改善に努めるよう指導すること。

「スクールカウンセラーと教員がともに取り組む問題解決力育成のためのブックレット」

(平成 25 年 8 月)

「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」(平成 25 年 8 月)

「いじめ対応マニュアル(いじめ対応プログラム補助資料)」(平成 24 年 12 月)

(9) 【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進(いじめの防止)】

<いじめの未然防止と早期解決>

ア いじめの未然防止、早期解決については、日常より子ども理解に努めるとともに、子どもの不安や多様な悩みをしっかりと受け止められるよう指導すること。その際、アンケート調査を複数回実施した上で、個別面談、個人ノートや生活ノート等を活用するなど、各学校の実情に応じて、いじめの実態把握に努めるよう指導すること。

イ 校内生徒指導体制の充実を図るとともに、府教育委員会作成の関係資料を踏まえた取組みを一層進めること。また、府が設置する「すこやか教育相談 24」等の相談窓口の周知を図るよう指導すること。

ウ 学校だけでは解決が困難な重篤な事象については、関係機関や「府教育庁緊急支援チーム」と連携し解決を図ること。

人権教育リーフレットシリーズ 1 「いじめ対応のポイント」 8 「いじめの対応②」

(平成 26 年 3 月)

「スクールカウンセラーと教員がともに取り組む問題解決力育成のためのブックレット」

(平成 25 年 8 月)

「いじめ対応プログラム指導案集」(平成 23 年)

「いじめ対応プログラム実践事例集」(平成 20 年 7 月)

<障がいのある幼児・児童・生徒へのいじめの防止>

ア 府内の学校において、障がいのある幼児・児童・生徒に対する人権侵害事象やいじめなどの事例が生起している現状がある。関係法令の趣旨を踏まえ、各学校において教職員研修等により、教職員の人権感覚を一層磨き、人権意識の高揚を図るとともに、校内組織体制を整備して、障がいについての理解を深める教育や集団づくりの一層の充実等、人権が尊重された教育の推進に努めるよう指導すること。その際、関係資料等の活用を図ること。

イ いじめの未然防止については、「いじめ防止指針」等に基づき、適切に対応するよう指導すること。

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（平成 25 年 4 月）
「いじめ対応マニュアル（いじめ対応プログラム補助資料）」（平成 24 年 12 月）
「学校における人権教育推進のための資料集」（平成 23 年 4 月）
「いじめ対応プログラムⅡ」（平成 19 年 8 月）
「いじめ対応プログラムⅠ」（平成 19 年 6 月）

<携帯電話等への対応>

ア 携帯電話等への過度の依存からの脱却を図るため、小・中学校への児童・生徒の携帯電話等の持ち込みについては原則禁止とすること。ただし、児童・生徒の登下校時における安全の観点等特別やむを得ない事情から、保護者より申請があり、校長が携帯電話等の学校への持ち込みが必要と認める場合は、教育活動に支障が出ない工夫をするよう指導すること。

イ 家庭でのルールづくり等、保護者への啓発及び被害・加害から児童・生徒を守るための支援体制の確立を行うとともに、児童・生徒に携帯電話等の危険性を認識させ、自ら対処できるよう指導に努めること。

「携帯・ネット上のいじめ等の防止資料」（平成 27 年 8 月）
人権教育リーフレットシリーズ 7「ネット・スマホの問題と子どもの人権」
（平成 26 年 3 月）
「携帯・ネット上のいじめ等への対処方法プログラム（追加資料）」
（平成 25 年 3 月 以降毎年修正）
「携帯・ネット上のいじめ等生徒指導上の課題に関するとりまとめと提言 2」
（平成 24 年 3 月）

<児童・生徒の自主活動の推進>

ア 「児童の権利に関する条約」及び「大阪府子ども条例」の趣旨を教育内容及び指導に反映させるとともに、児童・生徒の意見を受け止め、各学校の実情に応じた適切な指導を行うこと。

イ 児童会・生徒会等を通じて子どもの自主活動を推進するとともに、市町村における生徒会交流の活性化等に努めること。

（9）【いじめ・暴力行為等の問題行動や不登校への取組みの推進（不登校児童・生徒への支援）】

<不登校への対応>

ア 不登校の未然防止のため、日頃から児童・生徒の状況の把握に努めるとともに、児童・生徒が欠席しがちになった時は、機を逸することなく家庭訪問を行うなど、きめ細やかで適切な対応を図るよう指導すること。

イ 不登校担当者を中心に、校内ケース会議等において児童・生徒の状況を十分に把握し、スクールカウンセラー等の専門家も含めたチームによる支援体制を整えるよう指導すること。

ウ 小学校における不登校児童の増加や中学1年時に不登校生徒が増加する傾向が続いていることから、小学校段階から不登校やその兆しがある児童については、スクールカウンセラー等の専門家を活用するなど支援体制を構築し、中学校入学段階での小中連携を積極的に進めるよう指導すること。

エ 教育支援センター（適応指導教室）と連携し、不登校児童・生徒の早期の学校復帰をめざした取組みを推進するとともに、中学校卒業後の進路を見据えた支援を行うよう指導すること。

「不登校未然防止－活用ヒント集 50－」（平成19年5月）

「不登校の未然防止に向けて～複数の目で見守るシステム～」（平成17年）

2 キャリア教育の推進に関する事項

<キャリア教育の在り方>

ア 児童・生徒が、目標を持ち、主体的に進路を選択し、将来社会人として自立し、より良い社会を創っていかこうとする態度を養うとともに、自らの人生や新しい社会を切り拓くために必要な能力の育成に努めるよう指導すること。

イ 義務教育から高等学校教育への連続性も視野に入れ推進するとともに、教育活動全体を通じて、キャリア教育の視点で学校教育活動を充実させるよう指導すること。その際、府教育委員会が作成した関係資料等を活用し、全ての中学校区において全体指導計画を作成するとともに、その検証・改善を行いながら取組みを進めるよう指導すること。

ウ 児童・生徒が自信や自己有用感を持ち、自らの生き方についての夢や希望を育むことができる取組みを推進するよう指導すること。

エ 小学校においては、児童が希望を持って進学できるよう、小・中学校の連携を一層推進するとともに、児童・保護者に中学校に関する情報を提供するよう指導すること。

オ 中学校においては職場体験学習等を複数日実施し、働くことの意義や、そのために必要な知識・技能・態度など基礎的な力を育成するよう指導すること。

「キャリア教育の進め方サポートブック」（平成24年3月）

「大阪府キャリア教育プログラム」（平成23年3月）

<進路指導の在り方>

ア 生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意志と責任で進路を選択決定する能力・態度を身に付けることができるよう指導すること。その際、今日的な課題に対応するため、様々な資料を活用し、各学年の活動の関連性や系統性を踏まえた年間指導計画を作成するよう指導すること。

イ 公立高等学校入学者選抜制度の変更、府立高等学校の特色づくり、再編整備の状況、高等学校の授業料無償化に係る法律の改正、厳しい就職状況等、中学校卒業時の進路選択に係る状況が大きく変化していることから、進学や就職に関する情報の収集・提供に努め、学校における進路ガイダンス機能の充実を図るとともに、高等学校での中途退学を防止する観点からも、高等学校との連携を一層図るよう指導すること。

ウ 進路情報や資料については、適切に活用するよう指導すること。また、地域単位で開催される高等学校合同学校説明会、各高等学校等が実施する体験入学等の活用や、高等学校等の特色等についての情報提供等、生徒・保護者への適切なアドバイスや支援に努めるよう指導すること。特に、配慮を要する生徒については、入学者選抜制度の周知を含め、より丁寧な対応をするよう指導すること。

エ 進路指導の重要な課題である進路未定者の減少に向けた取組みを進めること。

「中学校進路指導のための資料」（毎年度）

大阪府公立高等学校支援学校検索ナビ「咲くナビ」<http://www.schoolnavi.osaka-c.ed.jp/>

<日本語指導を必要とする生徒等への進路指導>

ア 日本語指導を必要とする児童・生徒及び保護者に対する、高等学校等への進路指導に当たっては、管理職、進路指導担当者等を中心に、校内体制を整備し対応するよう指導すること。

イ 地区ごとに実施している多言語による進路ガイダンスへの参加を促すとともに、Webページや関係資料等を活用した情報の周知を図り、就学促進や学校生活支援を含めた、進路支援に努めるよう指導すること。

「進路選択に向けて」（多言語版、毎年度）

「帰国・渡日児童生徒就学支援ハンドブック」（平成21年3月）

「小学校入学準備ガイドブック」（平成19年12月）

「多言語による学校生活サポート情報」（平成13年3月）

http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/ki_koku/

<障がいのある生徒の進路指導の充実>

ア 障がいのある生徒の卒業後の進路については、高等学校や支援学校に加え、知的障がいのある生徒が高等学校で学ぶ「知的障がい生徒自立支援コース」及び「共生推進教室」や「職業学科を設置する知的障がい高等支援学校」等、幅広い進路選択があることから、その内容が生徒・保護者に十分に伝わるよう、早い時期から、様々な機会を通じて、適切な説明や情報提供を行うよう指導すること。

イ 障がいのある生徒の進路指導については、進路指導担当者と支援学級担任が十分に連携し、学校全体で対応するよう指導すること。

<奨学金制度等の周知・活用>

ア 生徒が経済的理由により高校・大学進学等を断念することなく、自らの能力や適性等に合った進路を主体的に選択できるよう、教職員自らが奨学金制度等の理解に努め、進路指導の充実を図られるようにすること。

イ 奨学金等の活用や進路に関する情報交流等について、市町村の奨学金相談窓口・関係機関との連携に努めるよう指導すること。

ウ 生徒及び保護者に対しては、奨学金制度の趣旨や目的等について十分理解させるとともに、返還に対する意義と責任等についても自覚させるよう指導すること。

「奨学金等指導資料」 (平成 27 年 9 月更新)

3 その他の重要事項

<政治的教養を育む教育の取組み>

ア 小中学校の段階での政治的教養を育む教育については、よりよい社会をめざし、子どもたちが、身近な家族から、学校、地域へと、自分と社会との関わりを広げながら学習や経験を積み重ね、主体的に判断し、行動できる力の基盤が身に付けられるよう指導すること。

イ 府教育委員会が作成した「民主主義など社会のしくみについての教育」の活用にも努めるよう指導すること。

「民主主義など社会のしくみについての教育」 (平成 27 年 7 月)

http://www.pref.osaka.lg.jp/shochugakko/mi_nsyusyugi/index.html

<環境教育の推進>

ア 環境の保全や地球規模で生じている環境問題の解決及び持続可能な社会の実現に向けて、主体的に行動する意欲や態度を育むため、関係部局と連携しながら、全ての教科等において横断的、総合的に環境教育を推進するよう指導すること。

<国際理解教育の推進>

ア 教育基本法の趣旨を踏まえ、国際理解教育のさらなる推進を図ること。

イ 国際化が進展する中であって、自国の歴史や文化・伝統に誇りを持ち、諸外国の異なる文化や習慣等について理解を深め、互いに違いを認め合い、共に生きていく力や自分の意思を表現できる基礎的な能力の育成に努めるよう指導すること。また、韓国や中国など、近隣アジア諸国との継続的な友好・文化交流活動の推進を図るなど、相互理解や相互信頼を深めるための取組みを積極的に進めるよう指導すること。

＜平和教育の推進＞

ア 府教育委員会が策定した「平和教育基本方針」を踏まえ、府教育委員会が作成した事例集や大阪国際平和センター（ピースおおさか）等の施設を活用し、生命の尊さ、戦争の惨禍、平和の尊さについて適切に指導するとともに、国際社会に貢献できる資質と態度を身に付けさせるよう指導すること。

イ 市町村教育委員会においても「平和教育基本方針」等の策定に努めること。

「平和教育に関する事例集」（平成 15 年 3 月）

◆ 第4章 健やかな体のはぐくみ

1 「取組みの重点」に関する事項

(10) 【体力づくりの取組み】

<体力づくりの推進>

ア 「体力づくり推進計画」の策定に努め、PDC Aサイクルに基づく体力づくりをより一層進めるよう指導すること。

イ 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、学校が、児童・生徒の体力状況を把握・分析し、体力向上に向けた取組みを検証し、改善を図るよう指導すること。

ウ 新体力テストを全ての学年で実施する等全ての児童・生徒の体力状況を把握し体力づくりを推進するよう指導すること。

エ 体力向上の取組み推進にあたっては、府教育委員会が作成した資料や「元気アッププロジェクト事業」を活用し、学校全体で体育活動を活性化するよう指導すること。

オ 府教育委員会が作成した「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」を積極的に活用するなど、児童・生徒の運動習慣の確立に努めるよう指導すること。

「めっちゃスマイル体操」「めっちゃWAKUWAKUダンス」（平成 27 年 3 月）

体力向上支援プログラム「大阪プログラム」（平成 25 年 3 月）

「体力向上実践事例集」（平成 22 年 3 月）

「チャレンジ おおさか なわとびカード」（平成 21 年 9 月）

<地域におけるスポーツ活動の支援>

ア 地域におけるスポーツ活動を支援するため関係団体との連携のもと、特定の小・中学校や施設等を拠点とし、地域の特性に応じた地域スポーツクラブの育成を図るとともに、自主的・主体的に活動できる組織づくり・システムづくりの推進に努めること。

<健康教育の充実>

ア 基本的な生活習慣の乱れ、生活習慣病の兆候、感染症や心の健康問題、また、アレルギー疾患等による児童・生徒等の健康に関わる課題解決を図るため、調和の取れた食事、適切な運動、十分な休養・睡眠といった「健康3原則」の理念に基づき、児童・生徒等が自ら健康を保持増進していくことができる実践力を身に付けるための健康教育を充実するよう指導すること。

イ 健康教育及び体力づくりの全体計画、年間指導計画の作成に当たっては、体育・保健体育の学習を中心として、生活科、「総合的な学習の時間」や特別活動との関連を図るなど学校教育全体で推進するとともに、家庭や地域との連携を図るよう指導すること。

2 その他の重要事項

<生活習慣の確立>

ア 望ましい食習慣の形成をはじめ、就寝・起床時間等、子どもたちの生活リズムの確立・向上に向けた取組みを推進が必要なことから、学校・家庭・地域及び関係機関が連携して「3つの朝運動」（朝食・あいさつ・朝読書）を行うなど、児童・生徒の生活習慣を確立するよう指導すること。

<喫煙・飲酒・薬物乱用防止教育の充実>

ア 覚せい剤・大麻等の薬物乱用防止教育については、学校保健計画の中に位置付け、喫煙・飲酒とともに、指導計画を策定し、保護者への啓発を含め、学校教育活動全体を通じて取り組むよう指導すること。

イ 中学校においては、学校薬剤師や警察官等の専門家等による薬物乱用防止教室を年1回以上開催するとともに、「大阪府薬物の濫用の防止に関する条例」（平成24年12月1日施行）を踏まえ、「危険ドラッグ」の危険性についても理解するよう指導すること。

ウ 「医薬品等の正しい使い方」についても取り扱うよう指導すること。

「薬物乱用防止教育の更なる充実について」（平成28年2月）

「薬害を学ぼう」（平成27年4月改訂）厚生労働省

<食育の推進>

ア 食に関する指導に当たっては、全ての学校で食に関する指導の全体計画を作成するとともに、「食に関する指導の手引」を参考に、その取組みを推進するための組織を明確にするなど校内体制を整備し、学校教育活動全体を通して実施すること。

イ 学校・家庭・地域が連携した取組みを推進するとともに、栄養教諭・学校栄養職員を中心に、全教職員が連携・協力し、望ましい食習慣の形成に結びつく実践的な態度の育成を図ること。その際、小学生用食育教材「たのしい食事 つながる食育」、食生活学習教材（中学生用）「食生活を考えよう 一体も心も元気な毎日のために-」、「おおさか食育ハンドブック」を積極的に活用するよう指導すること。とりわけ、栄養教諭配置校においては、栄養教諭の専門性を生かし、学校給食を活用した指導や各教科、道徳、「総合的な学習の時間」等における食に関する指導等、積極的な取組みを進めるよう指導すること。

小学生用食育教材「たのしい食事 つながる食育」（平成 28 年 2 月）文部科学省
「食に関する指導の手引―第一次改訂版―」（平成 22 年 3 月）文部科学省
「おおさか食育ハンドブック」（平成 22 年 3 月）
食生活学習教材（中学生用）「食生活を考えよう―体も心も元気な毎日のために―」
（平成 21 年 3 月）文部科学省

<学校給食における衛生管理の徹底>

ア 学校給食実施においては、学校給食法「学校給食衛生管理基準」に基づく、適切な衛生管理により、食中毒発生の防止に努めること。

「学校給食衛生管理基準の施行について」（平成 21 年 4 月）文部科学省

<食物アレルギーを有する児童・生徒への対応>

ア 食物アレルギーについての理解を深めるとともに、食物アレルギーを有する児童・生徒に対しては、校内において校長等管理職を責任者として、関係者で組織する食物アレルギー対応委員会等を設置し、保護者や主治医との連携を図りつつ、個々の児童・生徒の状況に応じた対応に努めるよう指導すること。また、府教育委員会が作成した「学校における食物アレルギー対応ガイドライン」を活用し、一定の方針を示すとともに、学校における対応マニュアルを整備するなど、事故防止に努めること。

「学校における食物アレルギー対応ガイドライン」（平成 29 年 2 月）

人権教育リーフレットシリーズ 6「食物アレルギーのある子どもへの配慮」

（平成 27 年 3 月）

「学校給食における食物アレルギー対応指針」（平成 27 年 3 月）文部科学省

「今後の学校給食における食物アレルギー対応について」（平成 26 年 3 月）文部科学省

「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（平成 20 年 3 月）

（財）日本学校保健会

<学校保健計画の策定>

ア 「学校保健安全法」に基づき、学校保健計画を策定するよう指導すること。策定に当たっては、学校の状況や前年度の学校保健の取組状況等を踏まえ、具体的な実施計画とすること。

<学校保健委員会の開催>

ア 幼児・児童・生徒の健康管理等については、保護者・主治医・学校医・地域の保健医療機関と十分な連携を図るとともに、本人が自らの健康を保持増進できる資質や能力を育成することができるよう、年に 1 回以上、委員に保護者を含む学校保健委員会を開催し、その活用を図るよう指導すること。

<性に関する指導の充実>

ア 性に関する指導及びエイズ教育を推進する際には、児童・生徒等の発達段階を踏まえ、男女平等の視点や、実態に応じた指導が必要であることから、全教職員の共通理解のもと校内体制を整えるとともに、保護者の理解を得て集団指導と個別指導を効果的に組み合わせ、指導の充実を図るよう指導すること。

イ 府教育委員会が作成した資料等を積極的に活用するよう指導すること。また、「大阪府 『学校保健総合支援事業』健康教育指導者育成支援事業報告書」（平成 28 年 2 月）の周知を図り、参考とするようあわせて指導すること。

「大阪府 『学校保健総合支援事業』健康教育指導者育成支援事業報告書」（平成 28 年 2 月）
「性教育指導事例集」（平成 15 年 3 月）

◆ 第5章 教員の資質向上

1 「取組みの重点」に関する事項

(11) 【教職員の組織的・継続的な人材育成】

<教職員の豊かな人間性>

ア 教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、府民の信頼に応えられるよう、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うこと。

イ 社会の変化に対応するための知識・技能や国際社会で必要とされる資質能力等の向上を図るよう努めること。

<教職員相互に高め合う職場環境づくり>

ア 全ての教職員が、法令等の遵守など教育に携わる公務員としての自覚を一層高めるため、校内研修等の充実を図るよう指導すること。

イ 教職員が日々の研究と修養に努めるとともに、相互に資質を高め合う職場環境づくりに努め、指導力の向上を図るよう指導すること。

<人事異動及び人事交流の充実>

ア 教職員一人ひとりの資質向上や学校の活性化を図るため、人事異動及び人事交流の充実に努めること。特に、様々な人事交流制度を活用し、異動によるキャリア形成、能力向上に努めること。

<若手教職員の育成>

ア 若手教職員の学校運営への参画を促進し、首席・指導教諭・将来の管理職やミドルリーダーとなる教職員の養成に努めること。

<研修成果の還元>

ア 府教育センターの研修や校内研修等を効果的に活用し、継続的な人材育成に取り組むこと。

イ 校内研修においては、府教育センター等で実施する研修等を受講した教職員に、その内容を実践させたり、積極的に研修会の講師として活用すること等により、学校全体の教育活動に還元するよう努めること。また、指導教諭や社会人講師等を有効に活用すること。

ウ 長期自主研修支援制度等を利用した自主的な研修においても、その目的と、研修後の成果が教育活動に還元されていることが保護者・府民に理解されるように工夫すること。

＜研修の計画的な実施＞

ア 国や府における新たな動きや学習指導要領の趣旨、各学校の課題等を踏まえ、明確な研修目標を設定し、計画的に実施することにより、研修の充実を図ること。

イ 初任者をはじめとする教職経験年数の少ない教員の育成に当たっては、「初任者等育成プログラム」を踏まえて、学校との連携を十分に図りながらその体制づくりを行い、組織的・継続的な育成に努めること。

ウ 教職経験年数の少ない教員については、それぞれの課題に応じ、きめ細やかな教育相談の実施のための指導・助言等、適切な個別支援を行うとともに、学習指導や生徒指導等の指導面のみならず、公教育に携わる者としての資質向上を図ること。

「初任者等育成プログラム」（平成 26 年 4 月）

「次世代を担う教員の育成のために」（平成 18 年 7 月）

＜教職員全体の指導力向上＞

ア 教職経験年数の少ない教員の育成に学校全体でチームとして取り組むなど、日常的に O J T を推進することによって教職員全体の指導力向上に努めること。

イ 教職員の指導力向上の取組みを進めるに当たっては、府教育委員会作成の資料、府教育センターのカリキュラム NAV i プラザによる学校支援等を積極的かつ効果的に活用すること。

「次世代の教職員を育てる O J T のすすめ」（平成 20 年 3 月）

＜女性教職員の登用＞

ア 女性教職員が校務の要や首席・指導教諭・将来の管理職等を担えるよう計画的な人材育成・登用に努めること。

＜魅力ある学校づくりの推進＞

ア 公立学校における魅力ある学校づくりを進めるため、民間企業等の経験者または教諭や行政職等から、リーダーシップを持ち、柔軟な発想や企画力を生かした学校運営や学校の課題を解決できる優れた人材を登用できるよう、計画的な人事に努めること。

＜職場におけるセクシュアル・ハラスメント等の防止＞

ア 職場におけるセクシュアル・ハラスメント及び妊娠・出産・育児・休業等に関するハラスメントの防止に向けて、相談窓口の周知及び対応マニュアルの整備が図られるよう校長に指導・助言を行うこと。

イ セクシュアル・ハラスメント及び妊娠・出産・育児・休業等に関するハラスメントの防止については、管理職の役割が大きいことから、校長及び教頭に対する研修を充実すること。

「ハラスメント「0（ゼロ）」に向けて（平成 27 年 7 月）

「職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」（平成 11 年 3 月）

<職場におけるパワー・ハラスメントの防止>

ア 職場におけるパワー・ハラスメントの防止に向けて、パワー・ハラスメントに関する指針等を策定するとともに、教職員への啓発、研修及び相談体制の整備を進めること。

イ パワー・ハラスメントのない、快適な働きやすい職場環境づくりを進めるよう指導すること。

「ハラスメント「0（ゼロ）」に向けて」（平成 27 年 7 月）

「職場におけるパワー・ハラスメントの防止及び対応に関する指針」（平成 22 年 3 月）

2 その他の重要事項

<評価基準を踏まえた適正な評価と教職員の育成>

ア 「教職員の評価・育成システム」の円滑な実施により教職員の意欲・資質能力の向上と学校の活性化に努めること。

イ 校長は、日頃から全教職員の職務遂行状況の的確な把握・記録と日々の指導助言に努めるとともに、評価に当たっては、寛大化・中心化等に留意し、評価基準に照らして適正に行うこと。また、授業を行う教員の評価は、生徒又は保護者による授業アンケートの結果を踏まえるとともに、教員の授業観察を行うなど、より客観性を確保した評価を行うよう指導すること。

ウ 評価結果については、年度内に開示して、教職員に十分説明することはもとより、育成の観点から、次年度に向けた動機付けとなるよう指導すること。

<教員免許更新制についての周知徹底>

ア 教員免許更新制について、各教職員に理解促進を図り、免許状更新講習の受講漏れがなく、必要な手続きが期日までに確実に行われるよう適切な対応を行うこと。

<優秀教職員等表彰の実施>

ア 府内の公立学校において模範となる実践活動や優れた提言、提案を行った教職員等のうち、特に顕著な業績をあげたものが多く表彰されるよう、府教育委員会が行う優秀教職員等表彰において、積極的に推薦をすること。

<承認研修について>

ア 教育公務員特例法第 22 条第 2 項に基づく「勤務場所を離れて行う研修（いわゆる承認研修）」については、法の趣旨を踏まえ、研修としてふさわしい内容、意義を有することはもとより、府民から十分理解が得られるよう適切な運用を行うこと。

イ 特に、承認に当たっては、関係通知を参考に、適正な事務手続きをとるよう指導すること。

<不祥事の未然防止について>

ア 不祥事の発生を予防し、未然防止を図るため、関係資料を校内研修等において活用するとともに、関係指針をもとに部下職員の指導監督を適切に行い、一層の服務規律の確保を図ること。

イ 事案が生じた場合には、校長が事実関係を的確に把握し、速やかに市町村教育委員会へ報告するとともに、校内の指導体制を点検し、再発防止に取り組むよう指導すること。

ウ 児童・生徒に対する体罰、性的な言動（わいせつな発言、性的な内容の電話、性的な内容の手紙又は電子メールの送付、身体的接触、つきまとい等）、また、痴漢、盗撮、窃盗行為、麻薬・覚せい剤の所持や使用等を含めた不祥事を発生させた教職員に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「大阪府教育委員会服務指導指針」（平成 24 年 11 月改正）

「大阪府教育委員会綱紀保持指針」（平成 23 年 10 月改正）

「不祥事予防に向けて 自己点検<<チェックリスト・例（改訂版）>>」（平成 22 年 9 月改訂）

<飲酒運転について>

ア 教育に携わる公務員としての自覚のもと、飲酒運転は絶対に行わないよう、指導の徹底に努めること。

イ 飲酒運転を行った教職員に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、懲戒免職又は停職とするほか、飲酒運転をすることを知りながら飲酒を勧めた教職員や飲酒運転の車に同乗した教職員に対しても、懲戒免職、停職又は減給とされる旨を周知すること。

ウ 飲酒運転を容認・黙認した教職員についても、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

<勤務時間管理等について>

ア 教職員の勤務時間管理等については、関係法令及び規則に基づき、適切に行うこと。

イ 勤務時間の適正な把握について、府立学校で実施している趣旨を踏まえ、同様の措置を取ること。

ウ 教職員に時間外又は休日勤務を命じる場合には、法令その他の規則等に基づき、適切に行うこと。

エ 各校の特色や状況に応じた長時間勤務の縮減に向けた取組みの促進について適切に対応すること。

「全庁一斉退庁日及びノークラブデー（部活動休養日）の実施について」（平成 28 年 12 月）
「『三六協定締結の手引き（府立学校版）』の策定について」（平成 28 年 9 月改定）
「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」
（昭和 46 年法律第 77 号）
「職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例・同規則」
「府立高等学校等の職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則」
（いわゆる超勤 4 項目、勤務時間の割振り、休暇制度など）

<服務監督について>

ア 教職員に、条例、規則で定められた勤務時間を遵守させるとともに、教育に携わる公務員として、保護者・府民から誤解を招くことのないよう職務に専念するよう指導すること。

イ 休暇等については、取得要件はもとより、制度の趣旨・意義を踏まえるとともに、適正な事務手続きをとるよう指導すること。特に病気休暇については、関係通知を参考に、より一層厳正な運用を行うよう指導すること。

ウ 職務専念義務に違反した者又は休暇等を不正に取得した者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「病気休暇の承認手続きの見直しについて」（平成 25 年 3 月）

<休憩時間について>

ア 休憩時間を取得しやすい環境づくりに努めるよう指導すること。また、校長は休憩時間を明示し当該時間に取得できない場合には、他の時間帯に与えるなど、適切な対応をとるよう指導すること。

イ 職種ごと、教員集団ごとに異なる時間帯に休憩時間を与える場合には、休憩時間の一斉付与適用除外に係る市町村教育委員会の承認等の手続が必要であるため、所要の手続をとるよう指導すること。ただし、休憩時間を分割し、所属単位で一斉に休憩を与える場合には、休憩時間の一斉付与適用除外に係る承認等の手続は要しない。

「『三六協定締結の手引き（府立学校版）』の策定について」（平成 28 年 9 月改定）

<次世代育成について>

ア 次世代育成支援対策推進法に基づき策定される「大阪府教育委員会特定事業主行動計画」の趣旨も踏まえ、仕事と家庭の両立支援、男性を含めた働き方の見直し等について、年休や子育てのための休暇・休業等の取得を含め適切な対応を行うよう指導すること。

イ 母性保護及び育児に係る休暇制度等については、全教職員への周知を図るとともに、父親となる教職員が妻の出産や育児に積極的に関わるための休暇・休業等取得促進に努めるよう指導すること。特に、妻が出産する場合に、子の養育のために認められる「男性の育児参加休暇」については、対象となる全男性職員が取得できるよう配慮するよう指導すること。

「大阪府教育委員会特定事業主行動計画（府立学校編）の策定について」（平成 27 年 4 月）

<女性活躍の推進について>

ア 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき策定された「公立学校における特定事業主行動計画」の趣旨を踏まえ、継続就業及び仕事と家庭の両立支援、教職員の働き方改革等を推進するため、育児や介護のための休暇・休業等や年休の取得しやすい環境づくりに努めるよう指導すること。

イ 女性教職員の育児休業からの復帰支援に努めるとともに、多様な職務従事機会の付与や、教職員の意欲向上を目的とした研修への参加促進など、女性教職員の意欲向上に努めるよう指導すること。

「「公立学校における特定事業主行動計画」（平成 28 年 4 月）

<自家用自動車等を使用しての通勤認定について>

ア 府立学校での自家用自動車等を使用しての通勤認定については、校内における事故及び交通事故の防止、環境保全等の観点から自粛することとしているところである。職員の健康状態等の理由で自家用自動車等を使用しての通勤認定をする場合には、関係通知を参考にし、適正な認定事務を行うよう指導すること。

「自家用自動車等の使用による通勤認定事務等の適正化に係る取扱いについて」
（平成 28 年 6 月最終改正）

「自家用自動車等の使用による通勤認定事務等の適正化について」
（平成 19 年 3 月一部改正）

<通勤について>

ア 通勤届出以外の通勤方法による通勤については、通勤手当の不正受給に至る場合もあることから、厳に慎むよう指導すること。

イ 通勤手当が支給されている職員に対する事後確認については、関係通知を参考にし、適正な確認を行うよう指導すること。

ウ 通勤手当の不正受給をした者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「通勤手当の事後の確認について」（平成 28 年 6 月）

「通勤認定の取扱いについて」（平成 27 年 8 月）

「通勤認定の取扱いについて」（平成 27 年 3 月）

<兼職・兼業について>

ア 教職員はその職務の重要性を自覚し、兼職・兼業は自粛すること。

イ 例外的に兼職・兼業を行う場合にあっても、地方公務員法、教育公務員特例法の定めを遵守し、事前に所要の手続きを経ること。

ウ 兼職・兼業に定める法令に違反した者に対しては、「職員の懲戒に関する条例」に基づき、厳しい処分が行われる旨を周知すること。

「教科書採択における公正確保の徹底等について」（平成 28 年 4 月）

「営利企業等の従事制限の許可に関する取扱いについて」（平成 28 年 3 月最終改正）

<教職員の服務規律の確保について>

ア 教職員の服務規律の確保については平素から指導の徹底を図るとともに、万一、教職員の服務義務違反が生じた場合は、速やかに、かつ的確に、事実関係を把握し、府教育委員会に報告すること。

◆ 第6章 学校の組織力向上と開かれた学校づくり

1 「取組みの重点」に関する事項

(15) 【開かれた学校づくりの推進】

<学校の組織力向上>

ア 学校運営に当たっては、学校経営方針や教育目標等を教職員に周知し共有化を図るとともに、今日的な課題への対応を視野に入れ、様々な職種の専門性が発揮できる校内組織体制となるよう見直しを図るなど、校長がリーダーシップを発揮し、学校全体として組織的な取組みを推進するよう指導すること。

<学校評価の充実>

ア 学校運営の改善に当たっては、学校教育自己診断を活用した自己評価を実施し、目標の達成度や計画の進捗状況について自ら点検・評価を行うとともに、学校関係者評価等により、保護者や地域住民等の意見を生かすよう指導すること。

イ 評価結果等については、学校のWebページでの公表等、保護者等に対して周知を図る方策を講ずるよう指導すること。

<学校協議会等の活性化>

ア 学校運営に学校協議会等委員の意見を反映させるに当たっては、委員が学校の状況を十分に把握することが大切であることから、教育活動・授業の参観や、教職員等との対話・意見交換の機会を設けるなど、学校協議会等の組織を活性化するよう指導すること。

イ 学校協議会等既存組織の成果と課題を整理するとともに、「地域とともにある学校づくり」の視点から、今後の学校運営に係る組織のさらなる充実について検討すること。

<機能的な学校運営>

ア 教職員が児童・生徒に対する指導の時間をより一層確保する観点から、校務分掌の見直しや教職員の事務負担軽減等の取組みを推進するなど、機能的な学校運営に努めるよう指導すること。

イ 学校事務を効率的に執行する観点から、事務の共同実施や学校間連携等の実施に向けた検討を進めること。

「学校現場における業務改善のためのガイドライン

～子供と向き合う時間の確保を目指して～」（平成27年7月）文部科学省

「学校運営改善研究事業実施報告書」（平成21年3月）

「学校運営改善促進事業実施報告書」（平成20年3月）

2 その他の重要事項

<個人情報の適正な取扱い>

ア 個人情報を含む文書や記録媒体の取扱いについては、各市町村の個人情報保護条例を踏まえて作成されている指針や取扱い規定等に基づき、適正に行うよう指導すること。

イ 個人情報を含む文書や記録媒体の管理・保管に当たっては、管理責任を明確にし、適切な管理及び保護に組織的に取り組むよう指導するとともに、各学校の状況を踏まえた実効性のある個人情報漏洩防止策を講じること。

ウ 行政文書や個人情報の適切な取扱い、管理・保管についての研修を深め、個人情報保護の重要性について教職員一人ひとりの意識の向上を図ること。

エ 特に特定個人情報（個人番号（マイナンバー）が記載された個人情報）の取扱いについては、関係法令や内閣府特定個人情報保護委員会の「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」を踏まえ、基本方針や要綱等を策定し、安全管理措置等を講じるなど、特定個人情報の保護、管理の徹底を行うこと。

オ 情報通信機器による処理を行うに当たっては、校内で取扱規定を作成し、ネットワーク等を通じての情報の漏洩が生じないように、全教職員に周知・徹底するとともに、パスワード等により情報を保護するなど、記録媒体の特質に応じた万全の対策を講じるよう指導すること。

<法定表簿等の適正な記載>

ア 法定表簿に関する事務及び証明書交付事務を適切に行うよう指導すること。

イ 法定表簿及び学校が交付する証明書等において、幼児・児童・生徒の氏名及び生年月日等は原則として指導要録に基づき適正に記載するよう指導すること。

<非常勤職員の効果的な配置と活用>

ア 学校教育に求められている課題に積極的に対応するため、非常勤職員の効果的な配置と活用に努めること。

イ 非常勤職員への発令に当たっては、「労働条件明示書」の交付を徹底するとともに、勤務回数等を変更する必要がある場合には、必ず変更後の労働条件を明示すること。

ウ 交通費の支給方法を勤務実績に応じたものとしたので留意すること。

エ 内申等の手続きを適正に行うこと。

<調査内容等の精査による学校事務の効率化・集中化>

ア 教員が子どもたちと向き合う時間を確保する観点から、各学校に対する調査や通知文の精選に努めること。

「教職員の業務負担軽減に関する報告書」（平成 25 年 3 月）

<労働安全衛生体制の充実>

ア 労働安全衛生法に基づき、教職員の健康の保持増進と快適な職場環境形成の観点から、学校の規模（職員数）に応じた労働安全衛生管理体制をより充実させるとともに、適正に把握された勤務時間に基づき実施される、長時間労働者に対する医師による面接指導体制の確立と対象職員が面接指導を受けるよう指導すること。

イ ストレスチェック制度を適切に実施するとともに、職場環境の改善へ活かせるよう、各学校の安全衛生委員会等を活用するよう指導すること。

ウ ストレスチェック制度の実施に当たっては、制度の趣旨である「メンタルヘルス不調の一次予防の強化」と「集団分析による職場環境改善」（実施する場合）を職員に周知徹底するとともに、受検勧奨に努めるよう指導すること。あわせて、個人情報の管理及び保護を徹底するよう指導すること。

エ 元気な教職員・元気な学校づくりのために、公立学校共済組合大阪支部が設置している「大阪メンタルヘルス総合センター」が実施する相談事業（セルフケア・ラインケア）及び研修事業を積極的に活用するよう指導すること。

「労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度実施マニュアル」（平成 28 年 4 月改訂）

厚生労働省

「平成 26 年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について」

（平成 28 年 3 月）文部科学省

「学校における労働安全衛生管理体制の整備のために～教職員が教育活動に専念できる適切な職場に向けて～（改訂版）」（平成 27 年 7 月）文部科学省

「労働安全衛生法の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 82 号）

本冊子巻末資料 P. 69 I - 7 公立学校共済組合大阪支部 大阪メンタルヘルス総合センター

「労働安全衛生法」（昭和 47 年 6 月）

◆ 第7章 安全で安心な学びの場づくり

1 「取組みの重点」に関する事項

(16) 【子どもたちの生命身体を守る取組み（学校安全の取組み）】

<学校安全計画の策定>

ア 「学校保健安全法」に基づき学校安全計画を策定するよう指導すること。策定に当たっては、学校の状況や前年度の学校安全の取組状況等を踏まえ、具体的な実施計画とすること。

イ 学校安全活動においては、全ての教職員が役割を分担するとともに、中核となる学校安全担当者を明確にし、学校安全の推進体制を整備するよう指導すること。

<緊急事態への対応>

ア 万一の事件・事故等の緊急事態に対処できるよう、学校独自の危機管理マニュアルを作成し、様々な事態を想定した実践的な訓練を実施するなど、危機管理体制を確立するよう指導すること。

「学校の危機管理マニュアルー子どもを犯罪から守るためにー」

（平成 19 年 11 月）文部科学省

「不審者侵入防止、侵入時の迅速かつ的確な対応のために」（平成 17 年 3 月）

「子どもの安全確保に関する取組事例集『があど』」（平成 16 年 3 月）

「不審者侵入防止・侵入時の危機管理マニュアル（参考例）」（平成 15 年 12 月）

<安全確保・安全管理の徹底>

ア 子どもの命が脅かされる事象が生起していることを踏まえ、授業中はもとより、登下校時、放課後、長期休業中の登校日等における必要な措置を講じ、学校園内外における幼児・児童・生徒の安全確保及び学校の安全管理に努めるよう指導すること。

イ 各学校園において作成された学校安全計画に基づく、安全教育や実践的訓練が的確に実施されるよう指導すること。

「学校安全緊急アピールー子どもの安全を守るためにー」（平成 16 年 1 月）文部科学省

「学校の安全管理に関する取組事例集」（平成 15 年 6 月）文部科学省

「公立の学校における幼児、児童及び生徒の安全の確保に関する指針」（平成 14 年 10 月）

「学校における児童生徒等の安全を確保するために」（平成 13 年 7 月）

<地域関係機関と連携した安全確保及び安全管理>

ア 児童・生徒等の安全の確保を図るため、施設・設備の整備充実に努めること。加えて、警察等関係機関の職員、保護者、地域における犯罪の防止に関する自主的な活動を行う府民等の参加を求め、「学校等安全対策推進会議」を設置するなど、安全対策を推進するための体制の整備・充実に努めるよう指導すること。

イ 学校の内外を問わず、子どもの安全を確保するため、学校園の安全管理体制の充実にはじめ、保護者や学校支援のボランティア、地域の関係団体等の協力を得て、地域と一体となった幼児・児童・生徒の安全確保のための方策を講じるよう指導すること。

「地域ぐるみの学校安全体制整備事例集」 （平成 23 年 3 月）文部科学省
「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」 （平成 17 年 12 月）

<安全教育の推進及び安全確保の取組みの点検・強化>

ア 幼児・児童・生徒が生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培う安全教育の一層の推進を図るよう指導すること。特に、幼児・児童・生徒が自他の安全を確保するため、犯罪の被害に遭わないための知識を実践的に理解するとともに、日常生活全般における様々な危険に適切に対応できる能力を育むよう指導すること。その際、府教育委員会が作成した資料を活用するなど、取組みの充実に努めること。

イ 6月を「子どもの安全確保推進月間」、6月8日を「学校の安全確保・安全管理の日」として、幼児・児童・生徒の安全確保に向けた取組みを点検し、その強化を図るよう指導すること。

ウ 改正道路交通法及び大阪府自転車条例を踏まえ、交通安全教室を開催し、自転車利用を含む交通安全に関する指導の充実に努めるよう指導すること。

エ 児童・生徒及び保護者に対し、大阪府自転車条例で、自転車を利用する者に保険への加入が義務付けられたことを周知するとともに、PTAと連携するなどし、全児童生徒の保険加入を促進すること。

「子どもの安全確保推進月間の周知について」 （平成 28 年 5 月）
「大阪府自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行について（平成 28 年 3 月）
「学校安全参考資料『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」 （平成 22 年 3 月）
文部科学省
「こどもエンパワメント支援指導事例集」 （平成 19 年 3 月）
安全教育教材ビデオ「きけん いろいろ たまむしハカセの安全教室」 （平成 15 年 3 月）

(16) 【子どもたちの生命身体を守る取組み（児童虐待防止の取組み）】

<児童虐待への対応>

ア 子どもがささいなことでも相談できる、相談しやすい体制を構築するとともに、気になる子どもに対しては家庭訪問を積極的に行うなどして、子どもや保護者の状況の把握に努め、児童虐待の早期発見に努めるよう指導すること。

イ 児童虐待を受けた、または受けたと思われる子どもが安心して学校生活を送れるよう、教職員間での情報共有を行うとともに、必要に応じてスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家や福祉機関と連携して、継続的な支援に努めるよう指導すること。

人権教育リーフレットシリーズ 2「子どもの虐待」 9「子どもの虐待②」

(平成 26 年 3 月)

「子どもたちの輝く未来のために～児童虐待防止のてびき～」(平成 23 年 3 月改訂)

(18) 【学校の体育活動中の事故防止の取組み】

<学校の体育活動中の事故防止の徹底>

ア 各活動場所については、活動内容、児童・生徒の人数を踏まえ、安全に活動できるよう、十分な広さを確保するよう指導すること。

イ 技術指導においては、段階を踏んで具体的に説明し、安全を確認しながら行うよう指導すること。

ウ 授業等で使用する機材・用具などは、危険を予測し、日常的に安全点検を行うこと。特にゴールやテント等については、確実に固定するよう指導すること。

エ 児童・生徒に対し、体育活動に伴う危険性について理解させるとともに、安全のためのルールやきまりを順守するよう、指導を徹底すること。

オ 熱中症の予防については、活動時の環境条件に配慮し、水分補給などの措置を講ずるよう指導すること。

カ 屋外での体育活動においては、天候の急変などによる落雷等に十分注意し、ためらうことなく計画の変更・中止等の適切な措置を講ずるよう指導すること。

キ 万一に備え、迅速な救急処置や関係者への連絡ができる体制を整備するよう指導すること。

「ハンドボール等のゴール転倒による事故防止等について」（平成 29 年 1 月）スポーツ庁
「学校の体育活動中の事故防止について」（平成 28 年 5 月）
「水泳等の事故防止について」（平成 28 年 4 月）スポーツ庁
「熱中症事故等について」（平成 27 年 5 月）文部科学省
「落雷事故の防止について」（平成 26 年 8 月）文部科学省
「学校体育における体育活動中の事故防止のための映像資料」（平成 26 年 4 月）文部科学省
「サッカーゴール等のゴールポストの転倒による事故防止について」（平成 25 年 9 月）
文部科学省
「学校の体育活動中の事故防止の徹底について」（平成 25 年 8 月）
「体育授業中の事故防止について」（平成 19 年）

2 その他の重要事項

<保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底>

ア 学校教育活動全体を通して保健・安全・衛生管理に関する指導の徹底を図り、感染症・食中毒の予防及び熱中症・アナフィラキシーショック等の事故防止に努めるとともに、万一の場合の対応が適切に行えるよう体制を整えるよう、指導すること。

イ 「学校環境衛生基準」に基づき、児童・生徒等にとって安全で快適な教育環境が確保されるよう適切な維持管理を図るとともに、検査結果を保管するよう指導すること。

ウ 「国民健康保険法」を踏まえ、無保険により児童・生徒等が医療を受けることができなくなることを防ぐよう、関係機関とも連携して適切に対応するよう指導すること。

「熱中症事故等の防止について」（平成 28 年 5 月）
「アレルギー疾患対応資料の配布について」（平成 27 年 3 月）
「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」（平成 20 年 3 月）日本学校保健会

<AEDの使用を含めた心肺蘇生実施体制の整備>

ア 万一の心肺停止に備え、全ての教職員がAEDの使用を含めた心肺蘇生法を実施できる体制を整えるよう指導すること。

<耐震対策の推進>

ア 学校施設は、児童・生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、「公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」に基づき、耐震性が確保されていない施設については早急に耐震化を図るとともに、非構造部材の耐震対策、老朽化した施設の安全確保、防災機能の強化も推進すること。

<アスベスト対策の推進>

ア アスベスト（石綿）6種類の分析調査の結果により、必要な対策を早急に講じるとともに、適正な管理に努めること。

<施設のバリアフリー化>

ア 児童・生徒、教職員、保護者、地域住民等の多様な利用者が安全かつ容易に施設を利用できるよう、「福祉のまちづくり条例」等に基づく学校施設整備に努めること。

◆ 第8章 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育への支援

1 「取組みの重点」に関する事項

(19) 【家庭教育支援の充実】

<家庭教育支援の体制づくり>

ア 地域全体で家庭教育を支援するため、学校の教育機能の活用や部局間の連携を推進するなど、家庭教育を支える総合的な体制づくりに取り組むこと。

イ とりわけ子育てに悩みを持つ家庭や、地域から孤立しがちな保護者への相談・支援体制の整備に努めること。

<親学習の推進>

ア 全ての市町村において、保健福祉部局や関係機関等との連携により、教育課題や保護者のニーズに応じ、多様な場、機会で保護者の親学習を実施するとともに、その周知に努めること。

イ とりわけ、親学習の機会に参加しない・しにくい保護者の参加促進に十分配慮すること。

ウ 児童・生徒に対して、学校の授業等を活用した親学習の推進を図るとともに、教職員研修を実施するなど親学習のさらなる周知に努めること。とりわけ、全ての中学校での親学習の実施に努めること。

エ 親学習の実施に際しては、府教育委員会作成の親学習教材等を積極的に活用するとともに、親学習リーダーをはじめとする地域人材等との効果的な連携・協働を行うこと。

「『親』をまなぶ・『親』をつたえる」（平成 28 年 12 月増補）

「『親』をまなぶ・『親』をつたえる 親学習 指導事例」（平成 28 年 12 月増補）

<基本的な生活習慣・学習習慣の確立・自立する力の育成>

ア PTA総会や保護者会等で、府教育委員会が作成した資料を積極的に活用し、保護者・地域との共通理解を深め子どもの基本的な生活習慣の確立や自らを律する力の育成に努めるよう指導すること。

「保護者・地域とはぐくむ大阪の子どもたちの学力 Part 1～3」（平成 20 年 12 月）

(20) 【幼児教育の推進】

<就学前教育の充実>

ア 質の高い幼児期の教育・保育を総合的に提供することを目的とした「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、関係部局と連携し、地方版子ども子育て会議等への参画、認定こども園の普及促進等、就学前教育の充実に努めること。

<開かれた幼稚園づくり>

ア 園庭開放や子育て相談など創意工夫を生かした取組みを積極的に行い、幼稚園・認定こども園が家庭や地域に一層開かれたものとなるよう指導すること。

イ 「地域教育協議会（すこやかネット）」や子育てグループ等の地域の教育力を活用し、子育て支援のネットワークを構築するなど、地域における幼児教育の振興に積極的に取り組むこと。

ウ 子ども・子育て支援新制度の趣旨を踏まえ、幼稚園・認定こども園における預かり保育等の推進に努めること。

<幼保小等の円滑な接続>

ア 幼児の生活の連続性及び発達や学びの連続性を踏まえ、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との円滑な接続が進むよう指導すること。その際、府教育委員会が作成した資料等を積極的に活用するよう指導すること。

イ 幼児と児童の交流だけにとどまらず、幼保小合同研修会や保育参観、授業参観等を実施し、教育課程、保育課程の相互理解に努めるよう指導すること。

「スタートカリキュラムスタートブック」（平成 27 年 1 月）文部科学省
「幼児教育推進指針」（平成 22 年改定）
「豊かな育ちと学びをつなぐ」（平成 18 年 12 月）

2 教育コミュニティづくりに関する事項

<教育コミュニティの形成>

ア 社会総がかりでの大阪の教育力向上をめざす観点から、学校を核とし、地域社会の様々な人々が子どもの教育のために力を出し合う「協働」の関係によって継続的に子どもに関わるシステムをつくり、その活性化を図ること。

<教育コミュニティづくりへの主体的な参画>

ア 市町村をはじめとする行政機関、学校園、PTA、地域の住民や活動団体等が、主体的に教育コミュニティづくりに参画していくことができるよう努めること。

イ その際、地域の持続的な活動を支えるため、地域活動の核となるコーディネーター等の人材の育成・定着を図るとともに、地域の既存組織やNPO、企業、大学等の多様な活動主体との連携によるネットワークづくりを一層推進すること。

ウ 全ての学校区で、学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みを利用して、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動によく参加してくれる環境づくりを促進し、地域と共にある学校づくりを進めること。

<地域による支援活動への支援>

ア 「地域教育協議会（すこやかネット）」のこれまでの成果を踏まえ、学校支援地域本部やおおさか元気広場、家庭教育の支援など、学校園や地域の諸課題に対応した取組みの継続と充実を図り、家庭と地域が一体となって学校と協働する体制づくりを一層促進することにより、子どもたちが地域の大人との「ナナメの関係」の中で健やかに育つ教育コミュニティづくりのさらなる活性化に努めること。また、地域活動に活用できる助成金等の情報収集・提供に努めること。

<活動拠点の活用促進>

ア 開かれた学校づくりを推進する観点から、小・中学校における学校支援地域本部をはじめとする教育コミュニティづくりの活動拠点づくりや、これまでに整備した活動拠点の積極的な活用を努めること。

<放課後等における子どもの居場所づくりの充実>

ア 全ての小学校区でのおおさか元気広場の実施継続とさらなる活性化に向けて、必要な支援に努めること。

イ おおさか元気広場の実施に際しては、学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流など、活動プログラムの充実を図ると共に、放課後児童クラブ関係者と協議し、子どもたちが共に参加できる一体型をめざすよう努めること。

ウ 子どもの居場所（福祉機関が実施する学習・生活支援の場など）や学校生活・家庭生活に関する相談窓口について、関係諸機関や地域のNPOと連携し、情報提供に努めること。

「放課後子ども総合プラン」（平成26年7月）文部科学省・厚生労働省

<障がいのある子どもなどの地域活動への参加促進>

ア 地域の活動においては、障がいのある子どもなど、地域活動から疎遠になりがちな子どもたちや、その家庭への支援が積極的に展開されるよう助言すること。

イ 府立支援学校等に在籍する子どもたちにも、地域活動の情報が届くように指導すること。

◆第9章 教育委員会の活性化

<教育水準の維持向上・地域の実情に応じた教育の振興>

ア 地域の特性や住民の意思、教育現場の実情を反映させながら、自主的判断と責任において教育行政を展開すること。その際、果たすべき役割を自ら点検・評価し、さらなる機能充実に努めること。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の2

<首長との協力による教育の振興>

ア 教育の振興に当たっては、社会の変化や住民の多様な学習ニーズ、地域の教育問題に総合的かつ効率的に対応すること。その際、学校教育と社会教育との連携はもとより、首長部局等との一層の協力を図りながら、その運営に関して積極的な改善に努めること。

大阪府教育行政基本条例第8条

<教育の状況に関する情報の提供>

ア 教育委員会の方針や施策、その成果等の教育の状況について説明する責任を果たすこと。
その際、広報活動の充実に努めるとともに、住民の意向把握等の広聴活動の充実に努めること。

大阪府教育行政基本条例第8条

◆ 第 10 章 社会教育の推進

＜社会教育の推進＞

ア 個人の要望や社会の要請を踏まえたうえで、住民の自発的・主体的な学習活動や社会参加を促進し、社会教育の推進を図ること。

＜学習機会の提供＞

ア 多様化する学習ニーズや現代的課題及び地域課題に対応するため、学校、首長部局、NPO、企業、大学等と連携しながら、学習機会の提供、学習情報の収集・提供、学習相談、学習成果の活用等の拡充に努めること。その際、障がいのある人や様々な事情により参加しにくい人について十分配慮すること。

＜研修機会の充実＞

ア 社会教育関係職員の専門性の向上を図るため、研修機会の充実に努めるとともに、府教育委員会主催研修等へ積極的に参加すること。

イ 部局間の連携により、専門的知識や技能を有する人材との協働を進めるなど研修の充実に努めること。

＜地域活動の推進＞

ア 地域課題に応じた取組みが主体的に展開されるよう地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりに努めること。

イ 住民が組織する実行委員会や団体・グループが活用できる事業について、情報の収集・提供を積極的に行うこと。

＜子どもの体験活動の推進＞

ア 子どもたちの生きる力を育むため、学校教育との連携を図りながら、自然体験活動やボランティア活動、ものづくり等子どもの様々な体験活動を推進すること。その際、府立少年自然の家への活用を努めること。

＜PTA活動の活性化＞

ア 学校と家庭・地域が連携して子どもたちの生きる力を育むため、教職員と保護者が一体となったPTA活動の活性化を図ること。

＜人権教育の推進＞

ア 「人権教育基本方針」及び「人権教育推進プラン」の趣旨を踏まえ、社会教育の分野で人権及び人権問題に関する啓発、学習機会の提供、指導者の養成等人権教育の推進に努めること。
その際、「大阪府人権施策推進基本方針」及び「大阪府人権教育推進計画」の趣旨を踏まえ、府教育委員会主催研修等への住民の積極的な参加を促し、住民の主体的な活動の促進に努めること。

イ 公民館等の社会教育施設においては、人権啓発担当者を置くなど、住民の人権学習を組織的に進めること。

＜識字・日本語学習活動への支援＞

ア 「大阪府識字施策推進指針（改訂版）」（平成17年10月策定）の趣旨を踏まえ、識字問題の啓発、支援を必要としている人への情報提供、識字推進指針等の策定に努めるとともに、識字・日本語教室について新たな教室の開設や、学習支援者の育成等、教室活動への支援を充実させること。

イ 他の市町村等との交流を進め、情報収集を図るなどにより、学習活動の一層の充実を図ること。

◆ 第 11 章 文化財の保存と活用

＜条例制定の推進＞

ア 文化財保護の基礎である文化財保護条例未制定の市町村は、その早期制定を図ること。

＜保存活用体制の整備＞

ア 地域の歴史的特性等を踏まえ、多様な文化財の保存・活用施策を推進できるよう、組織・体制の整備を図ること。

＜展示公開の推進＞

ア 博物館・資料館、各種公共施設を活用して文化財の展示公開を推進し、生涯学習の活発化等に対応して、文化財に親しむ機会の充実に努め、文化財への理解を広げることともに、小・中学生や高齢者を対象とした施策に生かすこと。

＜民間組織の活用＞

ア NPO等の民間組織との協働や役割分担を図り、地域の財産である文化財を生かす新たな施策の導入を進めること。

＜世界文化遺産の取組みの推進＞

ア 世界文化遺産登録に向けて取り組んでいる百舌鳥・古市古墳群など地域を代表する文化遺産については、博物館等を活用し、興味・関心と理解を深めるようにするとともに、地域や我が国の歴史の成り立ちを物語る文化財を保護し後世に伝えていく心を養うよう取り組むこと。

資 料

I 大阪府の教育相談

1 大阪府教育センター

名 称 すこやか教育相談

内 容 府内の児童生徒、保護者、教職員に対し、教育上の様々な問題や悩みについて、電話、メール、面接による教育相談（学校教育相談、家庭教育相談、教職員相談、支援教育相談）を実施する。

（相談は無料、秘密は厳守する）

- ・児童・生徒へのセクシュアル・ハラスメントに関する相談は、相談者と同性の相談員が応じる
- ・相談員は、精神科医、臨床心理士、相談担当職員など

電話番号 子どもからの相談（すこやかホットライン）

電話 06-6607-7361 電子メール sukoyaka@edu.osaka-c.ed.jp

保護者からの相談（さわやかホットライン）

電話 06-6607-7362 電子メール sawayaka@edu.osaka-c.ed.jp

教職員からの相談（しなやかホットライン）

電話 06-6607-7363 電子メール sinayaka@edu.osaka-c.ed.jp

高校中途退学に関する相談（学びふたたびホットライン）

電話 06-6607-7353

24時間対応「すこやか教育相談24」

（平日の相談時間以外や、土、日、祝日の電話相談も受け付けている。）

電話 0120-0-78310 FAX 06-6607-9826（教育相談室直通）

受 付 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時30分（祝日、年末年始は休み）
ただし、電子メール・FAX受付24時間、回答は後日
面接相談は学校を通しての予約が必要

場 所 大阪府教育センター 教育相談室（本館5階）
〒558-0011 大阪市住吉区苅田4丁目13番23号

交通機関 地下鉄御堂筋線 「あびこ」駅下車 東北東へ約700m
JR阪和線 「我孫子町」駅下車 東へ約1400m
近鉄南大阪線 「矢田」駅下車 西南西へ約1700m

※『すこやか教育相談』のホームページは、<http://www.osaka-c.ed.jp/sukoyaka/>

2 大阪府高等学校適応指導教室（大阪府教育センター所管）

名 称 大阪府高等学校適応指導教室

内 容 心理的又は情緒的な原因などによって、登校の意志があるにもかかわらず登校できない状態にある府立高等学校生徒を対象に学校復帰をめざして学習支援や心理支援を行う。

場 所 〒558-0011 大阪市住吉区苅田4-1-72 大阪府教育センター附属高等学校内
問合せ先 大阪府高等学校適応指導教室 電話：06-6607-7366
午前9時～午後4時（土・日・祝日を除く）

3 大阪府警察本部生活安全部少年課少年育成室

名 称 グリーンライン（電話相談）

電話番号 06-6944-7867

電話受付 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時45分

主な相談取扱内容

子どもの非行問題やしつけ等保護者からの未成年に関する困りごとや、いじめや友達付き合い等での悩みの相談を本人から電話で受ける。

名 称 青少年クリニック（面接相談）

電話番号 06-6773-4970

電話受付 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時45分

主な相談取扱内容

問題行動の原因を探り、その子どもや問題に合った指導方法を一緒に考えたり、被害を受けた子どもへの心のケアを行う。また、心理判定員が子どもに対して心理テストを行い、保護者には少年補導職員等が、面接とともに親子関係を測るテストなどを行い、テスト結果も合わせて総合的に判断して指導・助言をする。面接を受けるためには、直接電話するか、最寄りの警察署（少年係）まで、相談して予約をする。

4 大阪府こころの健康総合センター

名 称 大阪府こころの健康総合センター

電話番号 06-6691-2811（代表）

06-6607-8814（わかぼちダイヤル【若者専用相談ダイヤル】）

0570-064-556（こころの健康相談統一ダイヤル）

電話受付 月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時

（面接相談を希望する場合は予約制）

5 子ども家庭センター（面接相談可能）及び虐待通告専用電話等

※いずれも月曜日～金曜日の午前9時～午後5時45分。（祝日、年末年始を除く）

各府民センタービル内に設置していた青少年相談コーナーは、富田林子ども家庭センターを除き、平成29年3月末をもって廃止され、4月1日以降、子ども家庭センターにおいて、青少年相談に対応しています。

※虐待通告電話は、月曜日から金曜日の午前9時から午後5時45分

上記時間帯以外は、072-295-8737（大阪府子ども家庭センター夜間休日虐待通告専用電話）へ。

名 称	電話番号	区 分
中央子ども家庭センター	072-828-0161	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-828-0190	
池田子ども家庭センター	072-751-2858	豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-751-1800	
吹田子ども家庭センター	06-6389-3526	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	06-6389-2099	

東大阪子ども家庭センター	06-6721-1966	東大阪市、八尾市、柏原市に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	06-6721-5336	
富田林子ども家庭センター	0721-25-1131	富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村に住んでいる方
青少年相談	0721-25-1553(代)	
【虐待通告専用電話】	0721-25-2263	
岸和田子ども家庭センター	072-445-3977	泉大津市、和泉市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町に住んでいる方
【虐待通告専用電話】	072-441-0125	

※こども専用「子どもの悩み相談フリーダイヤル」 (24時間 365日対応)

0120-7285-25 (なにわっ子ニコリ)

※児童相談所全国共通ダイヤル 189 (いちはやく)

6 公立学校共済組合大阪支部 大阪メンタルヘルス総合センター

組合員の心身の健康増進のために、気軽にこころの専門家に相談できる窓口の設置及び学校等の所属所単位等で開催するメンタルヘルスに関する研修会等に講師を派遣する

所在地 〒556-0014 大阪市浪速区大国1-10-3 社会医療法人 弘道会 なにわ生野病院2階
電話 0120-556-879

URL <http://www.koudokai.or.jp/naniwa-hp/osaka-mh/>

【相談事業】

① 対象

組合員と被扶養者

② 相談内容

ご自身のこころの健康に関する相談

管理職からの職場環境・教職員のメンタルヘルス等に関する相談

※相談内容は秘密厳守で実施

③ 相談形式

大阪メンタルヘルス総合センター内での直接面談のみ

(電話・メールでの対応はいたしません)

④ 費用

無料 (治療が必要となった場合は、医療保険での通常診療となる)

※ご自身の相談は原則として1回あたり50分以内、3回まで

⑤ 相談スタッフ

臨床心理士 (必要に応じて心療内科医・精神科医が対応)

⑥ ご利用方法

初回は電話での予約が必要

電話番号 0120-556-879

【予約受付時間】 月曜日～土曜日 午前10時～午後6時

【相談時間】 月曜日～土曜日 午前11時～午後7時

※年末年始 (12月29日～1月3日) ならびに「国民の祝日に関する法律」に規定された休日を除く。

【研修事業】

① 研修会等

健康をテーマとした講演会、メンタルヘルスに関するセミナーを実施
別途、教育センター等の関係機関と連携し、メンタルヘルスに関する研修を実施

② 研修会等への講師派遣事業

学校等の所属所単位等で開催するメンタルヘルスに関する研修会等に講師を派遣

※ 組合員 10 人以上の参加を条件

※ 派遣に要する費用は無料

II カリキュラムNAV i プラザ (カリナビ)

教員の授業力向上のための支援などを目的とし、大阪府教育センター内にカリナビを開設し、①カリキュラムに関する相談・情報発信、②学びを深めるための研究・研修支援、③学校づくりや授業づくりに関する資料収集・発信等を行っている。

名 称	所 在 地	連絡先	交 通 手 段
カリキュラム NAV i プラザ	〒558-0011 大阪市住吉区苅田 4-13-23 大阪府教育センター内	<TEL> 06-6692-1657 (直通) <FAX> 06-6692-1224 <E-mail> navi@edu.osaka-c.ed.jp	○地下鉄御堂筋線 「あびこ」駅下車 ①番出口から東北東 700m ○JR 阪和線 「我孫子町」駅下車 東へ 1400m ○近鉄南大阪線 「矢田」駅下車 西南西へ 1700m

III 大阪府自立支援通訳派遣事業

永住帰国後 3 年以内で大阪府に定着する中国残留邦人等の家族 (二世) 等、一定の要件に該当する中国帰国者が小学校、中学校及び高等学校に通学する子 (三世) について学校に相談する場合や医療機関での適切な受診等、関係行政機関等からの助言、指導及び援助を容易に得られるよう、中国語と日本語の通訳を行う自立支援通訳を派遣し、中国帰国者の自立の促進を図っている。

問い合わせ先 府福祉部地域福祉推進室社会援護課 TEL 06-6944-1717

IV 大阪府少年サポートセンター

大阪府内には、10ヶ所の少年サポートセンターがあり、青少年の健全育成のために関係諸機関との連携を保ちつつ、街頭補導や少年相談業務に当たっている。各センターの担当区域等の概要は以下のとおりである。

名 称	所 在 地	電話番号	担 当 区 域
中 央	大阪市天王寺区伶人町 2-7 大阪府夕陽丘庁舎 4 階	少年育成室 06-6772-4000 育成支援室 06-6772-6662	大阪市域のうち、都島区、天王寺区、中央区の一部 (旧東区)、東成区、城東区、旭区、生野区、鶴見区、平野区、阿倍野区、東住吉区

梅田	大阪市北区末広町 3-21 扇町センタービル 6階 605号	少年育成室 06-6362-2225 育成支援室 06-6311-0660	大阪市域のうち、北区、福島区、 此花区、淀川区、東淀川区、西淀川区
難波	大阪市中央区東心斎橋 2-1-3 日垂ビル 2階	少年育成室 06-6211-3400 育成支援室 06-6211-0141	大阪市域のうち、中央区の一部（旧南 区）、浪速区、西成区、住吉区、西区、 港区、大正区、住之江区
八尾	八尾市荘内町 2-1-36 中河内府民センタービル 4階	少年育成室 072-992-3256 育成支援室 072-992-3301	東大阪市、八尾市、柏原市
堺	堺市西区鳳東町 4-390-1 泉北府民センタービル 3階	少年育成室 072-274-2355 育成支援室 072-274-2152	堺市、泉大津市、和泉市、高石市、 泉北郡
豊中	豊中市服部西町 4-13-1 豊中市立青年の家「いぶき」 1階	少年育成室 06-6866-3000 育成支援室 06-6863-0099	豊中市、池田市、箕面市、豊能郡
枚方	枚方市大垣内町 2-15-1 北河内府民センタービル 4階	少年育成室 072-843-2000 育成支援室 072-843-1999	守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、 門真市、四條畷市、交野市
富田林	富田林市寿町 2-6-1 南河内府民センタービル 2階	少年育成室 0721-25-4922 育成支援室 0721-24-5510	富田林市、河内長野市、松原市、 羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、 南河内郡
岸和田	岸和田市野田町 3-13-2 泉南府民センタービル 4階	少年育成室 072-423-2486 育成支援室 072-438-7735	岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、 阪南市、泉南郡
茨木	茨木市中穂積 1-3-43 三島府民センタービル 4階	少年育成室 072-625-6677 育成支援室 072-621-4114	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、 三島郡
① 受付期間 午前9時～午後5時45分 土曜日、日曜日、祝日は休み		② 相談申込 電話か直接来所 ③ 相談担当者 警察職員	
<p>リンク集：</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大阪府警察 http://www.police.pref.osaka.jp/ (トップページから「少年サポートセンター」を検索) ○ 大阪府青少年課 http://www.pref.osaka.lg.jp/kosei/shonen/syounensupportcenter/index.html 			

V 社会教育施設等

施設名	住所	電話番号	交通手段
弥生文化博物館	〒594-0083 和泉市池上町4丁目8-27	0725-46-2162	JR 阪和線「信太山」駅 下車 西へ600m
近つ飛鳥博物館 近つ飛鳥風土記の丘	〒585-0001 南河内郡河南町大字東山299	0721-93-8321	近鉄長野線「喜志」駅から金剛 バス「阪南ネオポリス」下車 東へ600m
日本民家集落博物館	〒561-0873 豊中市服部緑地1-2	06-6862-3137	北大阪急行「緑地公園」 駅下車 北西へ1km
花の文化園 (フルルガーデン)	〒586-0036 河内長野市高向2292-1	0721-63-8739	南海高野線・近鉄長野線 「河内長野」駅から南海バス 「上高向」下車 南東へ800m
箕面公園昆虫館	〒562-0002 箕面市箕面公園1-18	072-721-7967	阪急箕面線「箕面」駅 下車 北へ1km
都市緑化植物園	〒561-0872 豊中市寺内1-13-2	06-6866-3621	北大阪急行「緑地公園」 駅下車 南西へ620m
狭山池博物館	〒589-0007 大阪狭山市池尻中2	072-367-8891	南海高野線「大阪狭山市」駅 下車 西へ700m
大阪人権博物館 (リバティおおさか)	〒556-0026 大阪市浪速区浪速西3-6-36	06-6561-5891	JR 環状線「芦原橋」駅 下車 南へ600m
大阪国際平和センター (ピースおおさか)	〒540-0002 大阪市中央区大阪城2-1	06-6947-7208	地下鉄中央線・JR 環状線 「森ノ宮」駅 下車 西へ400m
少年自然の家	〒597-0102 貝塚市木積字秋山長尾3350	072-478-8331	水間鉄道「水間観音」駅か ら福祉型コミュニティバス (はーもにーばす)「少 年自然の家」下車400m
中之島図書館	〒530-0005 大阪市北区中之島1-2-10	06-6203-0474	地下鉄又は京阪「淀屋橋」駅 下車 1号出口北東へ 300m
中央図書館	〒577-0011 東大阪市荒本北1-2-1	06-6745-0170	近鉄けいはんな線「荒本」駅 下車 1番出口北西へ400m
上方演芸資料館 (ワッハ上方)	〒542-0075 大阪市中央区難波千日前12-7 YES・NAMB Aビル7階	06-6631-0884	地下鉄「なんば」駅 南海・近鉄・阪神・JR 「難波」駅下車 200m



教育庁市町村教育室小中学校課 平成 29 年 2 月発行
〒540-8571 大阪市中央区大手前二丁目 TEL06(6941)0351
ホームページアドレス <http://www.pref.osaka.lg.jp/kyoikusomu/homepage/index.html>
電子メール shichosonkyoiku@sbox.pref.osaka.lg.jp



大阪「こころの再生」府民運動
～大阪あったかプロジェクト～